

1章 人口ビジョン

1章 人口ビジョン

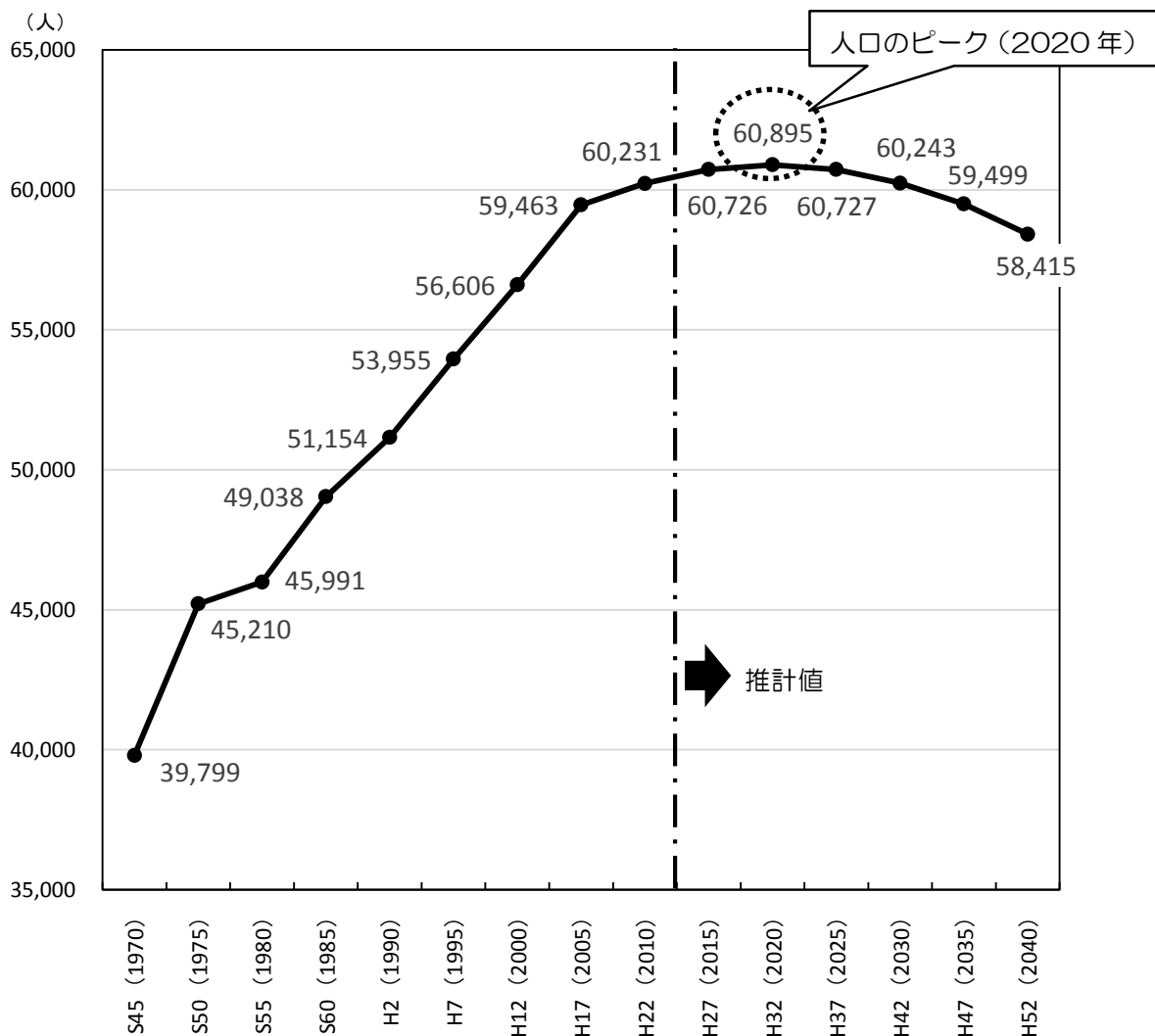
1. 数字で見る名護市

1) 人口の推移と将来推計

国勢調査における平成 22 (2010) 年の本市の人口は 60,231 人となっています。

社人研が平成 25 (2013) 年 3 月に公表した将来推計によると、本市の人口は平成 32 (2020) 年の 60,895 人をピークに減少に転じることとされており、平成 52 (2040) 年に 58,415 人まで減少することが推測されています。

図一 人口の推移と将来推計 (1970~2040 年)



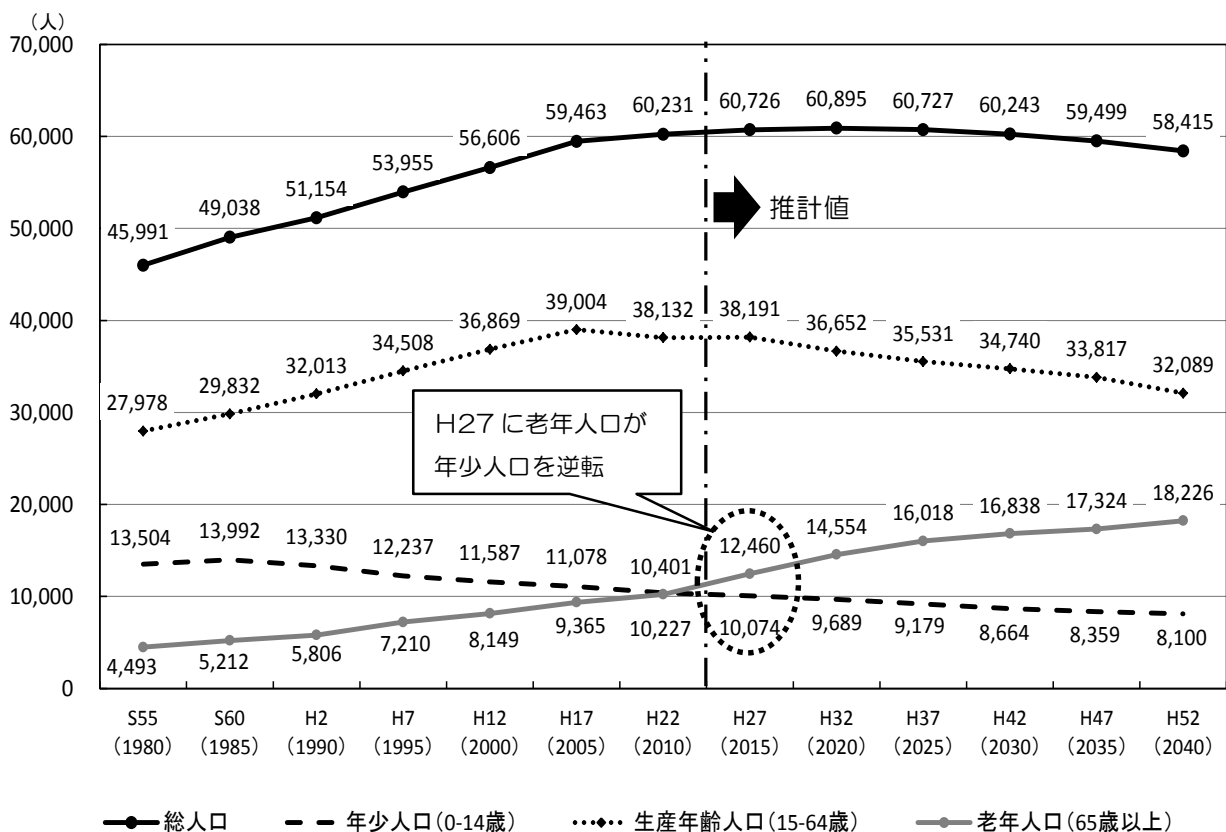
資料：平成 22 (2010) 年までは国勢調査より作成、平成 27 (2015) 年以降は
 国立社会保障・人口問題研究所 日本の地域別将来人口推計より作成

2) 年齢3区分別人口の推移

(1) 年齢3区分別人口の推移

国勢調査における本市の年齢3区分別の人口を見ると、これまで生産年齢人口（15～64歳）は増加で推移してきましたが、平成17（2005）年の39,004人をピークに減少に転じています。また、平成27（2015）年には老年人口（65歳以上）が年少人口（0～14歳）より多くなり、以降、年少人口（0～14歳）の減少と老年人口（65歳以上）の増加による差が大きくなることが予測されています。

図一 年齢3区分別人口の推移（1980～2040年）



資料：平成22（2010）年までは国勢調査より作成、平成27（2015）年以降は
 国立社会保障・人口問題研究所 日本の地域別将来人口推計より作成

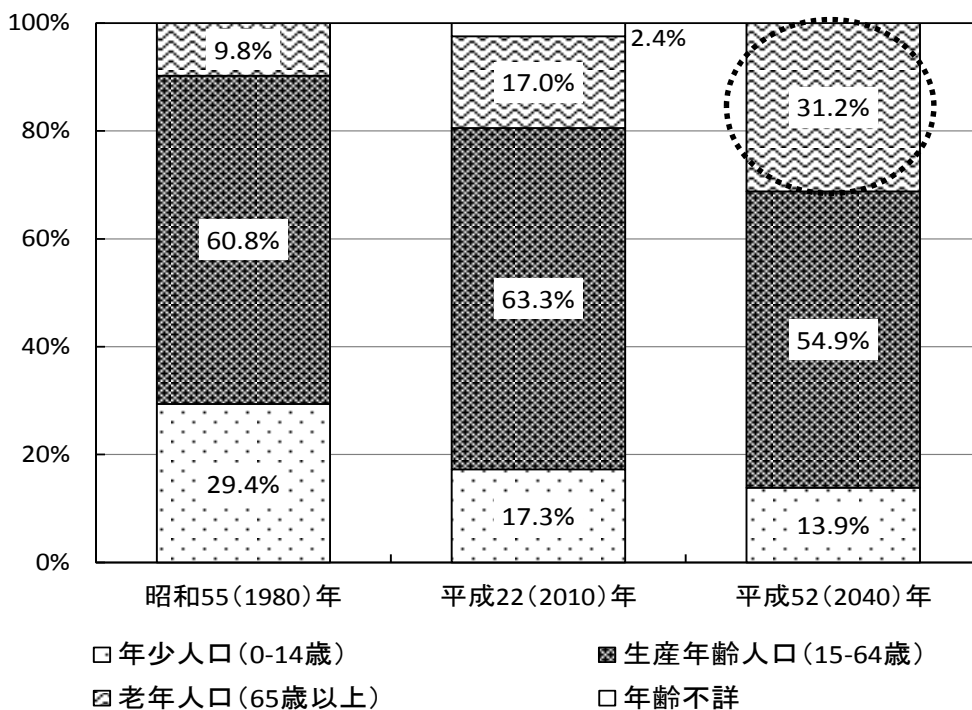
※総人口に年齢不詳が含まれるため、年齢区分別の人口の合計と総人口は必ずしも一致しない。

(2) 高齢者サポート率等の推移

本市において、1人の高齢者を何人の生産年齢人口で支えるかの指標である**高齢者サポート率**^{*}について見ると、平成22(2010)年は約3.73人で1人の高齢者を支えていましたが、平成52(2040)年には約1.76人で支えることとなり、市全体の約3割(31.2%)が65歳以上となります。

また、老年人口及び年少人口を合計した被扶養者1人を何人の生産年齢人口で支えるかの指標である**合計(高齢+若年)サポート率**^{*}では、平成22(2010)年には約1.85人でしたが、平成52(2040)年には、約1.22人で年少人口と老年人口を支えることとなります。

図一年齢3区分別人口の推移(1980~2040年)



表一年齢3区分別人口、高齢者サポート率等の推移(1980~2040年)

	昭和55 (1980)年	平成22 (2010)年	平成52 (2040)年
年少人口(0-14歳)	13,504	10,401	8,100
生産年齢人口(15-64歳)	27,978	38,132	32,089
老年人口(65歳以上)	4,493	10,227	18,226
年齢不詳	16	1,471	-
高齢者サポート率	6.23	3.73	1.76
合計(高齢+若年)サポート率	1.55	1.85	1.22

資料：昭和55(1980)年と平成22(2010)年は国勢調査、
平成52(2040)年は国立社会保障・人口問題研究所 日本の地域別将来人口推計

※総人口に年齢不詳が含まれるため、年齢区分別の人口の合計と総人口は必ずしも一致しない。

※高齢者サポート率=生産年齢人口÷老年人口

※合計(高齢+若年)サポート率=生産年齢人口÷(老年人口+年少人口)

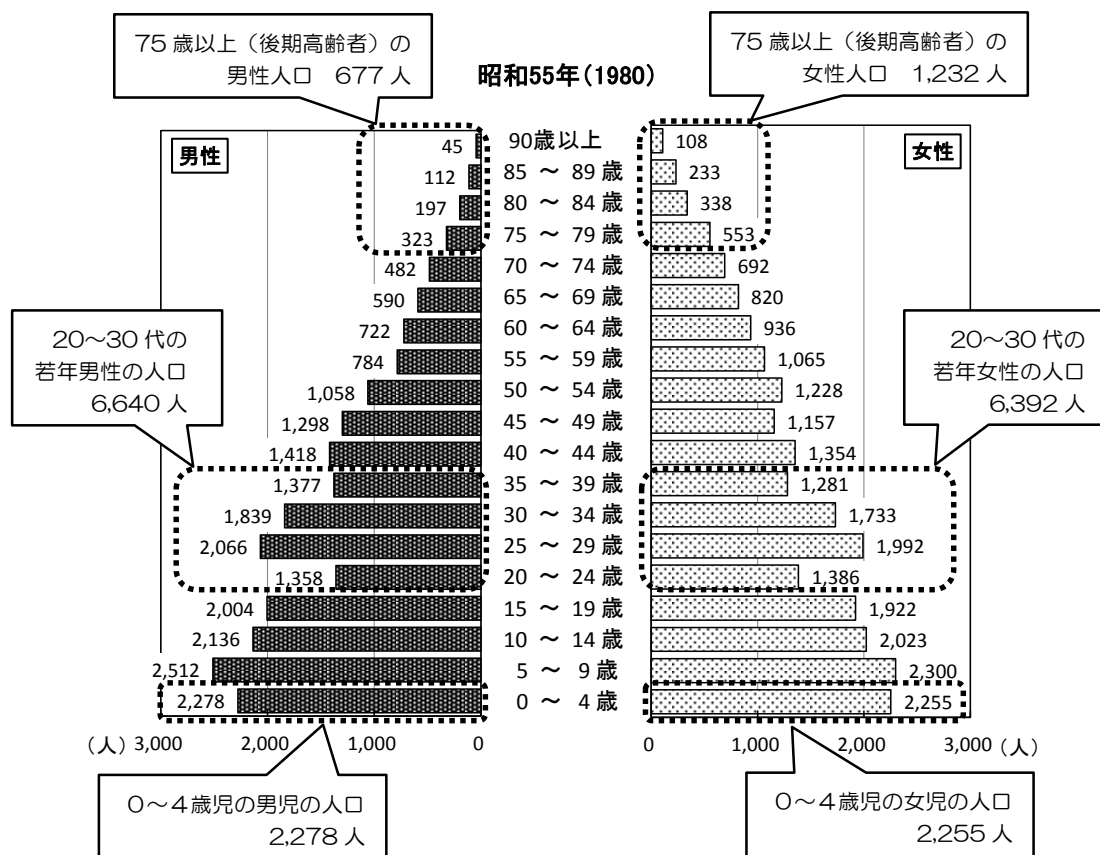
3) 人口ピラミッドの推移

(1) 市全体の推移

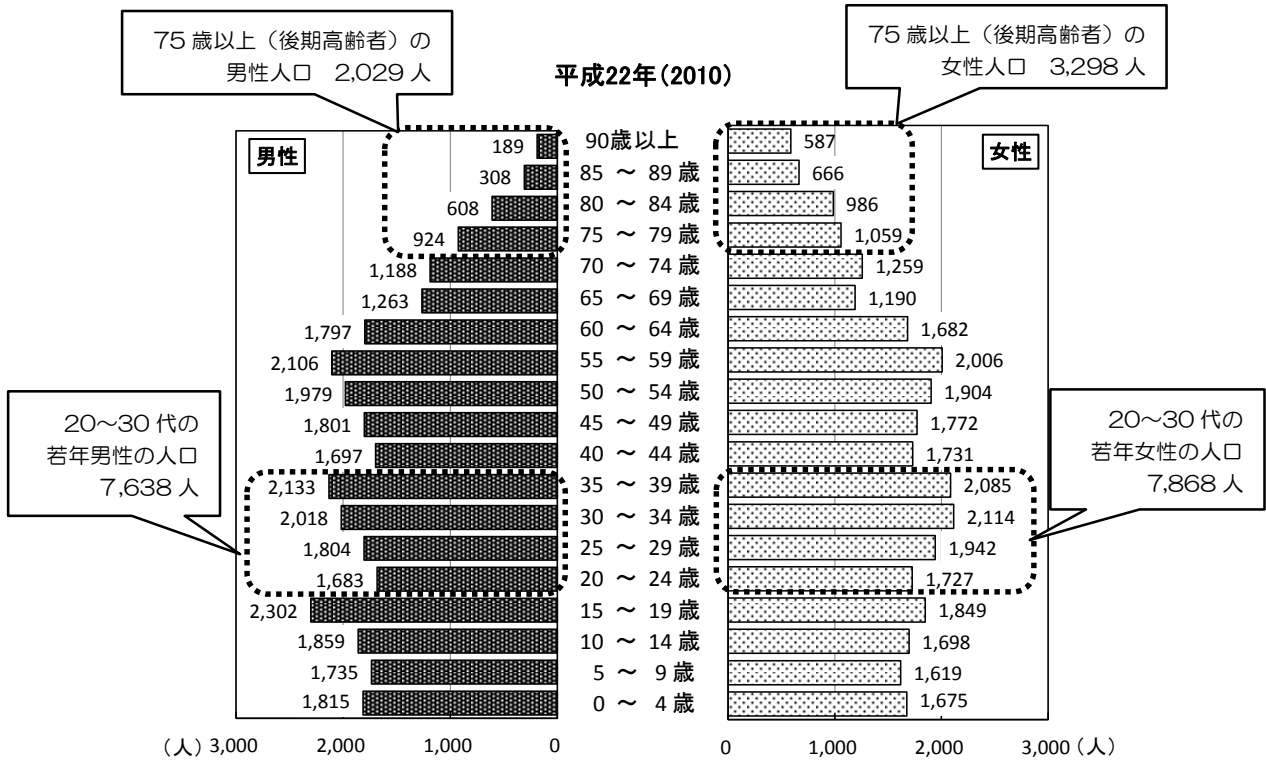
人口ピラミッドの推移を見ると、昭和 55 (1980) 年には、年少人口が多く老年人口が少ない「ピラミッド型」であったものが、平成 22 (2010) 年の「釣鐘型」を経て、平成 52 (2040) 年には年少人口の減少と老年人口の増加により、その形状は「つぼ型」に変化することが予測されています。

平成 22 (2010) 年と比較すると、平成 52 (2040) 年の 75 歳以上（後期高齢者）の人口は、男女合わせて 11,203 人（男性：4,739 人、女性：6,464 人）で約 2 倍増となります。一方で、平成 52 (2040) 年の若年人口（20～30 代）は、男女合わせて 11,989 人（男性：6,063 人、女性：5,926 人）で約 0.7 倍となり、高齢化の更なる進行と、若年世代の人口減少が今後の課題となっています。

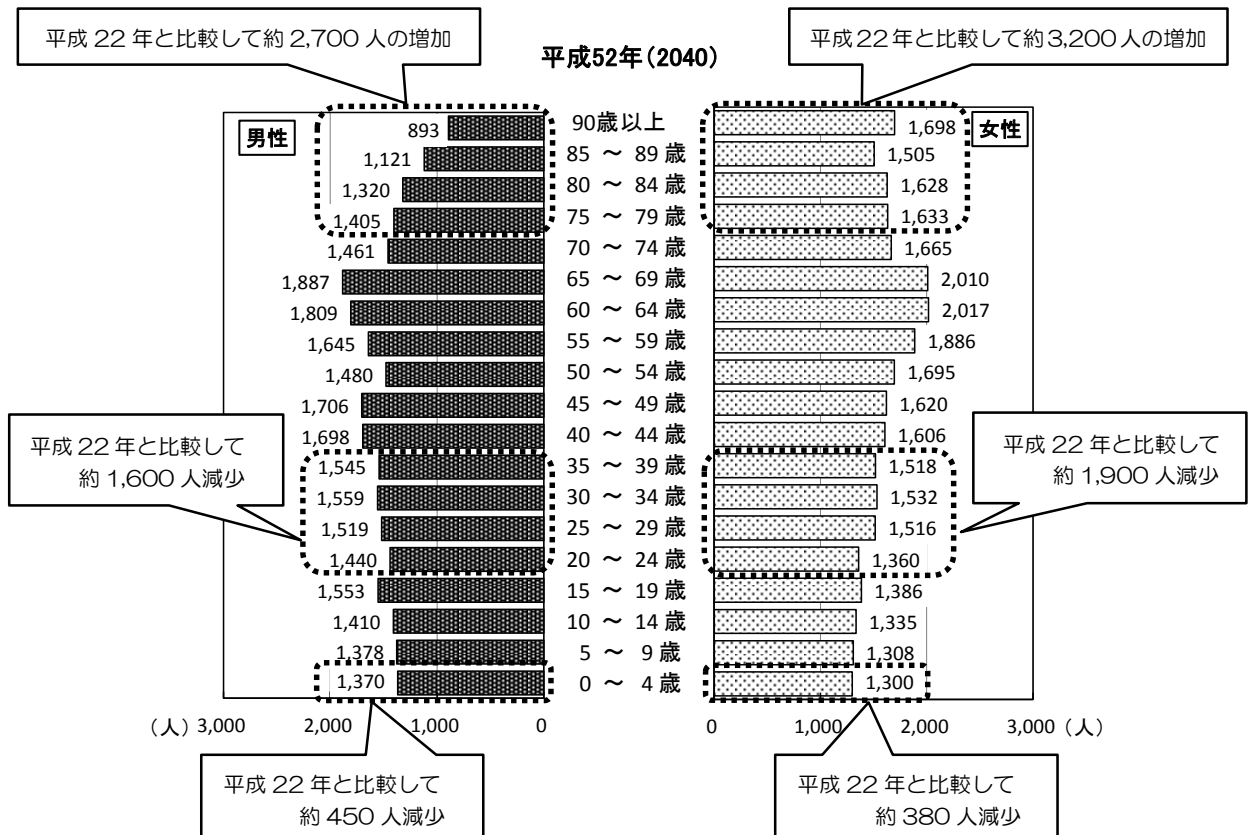
図一人口ピラミッドの推移



※総人口に年齢不詳が含まれるため、年齢区分別の人口の合計と総人口は必ずしも一致しない。



※総人口に年齢不詳が含まれるため、年齢区分別の人口の合計と総人口は必ずしも一致しない。



資料：平成22(2010)年までは国勢調査より作成、平成52(2040)年は国立社会保障・人口問題研究所 日本の地域別将来人口推計より作成

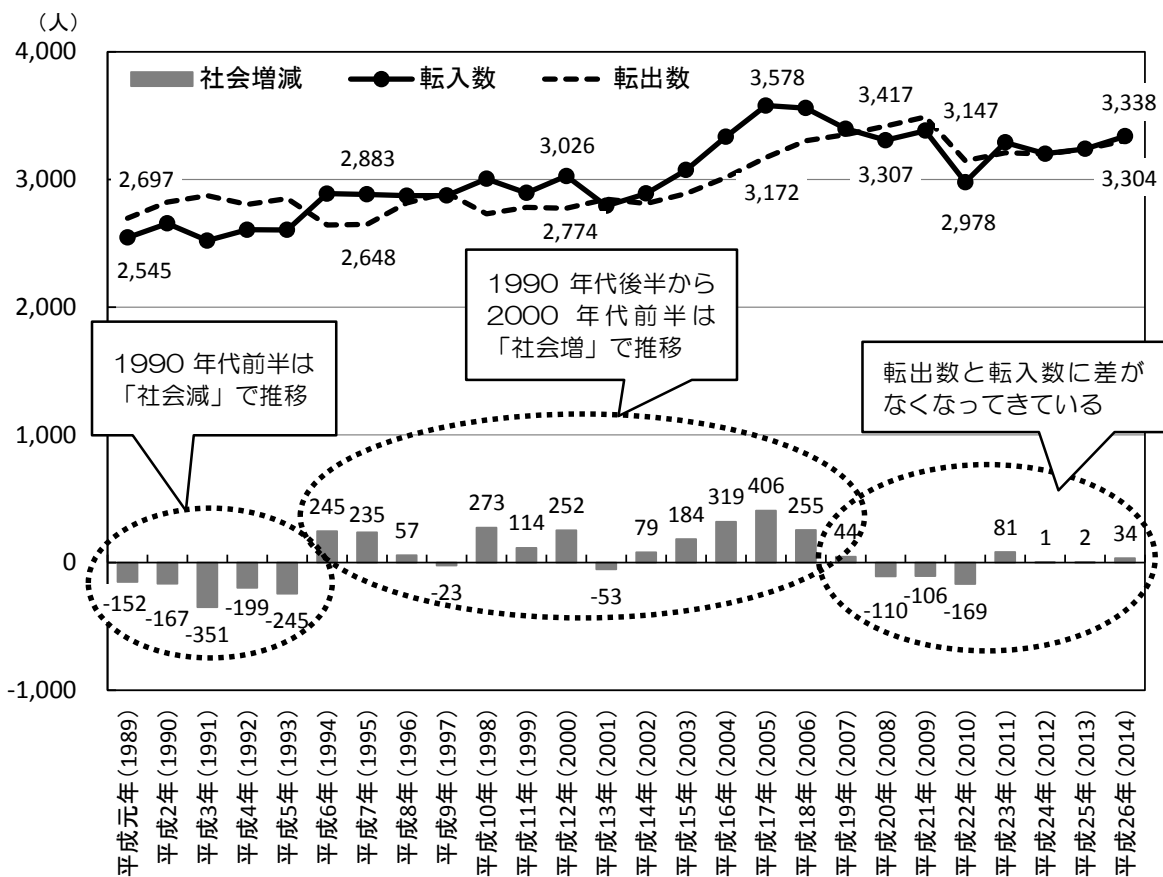
4) 転入・転出、出生・死亡等の推移

(1) 転出・転入の推移

人口移動報告年報による本市の転入・転出数の推移を見ると、平成26(2014)年は転入数3,338人に対し、転出数3,304人の34人の社会増となっています。

平成元(1989)年以降の動きを見ると、平成元(1989)年以降は転出者数が転入者数を上回る**社会減**で推移してきましたが、平成6(1994)年以降は増減を繰り返しながら概ね**社会増**で推移し、平成20(2008)年は転出者数3,417人、転入者数3,307人で110人の**社会減**となり、以降、平成22(2010)年までは**社会減**の傾向が見られます。

図一 転入・転出数の推移(平成元年～平成26年)



資料：人口移動報告年報(沖縄県)
(各年10月1日～9月30日の値)

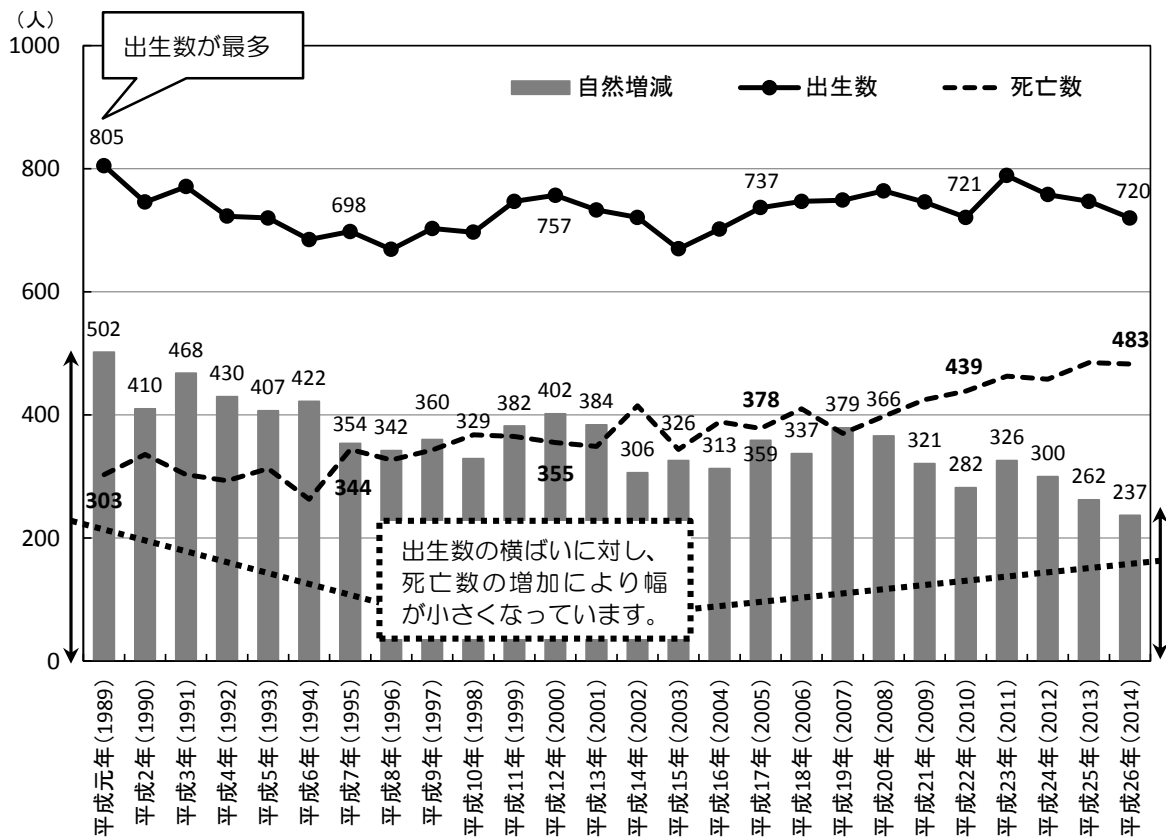
(2) 出生・死亡数の推移

人口移動報告年報による本市の出生・死亡数の推移を見ると、平成26(2014)年は出生数720人に対し、死亡数483人となり237人の「自然増」でした。

平成元(1989)年以降の動きを見ると、平成元(1989)年は出生数805人に対し、死亡数303人で502人の「自然増」となり、平成元(1989)年をピークに一貫して**自然増**が続いています。

一方で、死亡数は増加の一途をたどっており、自然動態は増加で推移しているものの、増加数は少なくなる傾向にあります。このまま死亡数が増加の一途をたどる場合、死亡数が出生数を逆転し、**自然減**となることが予測されます。

図一 出生・死亡数の推移(平成元年～平成26年)



資料：人口移動報告年報(沖縄県)
(各年10月1日～9月30日の値)

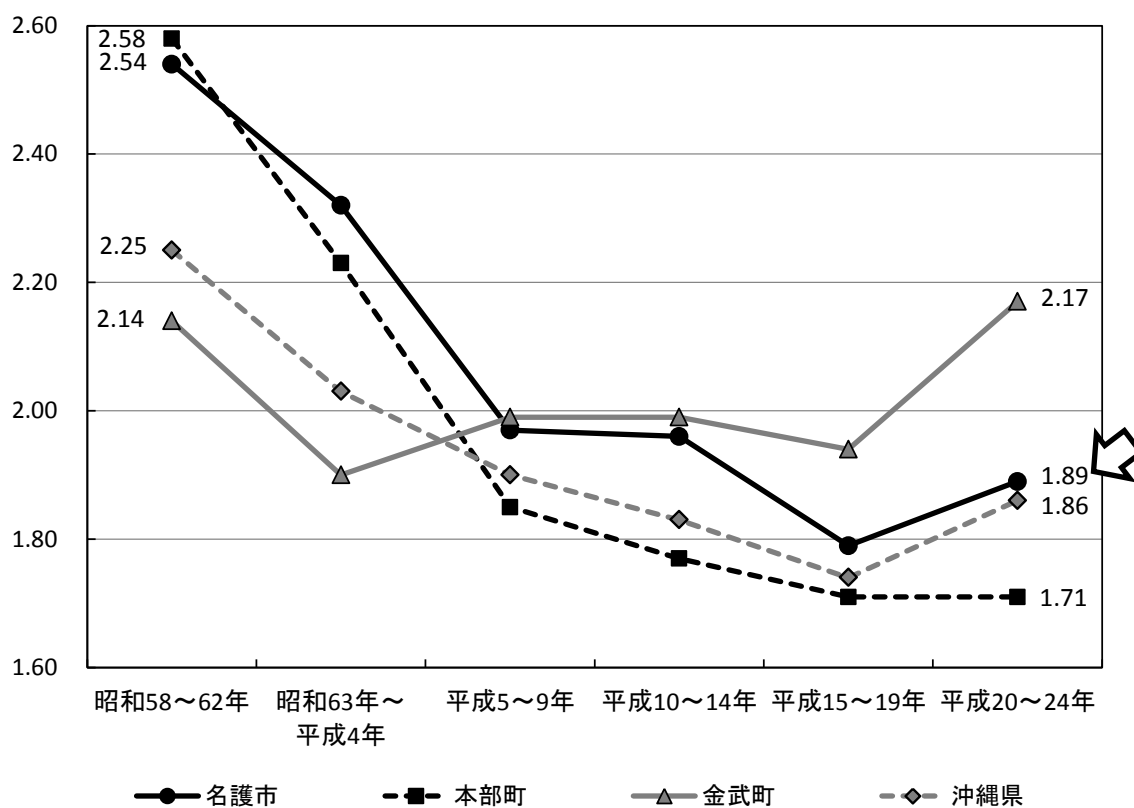
(3) 合計特殊出生率等の推移

人口動態保健所・市区町村別統計によると、本市の1人の女性が一生に産む子どもの人数とされる合計特殊出生率は平成20～24年で1.89となっており、全国の都道府県で最も高い値である沖縄県（1.86）より高くなっています。

また、北部地域ですでに人口減少となっている本部町で1.71、人口増加傾向が長期的に続くことが予測されている金武町では2.17となっています。

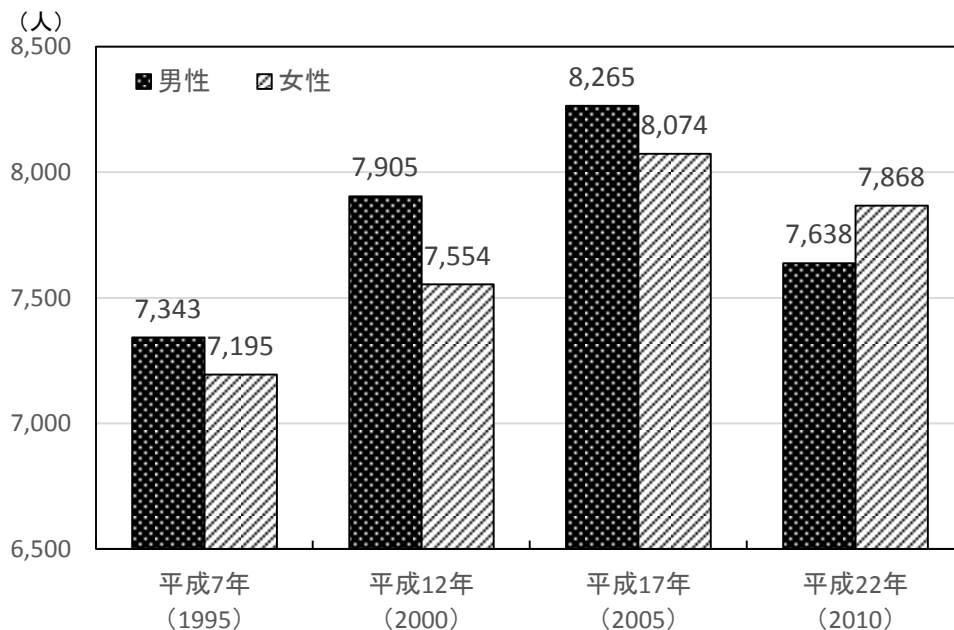
本市の合計特殊出生率は、近年上昇しているものの、20～39歳の女性人口が伸び悩んでいることから、出生数は減少傾向にあります。

図一 合計特殊出生率の推移



資料：人口動態保健所・市区町村別統計

図一 男女人口の推移（20～30代）

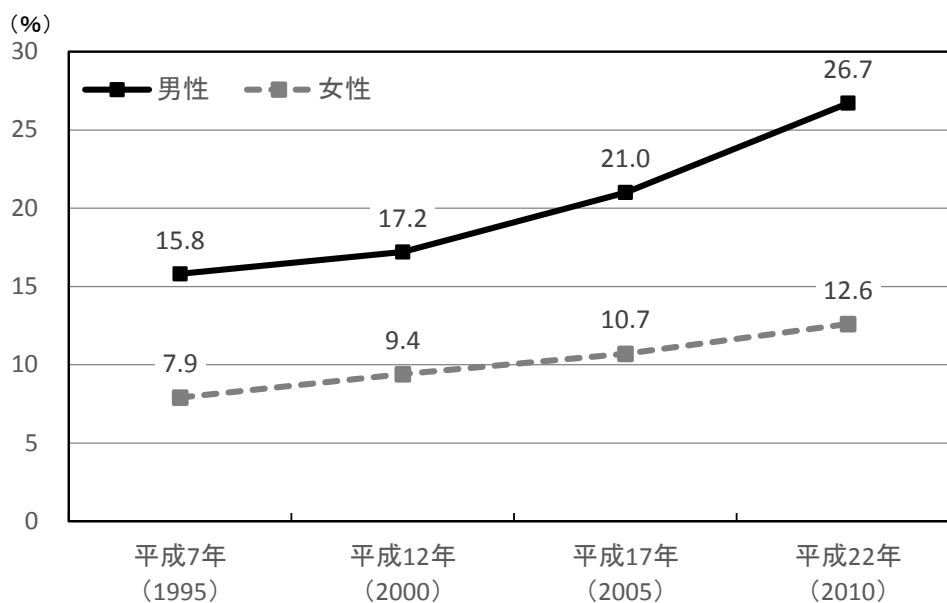


資料：国勢調査

(4) 生涯未婚率の推移

本市における生涯未婚率（50歳時の未婚率：45～49歳と50～54歳の未婚率の平均値）は経年的に上昇し、平成22年には男性26.7%、女性12.6%となっており、男女ともに未婚化が進んでいる状況がうかがえます。

図一 生涯未婚率の推移



資料：国勢調査

5) 年齢階級別人口移動の推移

平成17(2005)年と平成22(2010)年の国勢調査を比較し、年齢(5歳階級)・男女別の人口変動を見ると、本市では、10代前半に増加し、10代後半以降は減少する傾向が見られます。

表一年齢階級別人口移動の推移と変化率

年齢	平成17年10月1日				平成22年10月1日				変化率		
	総数	男	女	構成比	総数	男	女	構成比	総数	男	女
総数	59,463	29,823	29,640	100.0	60,231	30,036	30,195	100.0			
0~4歳	3,614	1,871	1,743	6.1	3,490	1,815	1,675	5.8			
5~9歳	3,670	1,917	1,753	6.2	3,354	1,735	1,619	5.6	0.928	0.927	0.929
10~14歳	3,794	1,980	1,814	6.4	3,557	1,859	1,698	5.9	0.969	0.970	0.969
15~19歳	4,564	2,427	2,137	7.7	4,151	2,302	1,849	6.9	1.094	1.163	1.019
20~24歳	4,089	2,123	1,966	6.8	3,410	1,683	1,727	5.7	0.747	0.693	0.808
25~29歳	4,248	2,124	2,124	7.1	3,746	1,804	1,942	6.2	0.916	0.850	0.988
30~34歳	4,441	2,242	2,199	7.5	4,132	2,018	2,114	6.9	0.973	0.950	0.995
35~39歳	3,561	1,776	1,785	6.0	4,218	2,133	2,085	7.0	0.950	0.951	0.948
40~44歳	3,720	1,910	1,810	6.3	3,428	1,697	1,731	5.7	0.963	0.956	0.970
45~49歳	4,056	2,081	1,975	6.8	3,573	1,801	1,772	5.9	0.960	0.943	0.979
50~54歳	4,280	2,254	2,026	7.2	3,883	1,979	1,904	6.4	0.957	0.951	0.964
55~59歳	3,507	1,838	1,669	5.9	4,112	2,106	2,006	6.8	0.961	0.934	0.990
60~64歳	2,538	1,306	1,232	4.3	3,479	1,797	1,682	5.8	0.992	0.978	1.008
65~69歳	2,550	1,259	1,291	4.3	2,453	1,263	1,190	4.1	0.967	0.967	0.966
70~74歳	2,172	1,065	1,107	3.7	2,447	1,188	1,259	4.1	0.960	0.944	0.975
75~79歳	1,884	776	1,108	3.2	1,983	924	1,059	3.3	0.913	0.868	0.957
80~84歳	1,261	445	816	2.1	1,594	608	986	2.6	0.846	0.784	0.890
85~89歳	837	254	583	1.4	974	308	666	1.6	0.772	0.692	0.816
90歳以上	661	164	497	1.1	776	189	587	1.3	0.927	0.744	1.007
年齢不詳	16	11	5	0.0	1,471	827	644	2.4			
平均年齢	38.7	37.3	40.0		40.5	39.2	41.8				
(再掲)											
15歳未満	11,078	5,768	5,310	18.6	10,401	5,409	4,992	17.3			
15~64歳	39,004	20,081	18,923	65.6	38,132	19,320	18,812	63.3			
65歳以上	9,365	3,963	5,402	15.7	10,227	4,480	5,747	17.0			

ある年齢区分の5年後の人口が増加している場合変化率は1より大きくなる

※総数は年齢不詳を含む。

資料：国勢調査

※変化率は、年齢(5歳階級)別の人口5年後の変化率を示している。

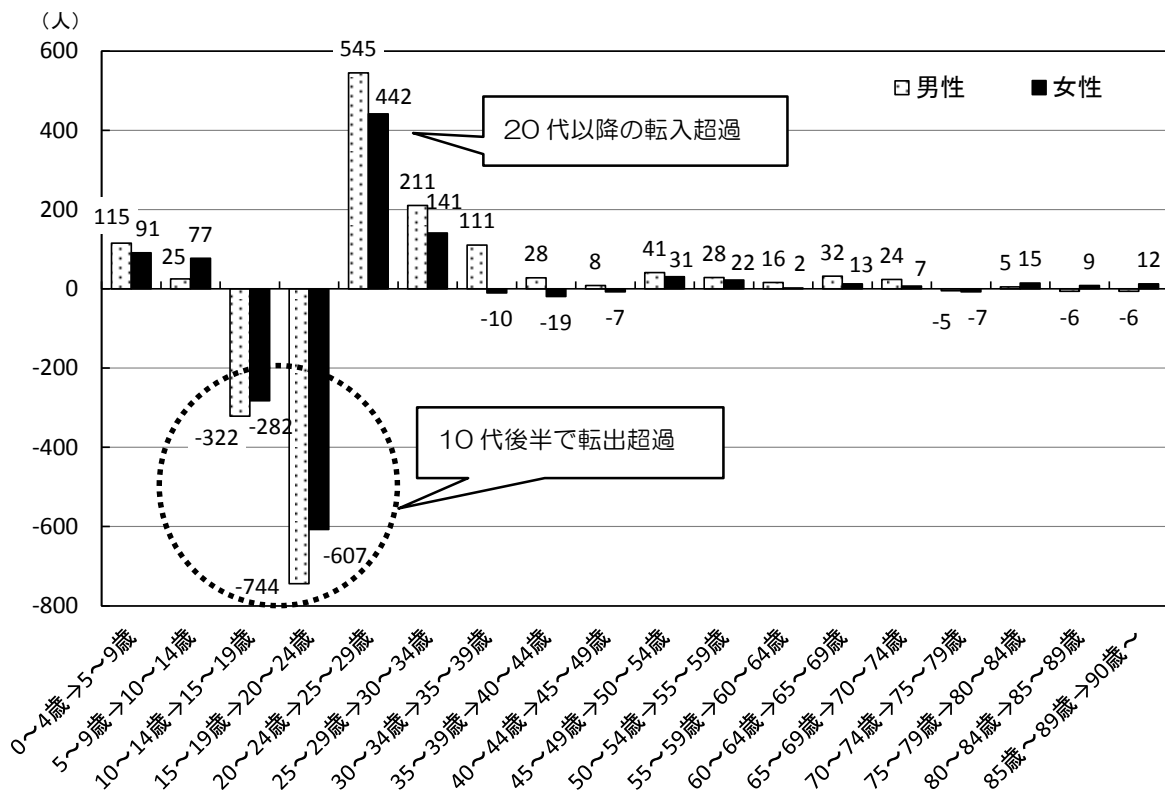
例えば、平成17年に15~19歳の総数は4,564人であるが、5年後の平成22年には20~24歳の総数は3,410人となり、変化率は $3,410/4,564 \approx 0.747$ となる。

また、平成17年に20~24歳の総数は4,089人であるが、5年後の平成22年には25~29歳の総数は3,746人となり、変化率は $3,746/4,089 \approx 0.916$ となる。

次に、同じく国勢調査の結果を用いて年齢階級別人口の移動状況を算出し、「昭和55（1980）年→昭和60（1985）年」と「平成17（2005）年→平成22（2010）年」を比較しました。

「昭和55（1980）年→昭和60（1985）年」では、男女ともに『10～14歳→15～19歳』、『15～19歳→20～24歳』の転出超過、『20～24歳→25～29歳』で転入超過が見られます。

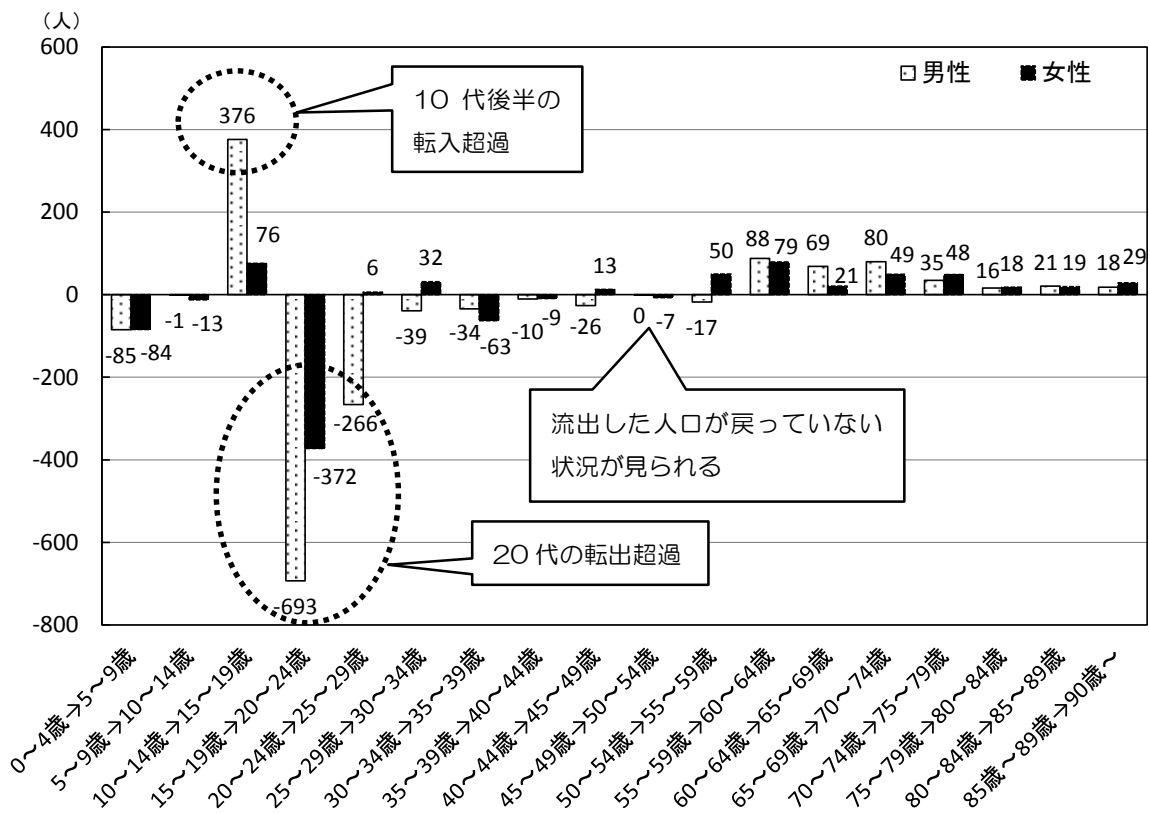
図一年齢階級別人口移動の状況（男性、女性）
昭和55（1980）年→昭和60（1985）年



資料：国勢調査

一方、「平成 17（2005）年→平成 22（2010）年」では、『10～14 歳→15～19 歳』の転入超過、『15～19 歳→20～24 歳』で転出超過が見られます。しかし、20 代以降の転入数に大きな変化が見られず、10 代後半に流出した人口の回復に至っていない状況となっています。

図一年齢階級別人口移動の状況（男性、女性）
平成 17（2005）年→平成 22（2010）年



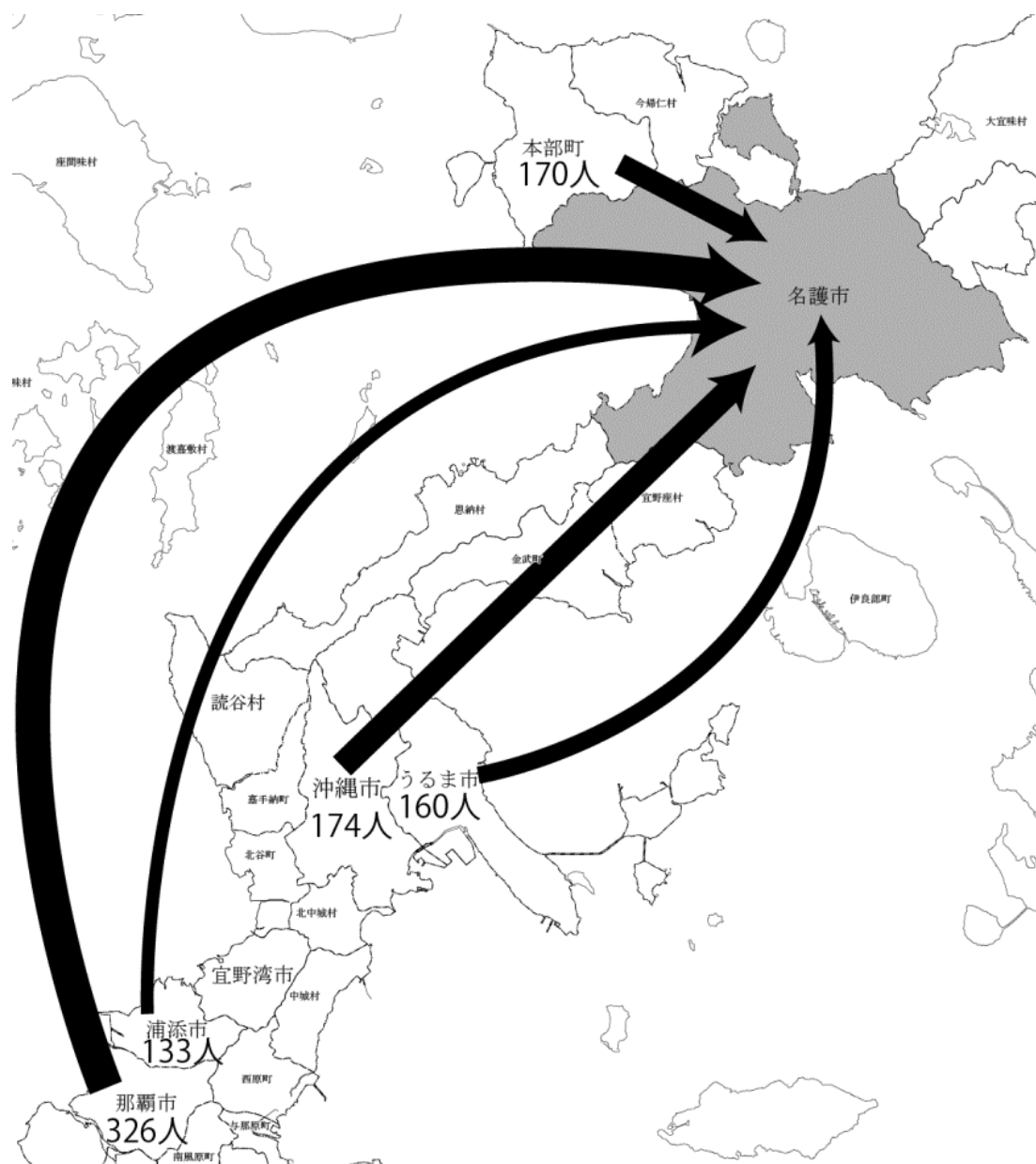
資料：国勢調査

6) 転入者・転出者の住所地

(1) 転入者の住所地

国が提供を行っている地域経済分析システム（RESAS）のデータを用い、本市への転入者の転入元の状況を詳しく見ると、平成 26（2014）年の県内の上位 5 市町の転入数は「那覇市」が 326 人で最も多く、次いで沖縄市（174 人）、本部町（170 人）、うるま市（160 人）、浦添市（133 人）となっています。

図一 転入者の住所地

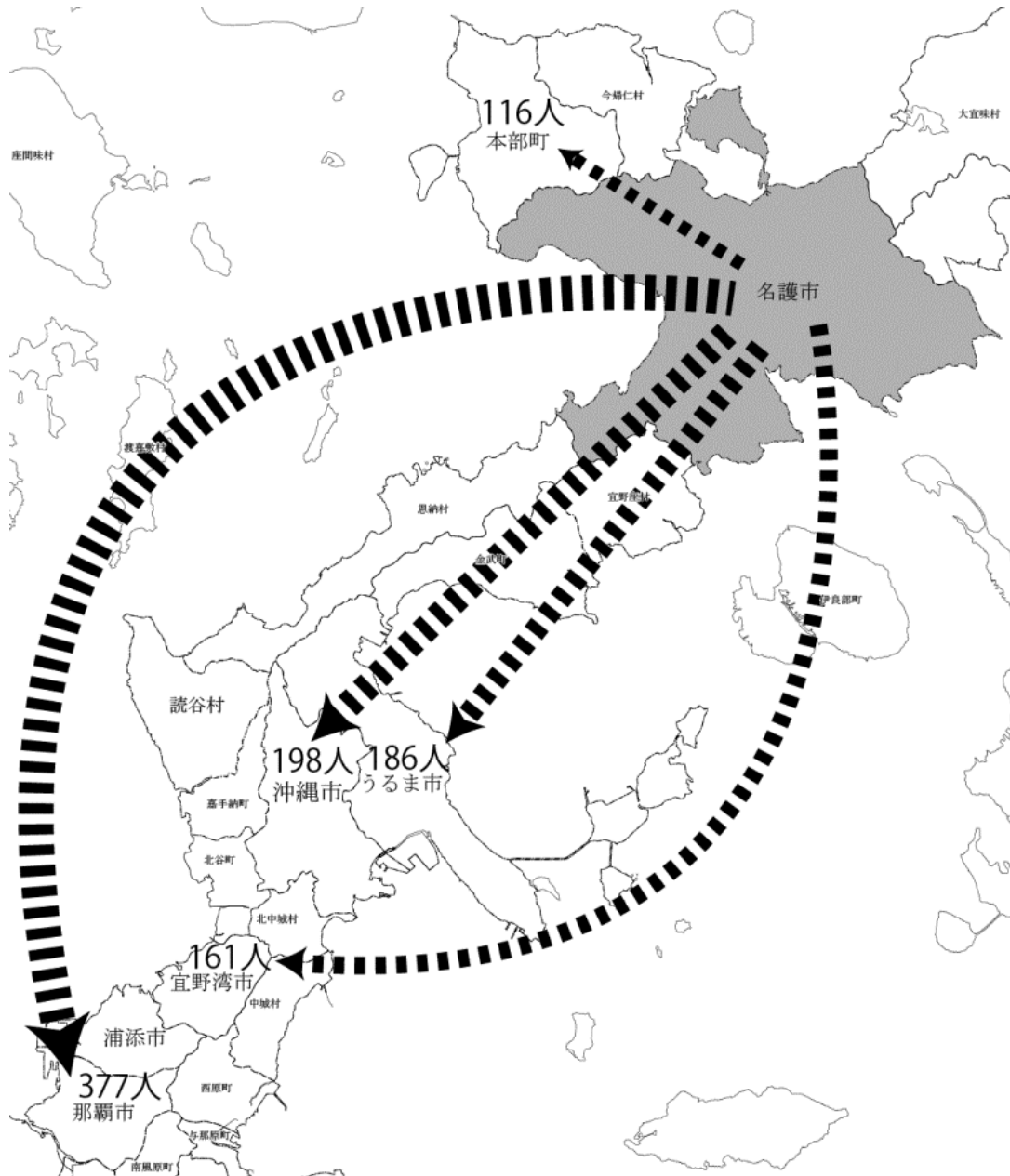


資料：RESAS

(2) 転出者の住所地

一方、本市からの転出先について見ると、転入元と同じく、「那覇市」への転出が377人で最も多く、次いで沖縄市（198人）、うるま市（186人）、宜野湾市（161人）、本部町（116人）となっています。

図一 転出者の住所地



資料：RESAS

(3) 5年前の居住地

平成 22 年国勢調査によると、平成 22 (2010) 年に本市に居住していた者で、平成 17 (2005) 年時点で本市以外の自治体に居住していた者は 7,231 人であり、そのうち県内が 4,815 人 (66.6%)、県外が 2,205 人 (30.5%) となっています。

県内の状況を詳しく見ると、転入元として最も多い自治体は那覇市で 842 人、次いで沖縄市 (401 人)、本部町 (398 人)、浦添市 (353 人)、宜野湾市 (347 人)、うるま市 (335 人) と中南部からの転入者が多く見られます。

県外については、東京都 (319 人)、神奈川県 (212 人)、大阪府 (185 人) からの転入が多くなっています。

次に、平成 17 (2005) 年に本市に居住していた者で、平成 22 (2010) 年時点で他の自治体に居住していた者は 7,013 人であり、そのうち県内が 4,773 人 (68.1%)、県外が 2,240 人 (31.9%) となっています。

県内の状況を詳しく見ると、転出先として最も多い自治体は那覇市で 819 人、次いで沖縄市 (440 人)、宜野湾市 (423 人)、本部町 (351 人)、浦添市 (330 人)、うるま市 (328 人) と、転入元と同様に中南部への転出者が多くなっています。

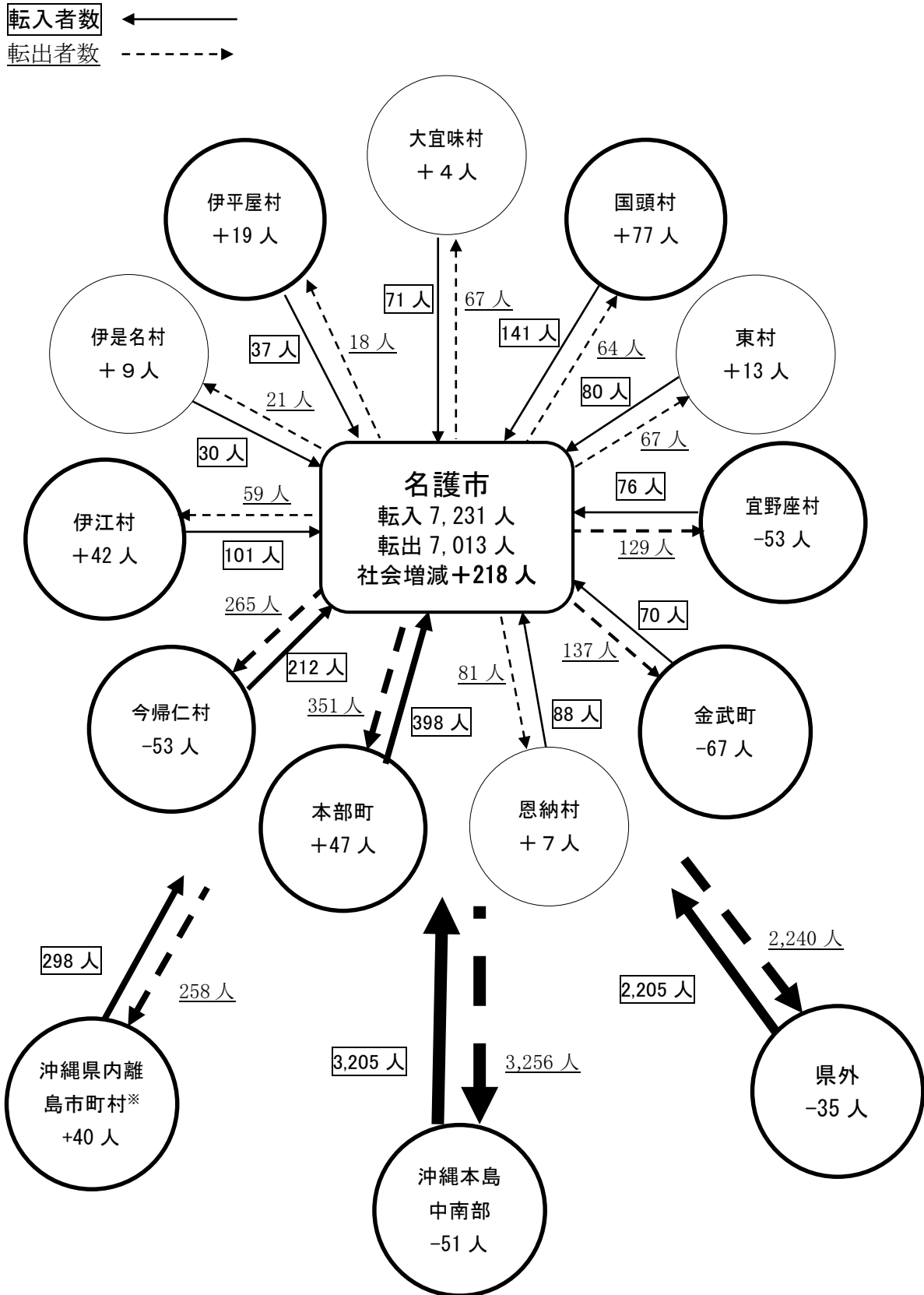
県外については、東京都 (246 人)、愛知県 (208 人)、神奈川県 (191 人) への転出が多くなっています。

社会増加数について見ると、県内は 42 人の転入超過、県外は 35 人の転出超過となっています。

県内の状況について詳しく見ると、転入超過数の多い自治体は国頭村 (77 人)、石垣市 (52 人)、本部町 (47 人)、転出超過数が多い自治体は宜野湾市 (76 人)、金武町 (67 人)、今帰仁村 (53 人)、宜野座村 (53 人) となっています。

県外については、転入超過数の多い自治体は東京都 (73 人)、大阪府 (57 人)、転出超過数が多い自治体は愛知県 (66 人)、千葉県 (56 人) となっています。

図一 転入者・転出者の5年前の住所地



※伊江島、伊平屋島、伊是名島を除く離島

表一 転入者・転出者の住所地

(単位：人)

	転 入		転 出		社会増加数
	総 数	15歳以上 就業者数	総 数	15歳以上 就業者数	
総 数	7,231	3,524	7,013	3,665	218
県 内 総 数	4,815	2,257	4,773	2,425	42
那覇市	842	404	819	423	23
宜野湾市	347	210	423	218	-76
石垣市	135	59	83	62	52
浦添市	353	172	330	191	23
糸満市	115	45	81	39	34
沖縄市	401	171	440	215	-39
豊見城市	153	71	146	76	7
うるま市	335	138	328	167	7
宮古島市	130	55	107	60	23
南城市	83	47	67	30	16
国頭村	141	57	64	30	77
大宜味村	71	29	67	33	4
東村	80	35	67	31	13
今帰仁村	212	106	265	107	-53
本部町	398	200	351	171	47
恩納村	88	55	81	49	7
宜野座村	76	47	129	54	-53
金武町	70	24	137	50	-67
伊江村	101	30	59	31	42
読谷村	91	45	82	45	9
嘉手納町	24	8	31	19	-7
北谷町	82	28	63	39	19
北中城村	30	14	40	21	-10
中城村	39	26	74	37	-35
西原町	129	60	108	56	21
与那原町	46	23	45	26	1
南風原町	75	41	117	47	-42
渡嘉敷村	-	-	2	2	-2
座間味村	6	-	1	1	5
粟国村	-	-	1	1	-1
渡名喜村	-	-	4	3	-4
南大東村	3	-	8	8	-5
北大東村	1	-	21	14	-20
伊平屋村	37	9	18	13	19
伊是名村	30	6	21	15	9
久米島町	8	3	16	13	-8
八重瀬町	60	25	62	17	-2
多良間村	1	-	4	1	-3
竹富町	11	6	7	7	4
与那国町	3	2	4	3	-1
県 外 総 数	2,205	1,192	2,240	1,240	-35
東京都	319	175	246	153	73
神奈川県	212	109	191	113	21
千葉県	90	51	146	85	-56
愛知県	142	68	208	149	-66
大阪府	185	96	128	67	57
その他の都道府県	1,347	744	1,467	758	-120
国 外	211	75	-	-	211

*総数に関しては住所地「不詳」を含む。

資料：国勢調査

7) 昼夜間人口、市町村別流入・流出（15歳以上）人口

平成 22 年国勢調査における本市の昼間人口は 64,123 人、夜間人口（総人口）は 60,231 人、昼夜間人口比率は 106.5%となり、通勤・通学で市外から流入している人口が多くなっています。

流入・流出人口（就業者・通学者の動向）を見ると、本市で従業・通学を行っている者は 32,311 人で、そのうち 22.9%が市外からの流入人口（他市町村から通勤・通学する者）となり、流入率は 11.6%となっています。流入元として最も多い市町村は本部町で 1,309 人となっており、次いで今帰仁村（1,015 人）、うるま市（857 人）、沖繩市（590 人）、宜野座村（457 人）となっています。

また、本市に常住する就業者・通学者は 28,421 人で、そのうち 14.3%が流出口（他市町村に通勤・通学する者）となり、流出率は 6.8%となっています。流出先として最も多い市町村は流入人口と同じく本部町（908 人）で、次いで今帰仁村（455 人）、宜野座村（324 人）、恩納村（257 人）、大宜味村（183 人）と近隣の町村が多くなっています。

表一 流入・流出人口の状況 (単位：人、%)

昼夜間人口比率	106.5	
昼間人口	64,123	
本市で従業・通学する者	32,311	100.0
市内から就業・通学する者	22,405	69.3
市外から通勤・通学する者(流入人口)	7,415	22.9
不詳	2,491	7.7
流入率(流入人口/昼間人口×100)	11.6	
夜間人口	60,231	
本市に常住する就業者・通学者	28,421	100.0
市内で就業・通学する者	22,405	78.8
市外に通勤・通学する者(流出口)	4,074	14.3
不詳	1,942	6.8
流出率(流出口/夜間人口×100)	6.8	

資料：国勢調査

表 一市町村流入・流出（15歳以上）人口

(単位:人)

	流 入			流 出		
	総 数	就業者	通学者	総 数	就業者	通学者
総 数	7,415	6,065	1,350	4,074	3,706	368
他市町村に常住	7,415	6,065	1,350	—	—	—
他市町村で従業・通学	—	—	—	4,074	3,706	368
県 内 総 数	7,368	6,025	1,343	3,498	3,213	285
那覇市	413	360	53	170	126	44
宜野湾市	269	238	31	76	50	26
石垣市	5	4	1	—	—	—
浦添市	237	208	29	95	92	3
糸満市	38	22	16	12	12	—
沖縄市	590	501	89	134	110	24
豊見城市	58	44	14	14	13	1
うるま市	857	700	157	173	162	11
南城市	47	33	14	8	8	—
国頭村	305	208	97	174	170	4
大宜味村	229	173	56	183	178	5
東村	164	132	32	167	165	2
今帰仁村	1,015	846	169	455	436	19
本部町	1,309	1,017	292	908	889	19
恩納村	331	273	58	257	257	—
宜野座村	457	409	48	324	253	71
金武町	297	252	45	158	145	13
伊江村	3	2	1	7	7	—
読谷村	247	213	34	37	35	2
嘉手納町	77	59	18	24	24	—
北谷町	121	93	28	24	20	4
北中城村	74	61	13	11	10	1
中城村	55	45	10	9	8	1
西原町	70	59	11	41	16	25
与那原町	21	16	5	8	7	1
南風原町	44	36	8	15	12	3
座間味村	—	—	—	1	1	—
渡名喜村	1	1	—	—	—	—
伊平屋村	3	1	2	1	1	—
伊是名村	—	—	—	1	1	—
八重瀬町	31	19	12	11	5	6
県 外 総 数	47	40	7	27	17	10
東京圏(東京・神奈川・千葉)	24	19	5	11	5	6
その他の都道府県	23	21	2	16	12	4

*総数に関しては従業地・通学地「不詳」を含む。

資料：国勢調査

8) 労働力人口、就業人口及び完全失業率等の状況

平成 22 年国勢調査における名護市の労働力人口は 27,188 人、就業人口は 24,142 人、完全失業率は 11.2%となっています。

平成 7（1995）年以降の推移を見ると、労働力人口及び就業人口ともに増加傾向にあります。完全失業者は 2,204 人から 3,046 人に増加しており、完全失業率も 8.7%から 11.2%に上昇しています。

また、本市の 29 歳以下の完全失業率は 14.3%となっており、若年層の求職者が多い状況が見受けられます。

沖縄県全体及び県内市部と比較すると、平成 22（2010）年の完全失業率は沖縄県（11.0%）、県内市部平均（11.2%）と同等の値となっていますが、29 歳以下の完全失業率は 14.3%と、沖縄県（16.3%）、県内市部平均（16.3%）より低い状況です。

表一労働力人口、就業人口及び完全失業率の推移

（単位：人、%）

	名護市			
	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
15歳以上人口 (A)	41,718	45,018	48,369	48,359
趨勢比(%)	-	107.9	115.9	115.9
労働力人口 (B)	25,190	26,749	27,348	27,188
労働力率(%) B/A	60.4%	59.4%	56.5%	56.2%
就業者 (C)	22,986	24,066	23,925	24,142
就業者率(%) C/B	91.3%	90.0%	87.5%	88.8%
完全失業者 (D)	2,204	2,683	3,423	3,046
完全失業者率(%) D/B	8.7%	10.0%	12.5%	11.2%

資料：国勢調査

表一 県内市部の労働力人口、就業人口及び完全失業率の状況（平成22（2010）年）

		名護市	うるま市	沖縄市	宜野湾市	浦添市	那覇市	豊見城市
15歳以上人口	(A)	48,359	95,761	105,150	74,292	88,533	260,656	45,786
労働力人口	(B)	27,188	52,329	58,803	41,735	52,000	144,801	27,197
労働力率(%)	B/A	56.2%	54.6%	55.9%	56.2%	58.7%	55.6%	59.4%
就業者	(C)	24,142	42,823	50,271	37,349	46,871	131,003	24,666
就業者率(%)	C/A	49.9%	44.7%	47.8%	50.3%	52.9%	50.3%	53.9%
完全失業者	(D)	3,046	9,506	8,532	4,386	5,129	13,798	2,531
完全失業率(%)	D/B	11.2%	18.2%	14.5%	10.5%	9.9%	9.5%	9.3%
29歳以下の労働力人口	(E)	5,518	11,495	12,180	9,142	10,462	28,355	5,679
29歳以下の就業人口	(F)	4,727	8,557	9,622	7,865	8,941	24,588	4,891
29歳以下の完全失業者	(G)	791	2,938	2,558	1,277	1,521	3,767	788
29歳以下の完全失業率	F/E	14.3%	25.6%	21.0%	14.0%	14.5%	13.3%	13.9%
完全失業者に占める 29歳以下の割合	F/D	26.0%	30.9%	30.0%	29.1%	29.7%	27.3%	31.1%

		糸満市	南城市	宮古島市	石垣市	県内市部	沖縄県
15歳以上人口	(A)	46,577	33,294	43,303	38,169	834,094	1,138,467
労働力人口	(B)	27,535	19,227	26,175	27,076	476,869	650,307
労働力率(%)	B/A	59.1%	57.7%	60.4%	70.9%	57.2%	57.1%
就業者	(C)	24,293	17,225	24,029	22,275	420,281	578,638
就業者率(%)	C/A	52.2%	51.7%	55.5%	58.4%	50.4%	50.8%
完全失業者	(D)	3,242	2,002	2,146	1,801	53,588	71,669
完全失業率(%)	D/B	11.8%	10.4%	8.2%	6.7%	11.2%	11.0%
29歳以下の労働力人口	(E)	5,951	3,848	3,519	3,988	100,137	129,908
29歳以下の就業人口	(F)	4,956	3,183	2,935	3,546	83,811	108,777
29歳以下の完全失業者	(G)	995	665	584	442	16,326	21,131
29歳以下の完全失業率	F/E	16.7%	17.3%	16.6%	11.1%	16.3%	16.3%
完全失業者に占める 29歳以下の割合	F/D	30.7%	33.2%	27.2%	24.5%	30.5%	29.5%

資料：国勢調査

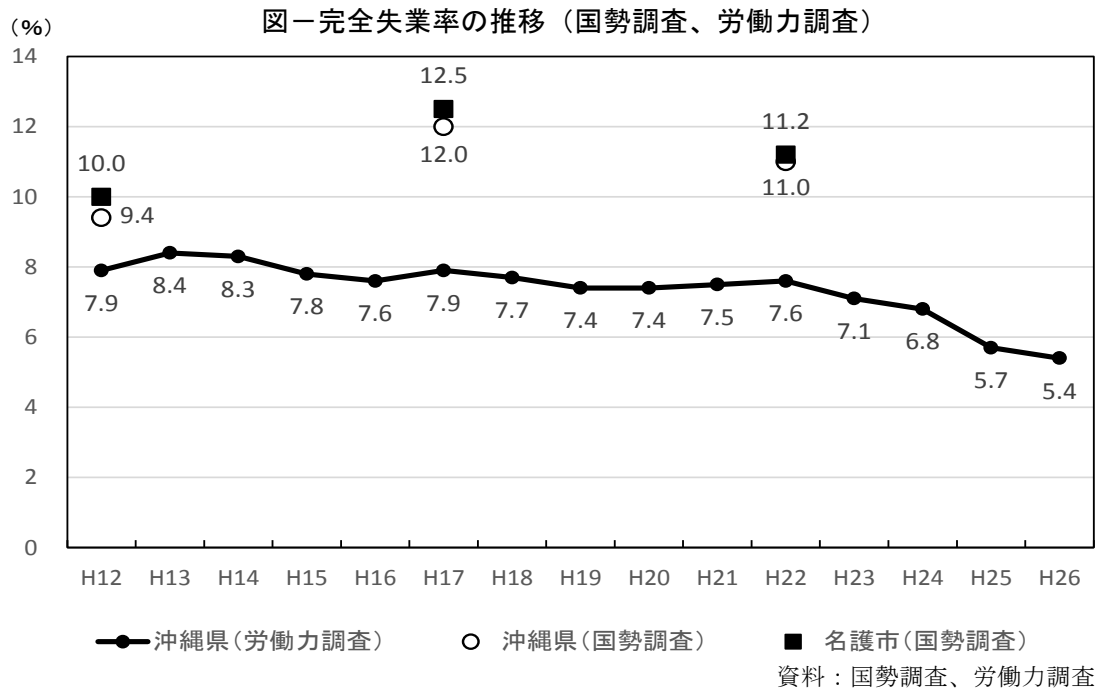
＜参考資料：労働・就業の状態に関する用語＞

区分	内容
労働力人口	就業者と完全失業者を合わせた人
就業者	調査週間中、賃金、給料、諸手当、営業収益、手数料、内職収入など収入（現物収入を含む。）を伴う仕事を少しでもした人
主に仕事	主に勤め先での仕事や自家営業などの仕事をしていた場合
家事のほか 仕事	主に家事などをしていて、そのかわり、例えばパートタイムでの勤め、自家営業の手伝い、賃仕事など、少しでも収入を伴う仕事をした場合
通学のかたわら 仕事	主に通学していて、そのかわり、例えばアルバイトなど、少しでも収入を伴う仕事をした場合
休業者	① 勤めている人が、病気や休暇などで休んでいても、賃金や給料をもらうことになっている場合や、雇用保険法に基づく育児休業基本給付金や介護休業給付金をもらうことになっている場合 ② 事業を営んでいる人が病気や休暇などで仕事を休み始めてから30日未満の場合
完全失業者	調査週間中、収入を伴う仕事を少しもしなかった人のうち、仕事に就くことが可能であって、かつ、ハローワーク（公共職業安定所）に申し込むなどして積極的に仕事を探していた人
非労働力人口	調査週間中、収入を伴う仕事を少しもしなかった人のうち、休業者及び完全失業者以外の人（労働力状態「不詳」を除く）
家事	自分の家で主に炊事や育児などの家事をしていた場合
通学	主に通学していた場合
その他	上のどの区分にも当てはまらない場合（高齢者など）

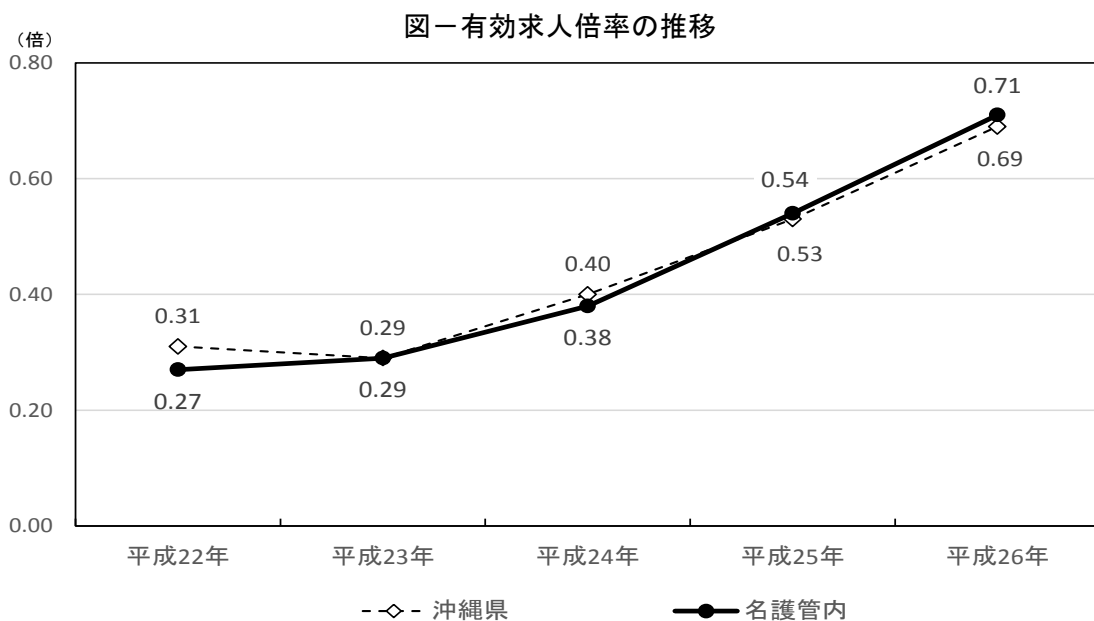
出典：「国勢調査の結果で用いる用語の解説」より

<参 考>

労働力調査における沖縄県の平成 26（2014）年平均の完全失業率は 5.4%で、前年より 0.3 ポイント低下しています。ここ数年の完全失業率の推移を見ると、国勢調査の調査年である平成 22（2010）年は 7.6%であったものが、それ以降は低下し続け、平成 22（2010）年と平成 26（2014）年と比較すると 2.2 ポイント低下しています。



沖縄労働局が発表を行っている平成 26（2014）年平均の有効求人倍率を見ると、沖縄県では 0.69 倍、名護管内では 0.71 倍となっています。平成 22（2010）年以降の有効求人倍率の推移を見ると、平成 23(2011)年以降は上昇し続けており、平成 26(2014)年平均は昭和 47（1972）年以降の最高値となっています。



9) 産業の状況

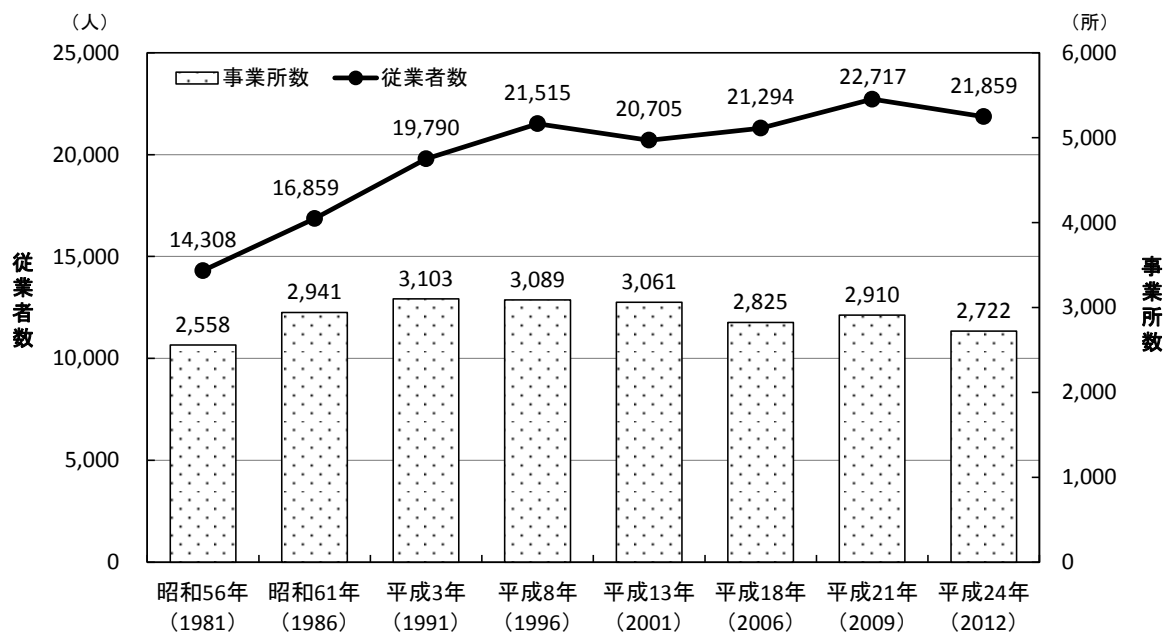
(1) 事業所の状況

① 従業者数と事業所数

事業所・企業統計調査、経済センサス-基礎調査における市内の事業所数の昭和56（1981）年からの推移を見ると、2,558事業所から徐々に増加していき、平成3（1991）年の3,103事業所をピークに減少に転じ、平成24（2012）年には2,722事業所となっています。

従業員数は昭和56（1981）年以降増加し続け、平成8（1996）年を境に平成13（2001）年に一旦20,705人に落ち込みますが、平成18（2006）年以降再び増加し、平成21（2009）年の22,717人をピークとして、平成24（2012）年には21,859人となっています。

図一 従業者数と事業所数の推移



資料：事業所・企業統計調査、経済センサス（公務除く）

②従業員規模別事業所数、従業員数

名護市に立地する民間事業所の97.2%が従業員数50人未満の中小企業で構成されており、さらに6割強(62.4%)が従業員4人以下の小規模企業となっています。

平成13(2001)年と平成24(2012)年を比較すると、昨今の厳しい経済状況を反映して「1~4人」の小規模企業が大きく減少(365事業所減、664人減)しています。その要因としては、新たな顧客ニーズへの対応が十分行えないことや、経営者の高齢化による後継者不足等が考えられます。

一方、従業員数「50~99人」の事業所は増加(17事業所増、1,047人増)しています。

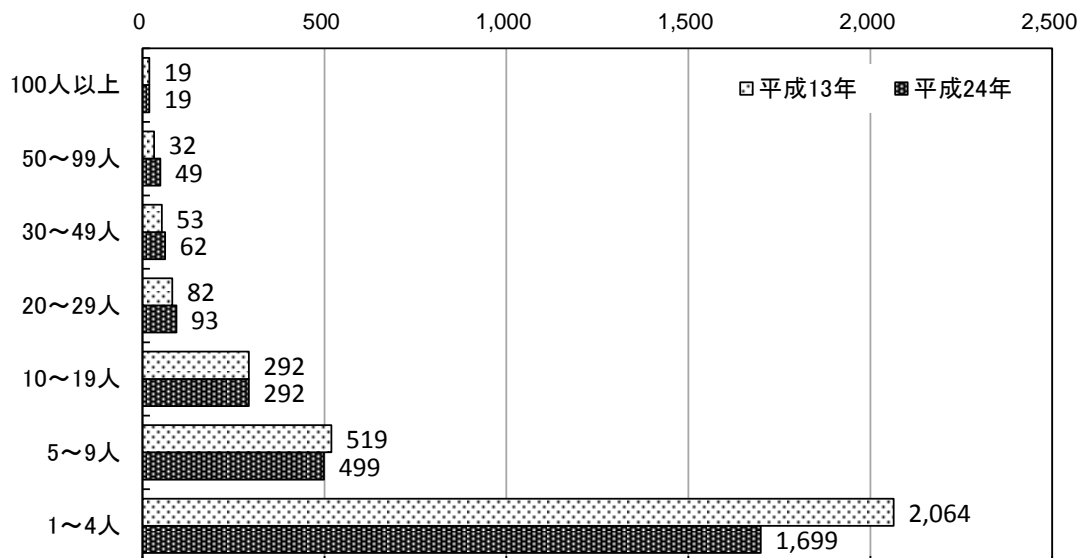
表一 従業員規模別事業所数、従業員数

(単位：人、%)

従業員規模	平成13年調査				平成24年調査				H13⇒H24増減	
	事業所数	割合%	従業員数	割合%	事業所数	割合%	従業員数	割合%	事業所数	従業員数
全産業(公務を除く)	3,061	100.0	20,705	100.0	2,722	100.0	21,859	100.0	-339	1,154
1~4人	2,064	67.4	4,093	19.8	1,699	62.4	3,429	15.7	-365	-664
5~9人	519	17.0	3,363	16.2	499	18.3	3,216	14.7	-20	-147
10~19人	292	9.5	3,849	18.6	292	10.7	3,824	17.5	0	-25
20~29人	82	2.7	1,933	9.3	93	3.4	2,264	10.4	11	331
30~49人	53	1.7	1,992	9.6	62	2.3	2,307	10.6	9	315
50~99人	32	1.0	2,132	10.3	49	1.8	3,179	14.5	17	1,047
100人以上	19	0.6	3,343	16.1	19	0.7	3,640	16.7	0	297
出向・派遣従業員の (再掲)5人以下	—	—	—	—	9	0.3	—	—	—	—
(再掲)20人以下	—	—	—	—	2,504	92.0	10,749	49.2	—	—

図一 従業員規模別事業所数 (平成13年、平成24年)

(所)



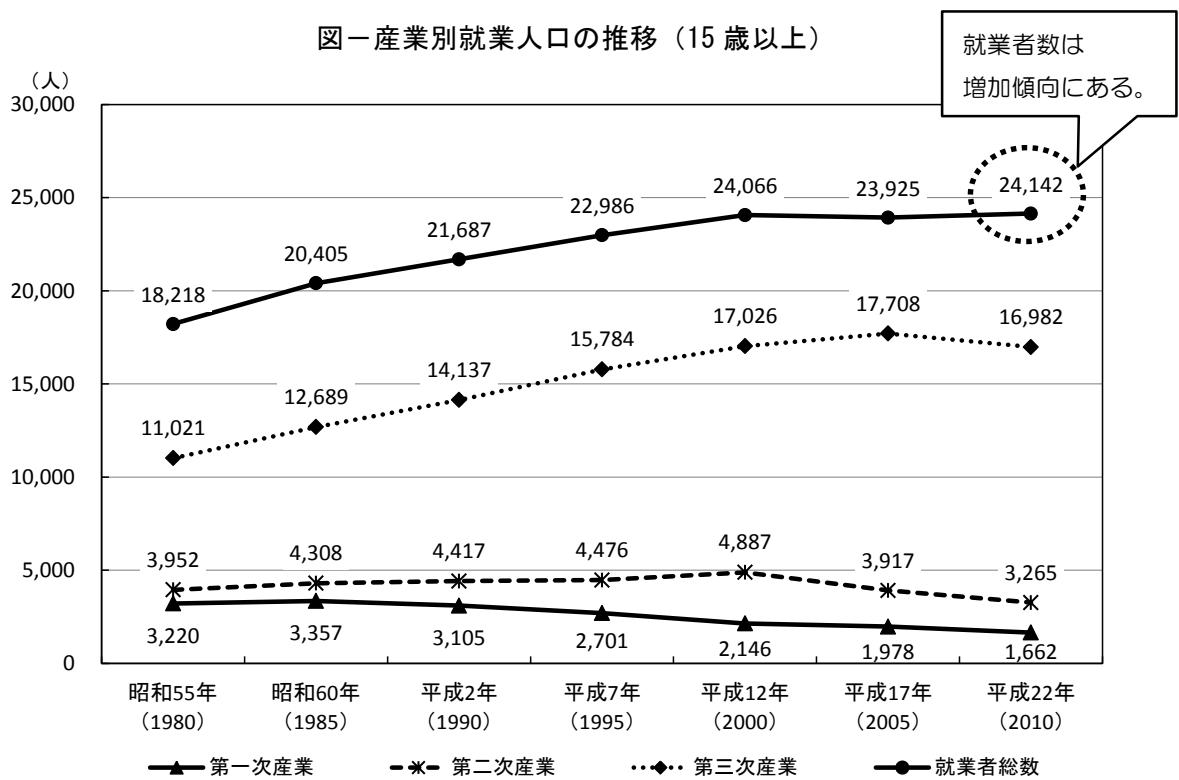
資料：総務省・経済産業省「平成13年 事業所・企業統計調査」
「平成24年 経済センサス」

(2) 産業別就業人口

①産業別就業人口

平成 22 年国勢調査によると、本市の産業別就業人口は第一次産業が 1,662 人 (6.9%)、第二次産業が 3,265 人 (13.5%)、第三次産業が 16,982 人 (70.3%) となっており、市全体の就業者数は増加傾向にあります。

第一次産業は減少が続いており、昭和 55 (1980) 年からの 30 年間で約半数となっています。第二次産業は平成 12 (2000) 年の 4,887 人をピークに減少に転じており、第三次産業は増加傾向にありましたが、平成 17 (2005) 年の 17,708 人をピークに減少傾向にあります。



※就業者総数に分類不能な産業の就業人口が含まれるため、第一次産業、第二次産業、第三次産業の就業者の合計と就業者総数は必ずしも一致しない。

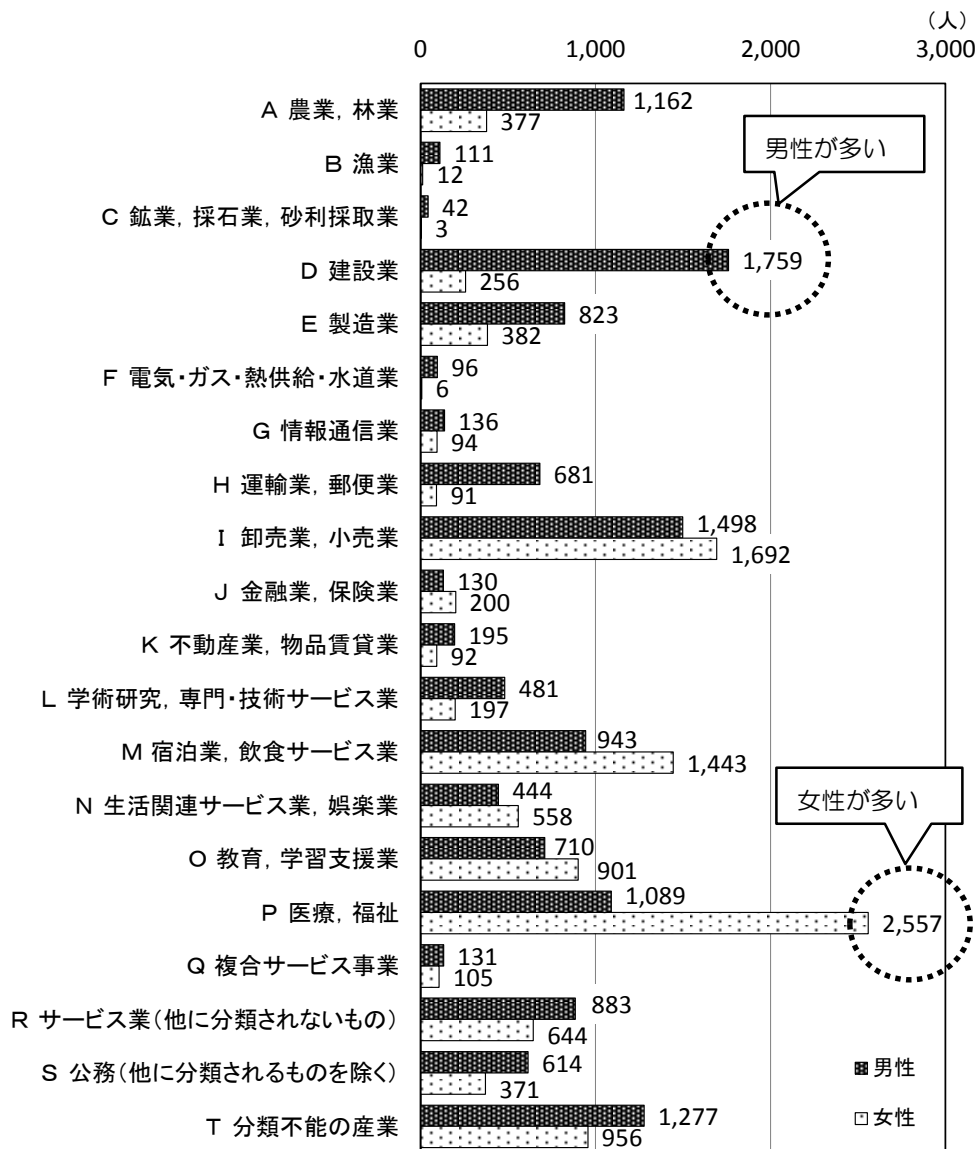
資料：国勢調査

②男女別産業人口と特化係数

平成 22 年国勢調査による男女別産業人口の状況を見てみると、男性は「D 建設業」(1,759 人)の就業者数が最も多くなっており、次いで「I 卸売業, 小売業」(1,498 人)、「A 農業, 林業」(1,162 人)となっています。

一方、女性は「P 医療, 福祉」(2,557 人)が最も多くなっており、次いで「I 卸売業, 小売業」(1,692 人)、「M 宿泊業, 飲食サービス業」(1,443 人)となっています。

図一男女別産業人口



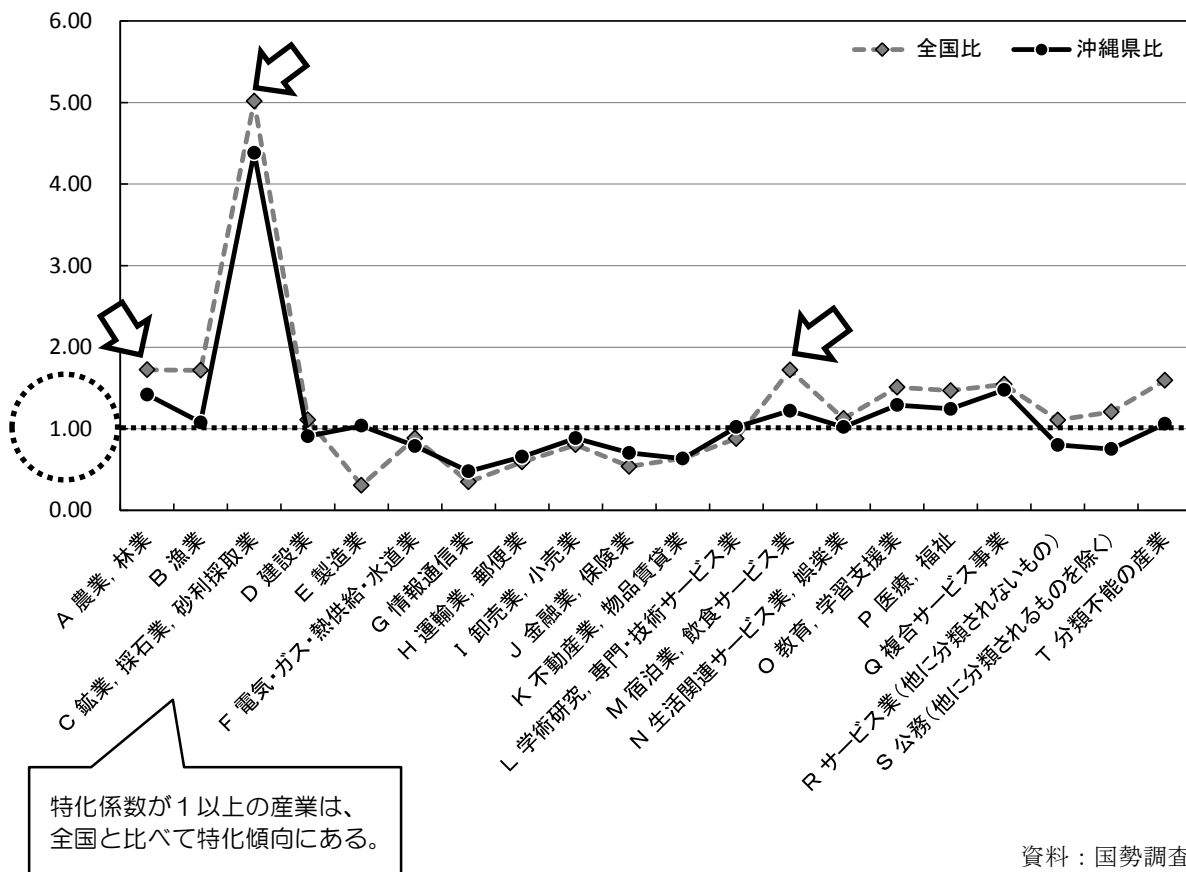
資料：国勢調査

次に、平成22年国勢調査における全国のある産業の就業者比率に対する特化係数（本市のX産業の就業者比率／全国のX産業の就業者比率）を見ると、全国比では「E 製造業」、「G 情報通信業」等が低く、「A 農業、林業」、「B 漁業」、「C 鉱業、採石業、砂利採取業」、「M 宿泊業、飲食サービス業」等が比較的高くなっています。

沖縄県比では、「G 情報通信業」、「H 運輸業、郵便業」、「J 金融業、保険業」、「K 不動産業、物品賃貸業」等が低く、「A 農業、林業」、「C 鉱業、採石業、砂利採取業」、「Q 複合サービス事業」等が高くなっています。

これらのことから、本市の産業別従業者数を全国、沖縄県で比較をすると、農業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業では強みとなる一方で、情報通信産業に従事する者が少ない状況が見受けられます。

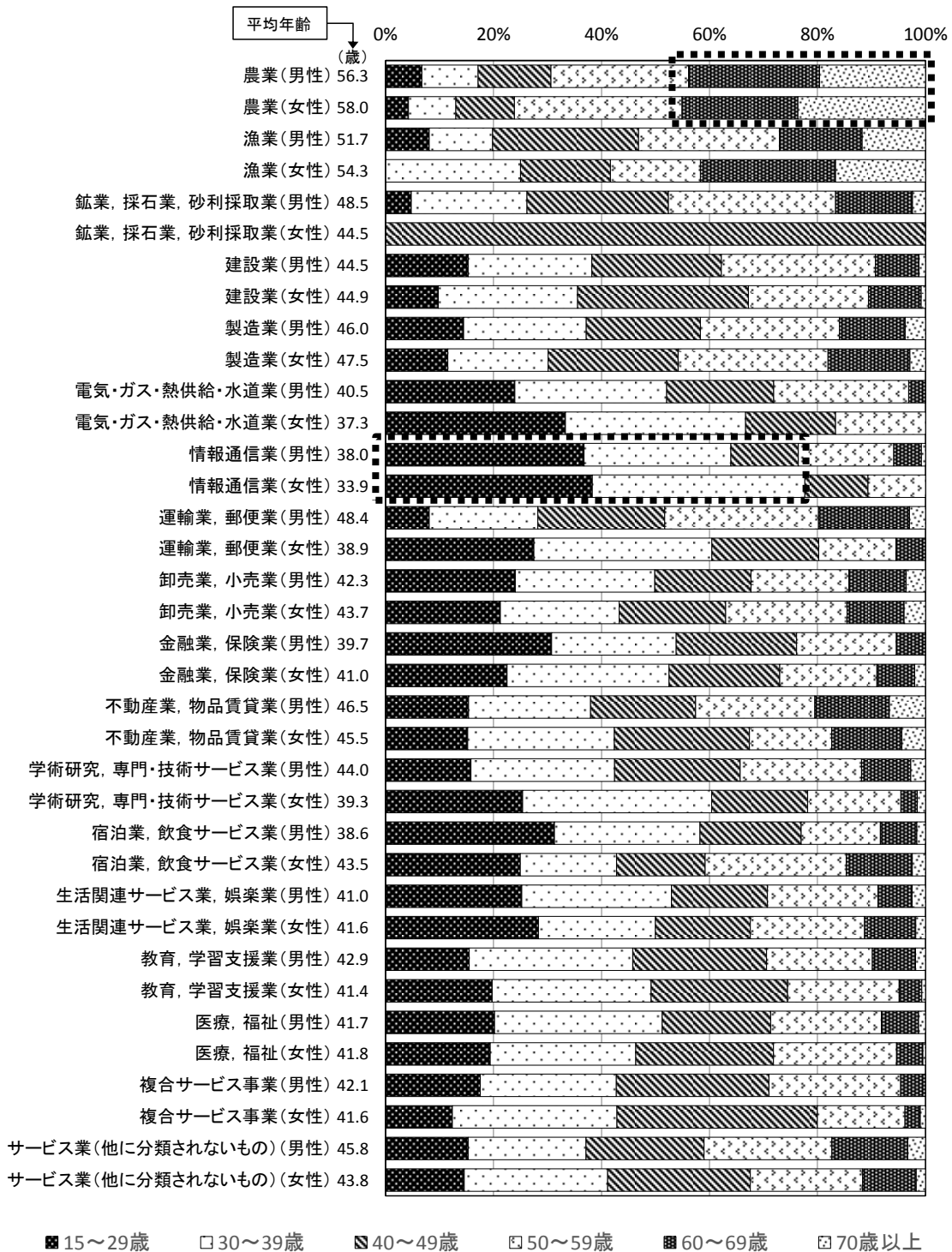
図一産業別人口の特化係数（全国比・沖縄県比）



③男女別の年齢階級別産業人口

平成 22 年国勢調査における主な産業別の男女別就業者の年齢階級を見ると、男女ともに「農業」(男性：56.3 歳、女性：58.0 歳) が最も高く、「情報通信産業」(男性：38.0 歳、女性：33.9 歳) が最も低くなっています。

図一 年齢階級別産業人口と産業別平均年齢



資料：国勢調査

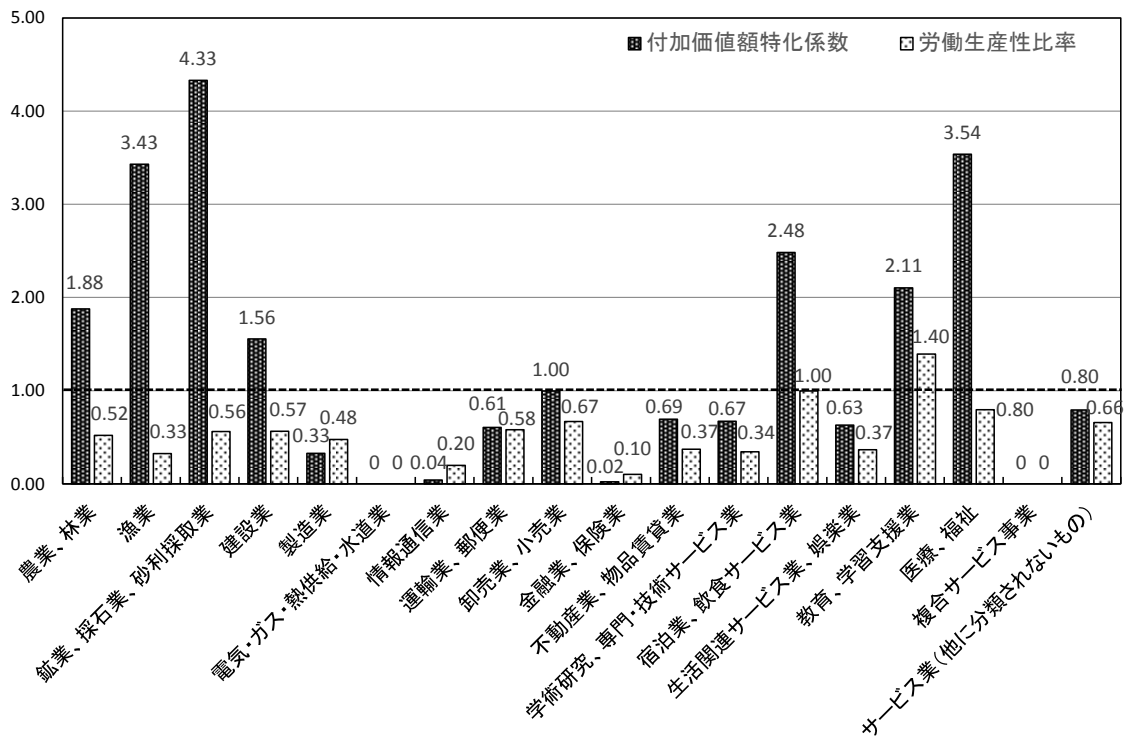
(3) 産業構造の状況

平成 24 年経済センサスにおける付加価値額による特化係数を見ると、第一次産業や第二次産業、宿泊業・飲食サービス業、教育・学習支援業、医療・福祉で強みとなる産業が見られるものの、労働生産性の指標ではほとんどの産業で全国平均を下回っている状況です。このため、強みとなる産業の育成を図るとともに、各産業分野での労働生産性の向上が必要です。

※付加価値額：企業が生み出した利益だけではなく、事業活動をする上で費やした人件費などのコストも足したものと考えます。中小企業新事業活動促進法では、付加価値額は以下の式で表されます。

$$\text{付加価値額} = \text{営業利益} + \text{人件費} + \text{減価償却費}$$

図一付加価値額特化係数と労働生産性



資料：平成 24 年経済センサス

また、まちの産業は域外を主たる販売市場とした基盤産業（外貨を稼ぐことができる産業）と域内を主たる販売市場としている非基盤産業（域内のみで流通、または、域外にお金が出流する産業）の2つに分類することができます。一般的に基盤産業として農林漁業、鉱業、製造業、宿泊業、運輸業（特に水運）が、非基盤産業として建設業、小売業、対個人サービス、公共的サービス、公務、金融保険業（支店、営業所）、不動産業などの基盤産業以外が該当します。

基盤産業が非基盤産業を牽引することから、基盤産業の育成を図ることで市全体の産業の活性化につなげていくことが必要です。

以上を踏まえ、平成24年経済センサス（第一次産業については平成22年国勢調査）を活用し、本市に立地している事業所の就業者の構成比率等より算出を行う修正特化係数の対数変換値と従業者割合の相関関係のグラフをもとに、本市の産業で雇用吸引力の高い産業、稼ぐ力がある産業について次の頁で表にて整理を行います。

表によると、本市の基盤産業は『Ⅰ 稼ぐ力と雇用吸収力ともに大きい産業』として農業、宿泊業が該当します。

『Ⅱ 稼ぐ力はあるが雇用吸収力は大きくない産業』としては、林業、漁業、鉱業・採石業・砂利採取業、飲料・たばこ・飼料製造業、窯業・土石製品製造業、インターネット付随サービス業が該当します。

これらのことから、本市の人口を維持していくためには基盤産業（農林漁業、鉱業、製造業、宿泊業）の強化が必要です。

表一雇用吸引力の高い産業と稼ぐ力がある産業の相関関係を4パターンに分類

Ⅲ 域外からお金を稼ぐ力はさほどないが、雇用吸収力はある		Ⅰ 稼ぐ力と雇用吸収力ともに大きい産業	
92 その他の事業サービス業		A1 農業 06 総合工事業 58 飲食料品小売業 60 その他の小売業 74 技術サービス業（他に分類されないもの） 75 宿泊業 76 飲食店 80 娯楽業 81 学校教育 83 医療業 85 社会保険・社会福祉・介護事業 98 地方公務	
Ⅳ 域外から稼いでおらず、雇用力もあまり高くない		Ⅱ 稼ぐ力はあるが雇用吸収力は大きくない	
07 職別工事業（設備工事業を除く）	54 機械器具卸売業	A2 林業	
08 設備工事業	55 その他の卸売業	B 漁業	
09 食料品製造業	57 織物・衣服・身の回り品小売業	05 鉱業、採石業、砂利採取業	
11 繊維工業	59 機械器具小売業	10 飲料・たばこ・飼料製造業	
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	61 無店舗小売業	21 窯業・土石製品製造業	
13 家具・装備品製造業	62 銀行業	36 水道業	
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	63 協同組織金融業	4 インターネット附随サービス業	
15 印刷・同関連業	64 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	43 道路旅客運送業	
16 化学工業	66 補助的金融業等	49 郵便業（信書便事業を含む）	
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	67 保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）	53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	
19 ゴム製品製造業	68 不動産取引業	56 各種商品小売業	
24 金属製品製造業	69 不動産賃貸業・管理業	65 金融商品取引業、商品先物取引業	
25 はん用機械器具製造業	71 学術・開発研究機関	70 物品賃貸業	
32 その他の製造業	72 専門サービス業（他に分類されないもの）	77 持ち帰り・配達飲食サービス業	
33 電気業	73 広告業	84 保健衛生	
34 ガス業	78 洗濯・理容・美容・浴場業	87 協同組合（他に分類されないもの）	
37 通信業	79 その他の生活関連サービス業	89 自動車整備業	
38 放送業	82 その他の教育、学習支援業	93 政治・経済・文化団体	
39 情報サービス業	86 郵便局		
41 映像・音声・文字情報制作業	88 廃棄物処理業		
44 道路貨物運送業	90 機械等修理業（別掲を除く）		
46 航空運輸業	91 職業紹介・労働者派遣業		
48 運輸に附帯するサービス業	94 宗教		
41 映像・音声・文字情報制作業	95 その他のサービス業		
44 道路貨物運送業	97 国家公務		
46 航空運輸業			
48 運輸に附帯するサービス業			
51 繊維・衣服等卸売業			
52 飲食料品卸売業			

※日本標準産業分類一般原則より

10) 住宅の現状

住宅・土地統計調査における平成 25(2013)年の本市の住宅総数は 29,640 戸で、9割弱 (26,050 戸、87.9%) が「居住世帯あり総数」、約 1 割 (3,490 戸、11.8%) が「空き家」となっています。また、空き家のうち 58.7% が「賃貸用の住宅」となっています。

平成 20(2008)年と比較すると、住宅総数が 10.31% 増加、「居住世帯あり総数」が 11.37% 増加しています。「空き家」の構成比は低下しているものの、実数では増加しています。(空き家率：平成 20 年 12.8% → 平成 25 年 11.8%)

平成 25(2013)年の世帯総数は 26,080 世帯となっており、一世帯当たりの住宅数は 1.14 戸となっています。

表一 住宅総数・世帯総数

		名護市		沖縄県	増加数(戸)	増加率(%)
		平成 25年	平成 20年	平成 25年		
住宅	住宅総数 A	29,640	26,870	603,200	2,770	10.31
	居住世帯あり総数 B	26,050	23,390	537,600	2,660	11.37
	一時現在者のみ C	70	20	2,500	50	250.00
	空き家 D	3,490	3,440	62,500	50	1.45
	二次的住宅*	150	10	3,200		
	賃貸用の住宅	2,050	1,880	33,900		
	売却用の住宅	50	60	1,600		
	その他の住宅*	1,240	1,480	23,800		
	建築中 E	30	10	600	20	200.00
住宅以外の居住建物(戸)		20	30	700	△ 10	△ 33.33
世帯	世帯総数 7	26,080	23,420	541,200	2,660	11.36
	住宅に居住する主世帯数 7	26,050	23,360	537,600	2,690	11.52
	同居世帯・住宅以外の建物に居住する世帯 7	30	60	3,600	△ 30	△ 50.00
差	A-ア(戸)	3,560	3,450	62,000		
	A-イ(戸)	3,590	3,510	65,600		
比率	一世帯当たり住宅数 A/ア(戸)	1.14	1.15	1.11		
	一世帯当たり住宅数 A/イ(戸)	1.14	1.15	1.12		
	空き家率 D/A × 100 (%)	11.77	12.80	10.36		
	建築中の住宅率 E/A × 100 (%)	0.10	0.04	0.10		

資料：住宅・土地統計調査

※二次的住宅・・・別荘や、ふだん住んでいる住宅とは別に、残業で遅くなったときに寝泊まりするなど、たまに寝泊まりしている人がいる住宅

※その他の住宅・・・転勤・入院などのため居住世帯が長期にわたって不在の住宅や建て替えなどのために取り壊すことになっている住宅など

＜参考＞住宅・土地統計調査

我が国における住宅に関する実態並びに土地の保有状況、その他住宅等に居住している世帯に関する実態を 5 年ごとに調査し、住宅・土地関連諸施策の基礎資料を得ることを目的に実施するサンプル調査です。

平成 25 年の調査では、沖縄県全体で約 35,000 住戸・世帯（抽出率約 6%）が対象となっています。

2. 地区別の状況

1) 名護地区

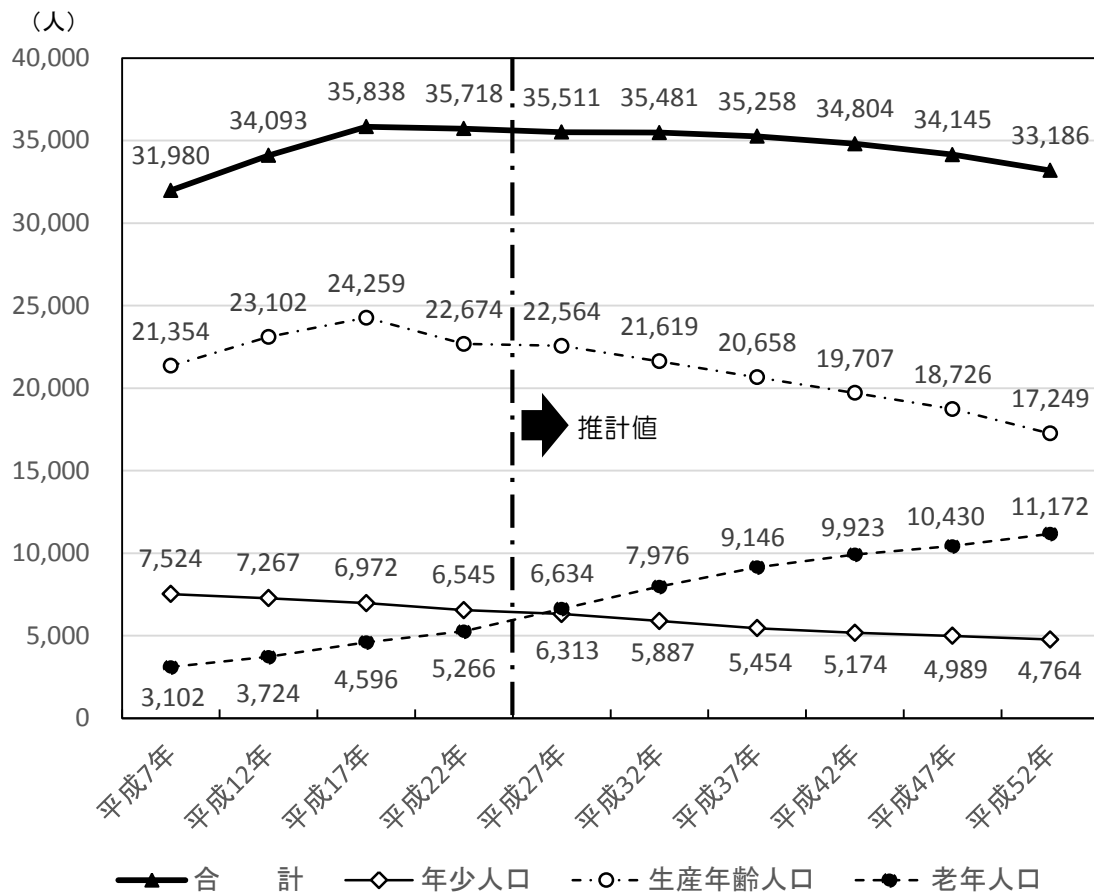
(1) 総人口及び年齢3区分別人口の推移と将来人口推計

国勢調査における平成 22 (2010) 年の名護地区の人口は 35,718 人となっており、平成 17 (2005) 年をピークに減少に転じています。

社人研が平成 25 (2013) 年 3 月に公表した将来人口推計を基に独自に算出した将来人口推計によると、名護地区の人口は減少し続け、平成 52 (2040) 年には 33,186 人となることが予測されています。

年齢3区分別人口についても、年少人口と生産年齢人口は減少が続く一方で、老年人口は増加が続き、平成 27 (2015) 年には老年人口が年少人口を上回ることが予測されています。

図一 人口の推移と将来推計



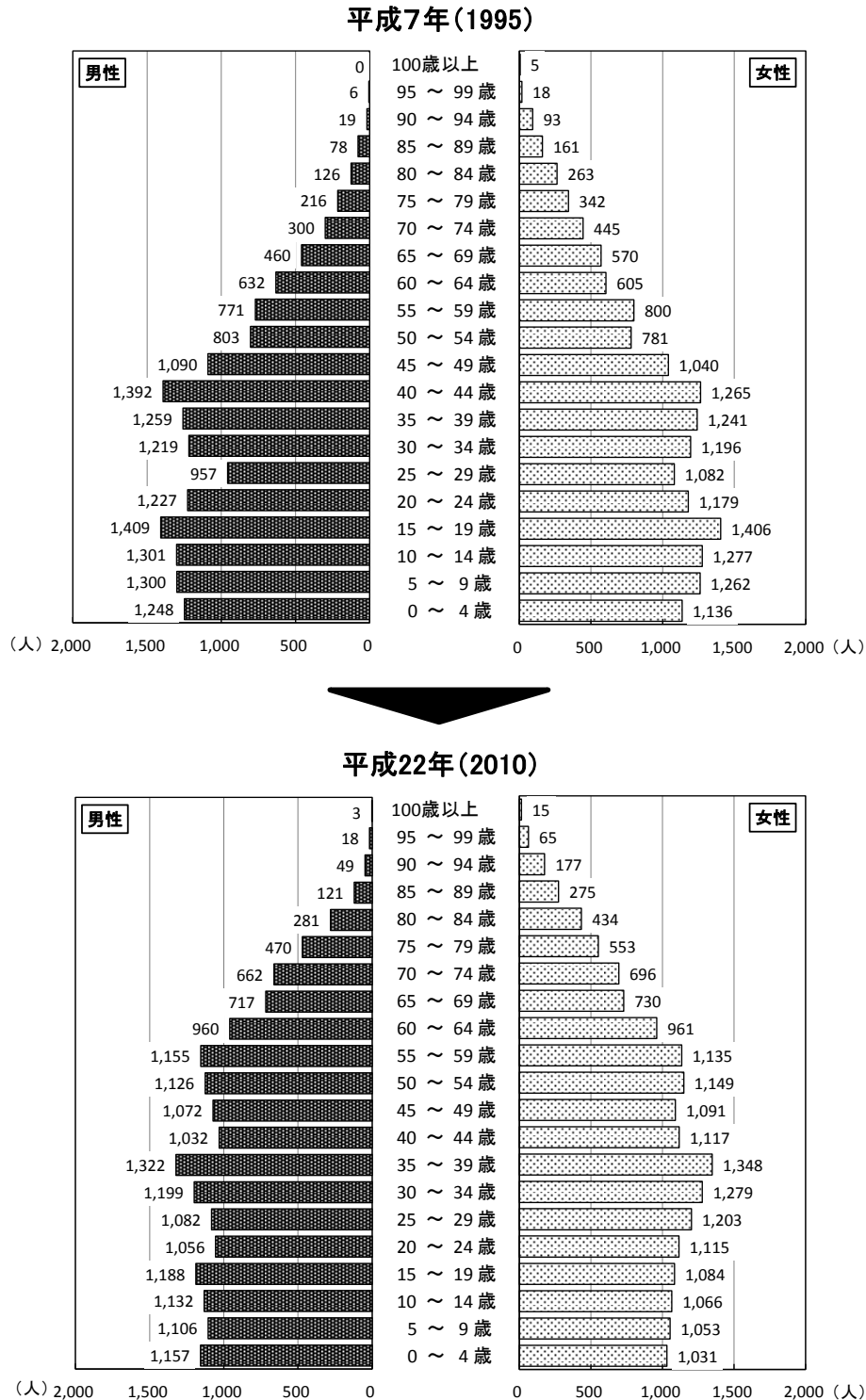
資料：平成 22 (2010) 年までは国勢調査より作成、平成 27 (2015) 年以降は国立社会保障・人口問題研究所 日本の地域別将来人口推計より作成

※平成 22 年までは総人口に年齢不詳が含まれるため、平成 27 年以降の推計値は小数点以下の四捨五入により、年齢区分別の人口の合計と総人口は必ずしも一致しない。

(2) 人口ピラミッド

人口ピラミッドの推移を見ると、平成7（1995）年には年少人口が多く老年人口が少ない「ピラミッド型」であったものが、平成22（2010）年には「釣鐘型」に変化しています。今後は年少人口の減少と高齢人口の増加により、その形状は「つぼ型」に変化することが予測されています。

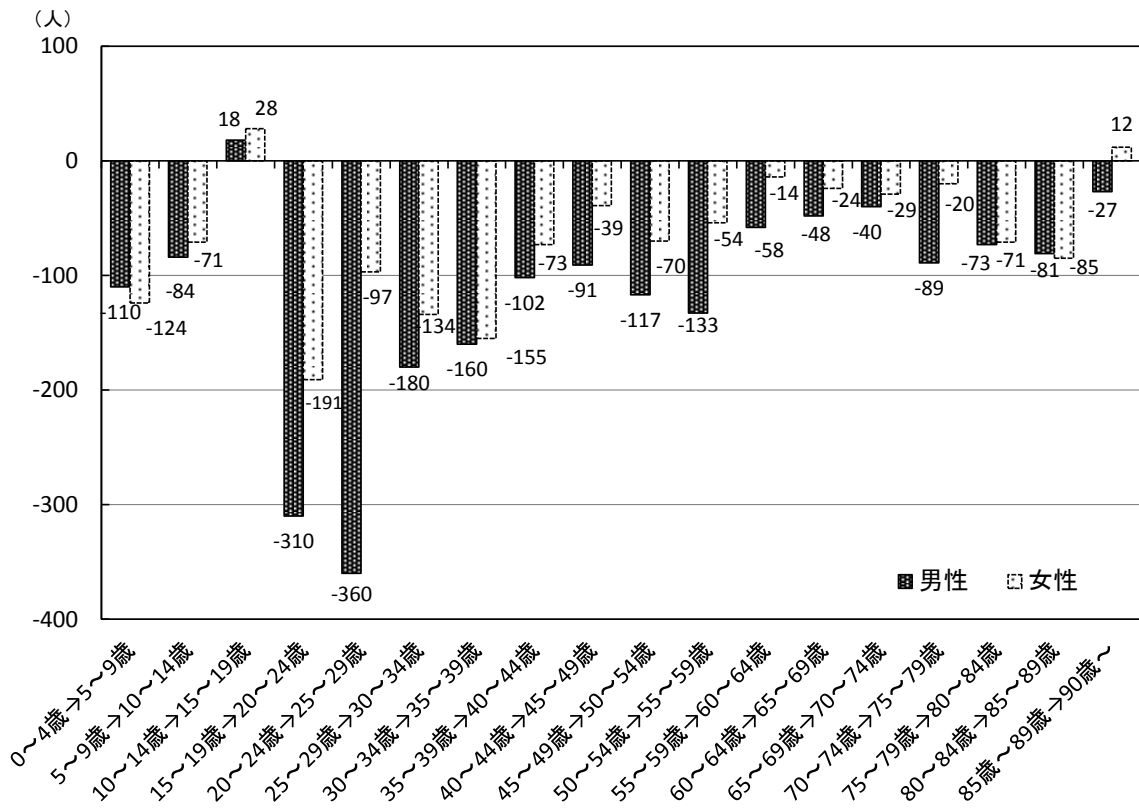
図一人口ピラミッド（平成7年と平成22年）（名護地区）



(3) 年齢階層別人口移動の状況

国勢調査の結果を用いて「平成17(2005)年→平成22(2010)年」の年齢階層別人口移動の状況を見ると、『10～14歳→15～19歳』で転入超過となっていますが、それ以外の年代では転出超過となっています。

図一年齢階層別男女別人口移動の状況
平成17(2005)年→平成22(2010)年



資料：国勢調査

（4）事業所数の状況

平成24年経済センサスにおける名護地区の事業所数は1,877事業所となっており、市内に立地している事業所の69.0%を占めています。

産業別の構成比率を見ると「宿泊業，飲食業」（492事業所：26.2%）、「卸売業，小売業」（488事業所：26.0%）で高く、両者の合計で全体の半数以上を占めています。名護市全体と比較すると、「不動産業，物販賃貸業」（名護市：6.0%、名護地区：7.5%）、「学術研究，専門・技術サービス業」（名護市：3.8%、名護地区：4.2%）の構成比率がやや高くなっています。

表一産業別事業所数（平成24年）（名護市、名護地区）

産業別(大分類)	名護市		名護地区	
	事業所数	割合%	事業所数	割合%
	2,722	100.0	1,877	100.0
第1次産業	28	1.0	5	0.3
農林漁業	28	1.0	5	0.3
第2次産業	255	9.4	129	6.9
鉱業，採石業，砂利採取業	4	0.1	1	0.1
建設業	140	5.1	73	3.9
製造業	111	4.1	55	2.9
第3次産業	2,439	89.6	1,743	92.9
電気・ガス・熱供給・水道業	2	0.1	2	0.1
情報通信業	17	0.6	12	0.6
運輸業，郵便業	42	1.5	18	1.0
卸売業，小売業	740	27.2	488	26.0
金融業，保険業	38	1.4	33	1.8
不動産業，物品賃貸業	162	6.0	141	7.5
学術研究，専門・技術サービス業	104	3.8	79	4.2
宿泊業，飲食サービス業	579	21.3	492	26.2
生活関連サービス業，娯楽業	276	10.1	195	10.4
教育，学習支援業	68	2.5	53	2.8
医療，福祉	190	7.0	123	6.6
複合サービス事業	15	0.6	5	0.3
サービス業(他に分類されないもの)	206	7.6	102	5.4

資料：平成24年経済センサス

2) 屋部地区

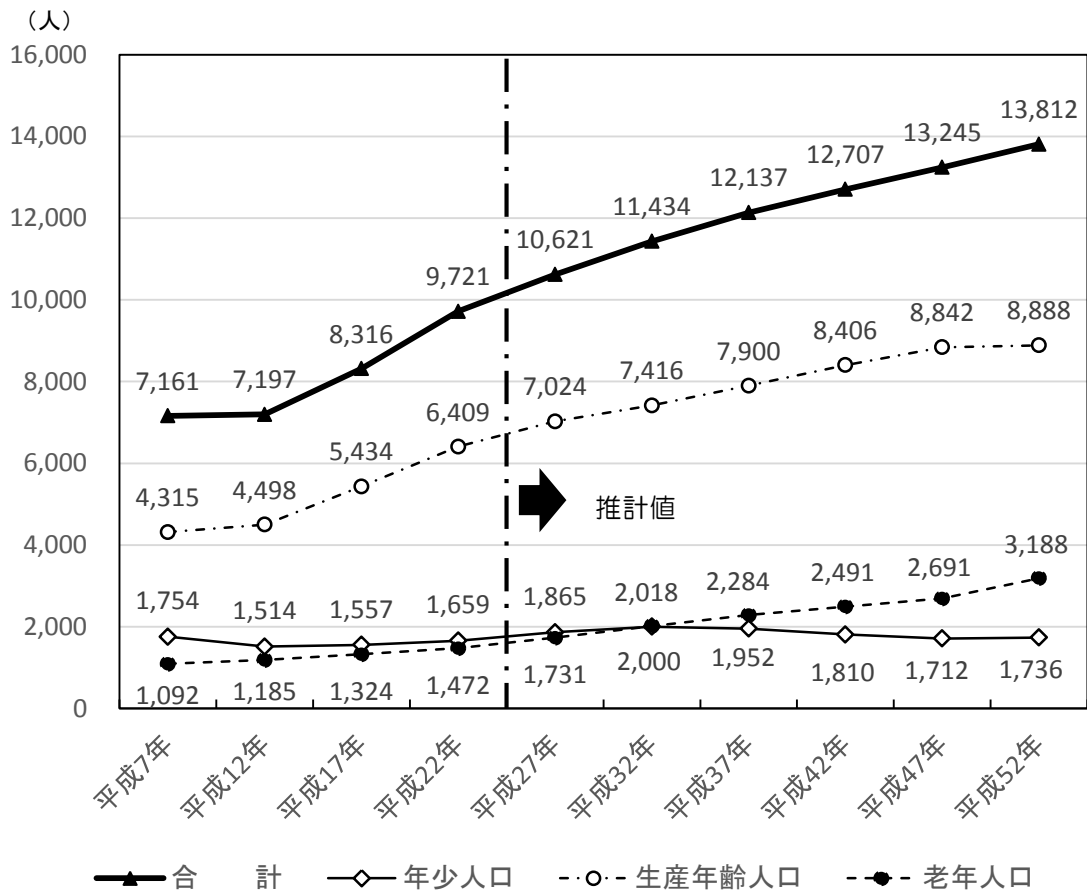
(1) 総人口及び年齢3区分別人口の推移と将来人口推計

国勢調査における平成22(2010)年の屋部地区の人口は9,721人となっており、平成12(2000)年以降、増加傾向が続いています。

社人研が平成25(2013)年3月に公表した将来人口推計を基に独自に算出した将来人口推計によると、屋部地区の人口は増加を続け、平成52(2040)年には13,812人となることが予測されています。

年齢3区分別人口については、生産年齢人口と老年人口は増加が続くものの、年少人口は平成32(2020)年をピークに減少に転じることが予測されており、平成37(2025)年までには老年人口が年少人口を上回ることが予測されます。

図一 人口の推移と将来推計



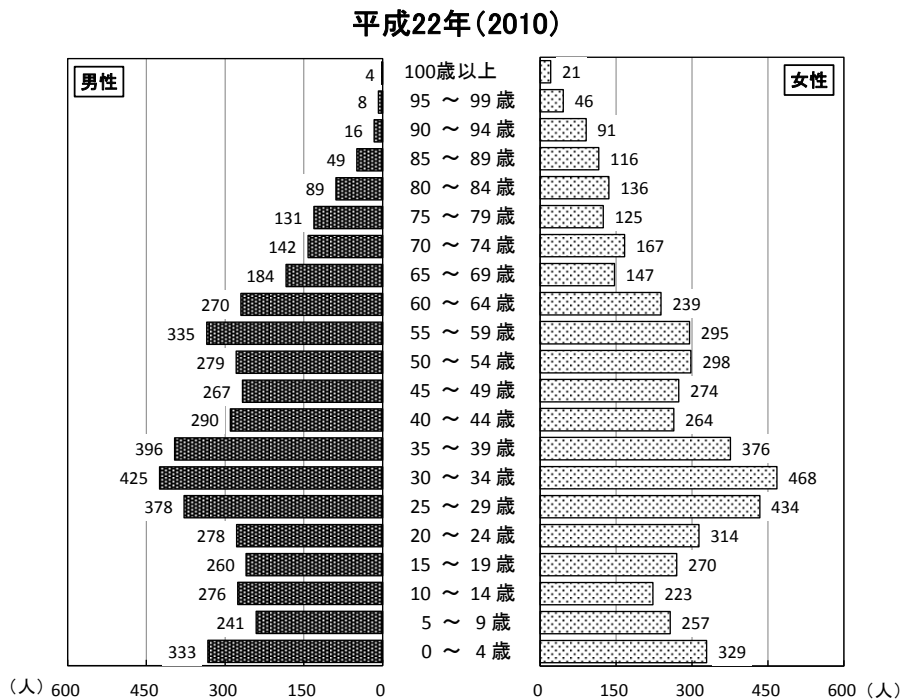
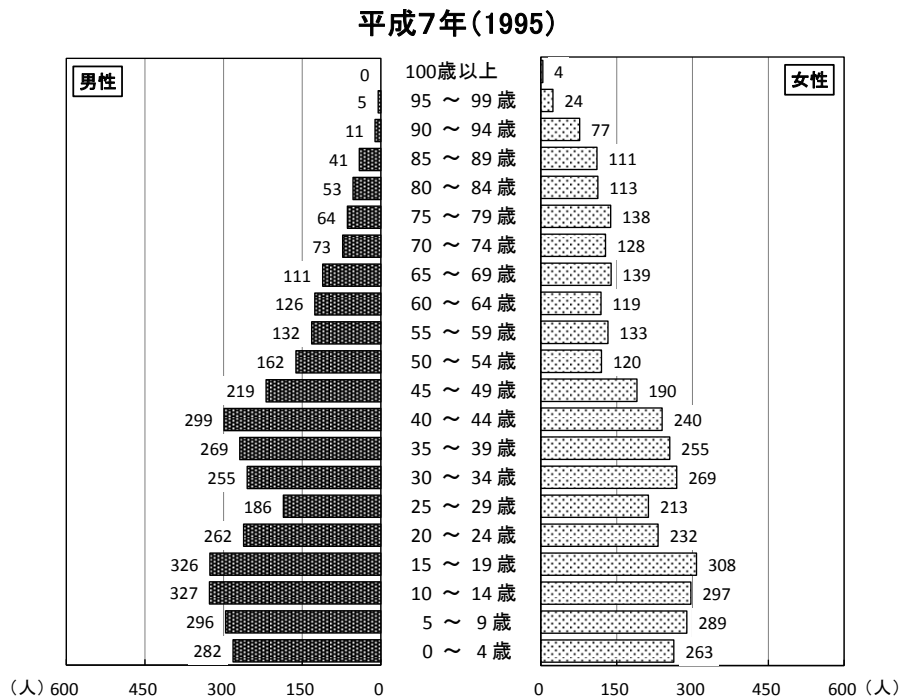
資料：平成22(2010)年までは国勢調査より作成、平成27(2015)年以降は国立社会保障・人口問題研究所 日本の地域別将来人口推計より作成

※平成22年までは総人口に年齢不詳が含まれるため、平成27年以降の推計値は小数点以下の四捨五入により、年齢区分別の人口の合計と総人口は必ずしも一致しない。

(2) 人口ピラミッド

人口ピラミッドの推移を見ると、平成7（1995）年には、年少人口が多く老年人口が少ない「ピラミッド型」であったものが、平成22（2010）年には「釣鐘型」に変化しています。

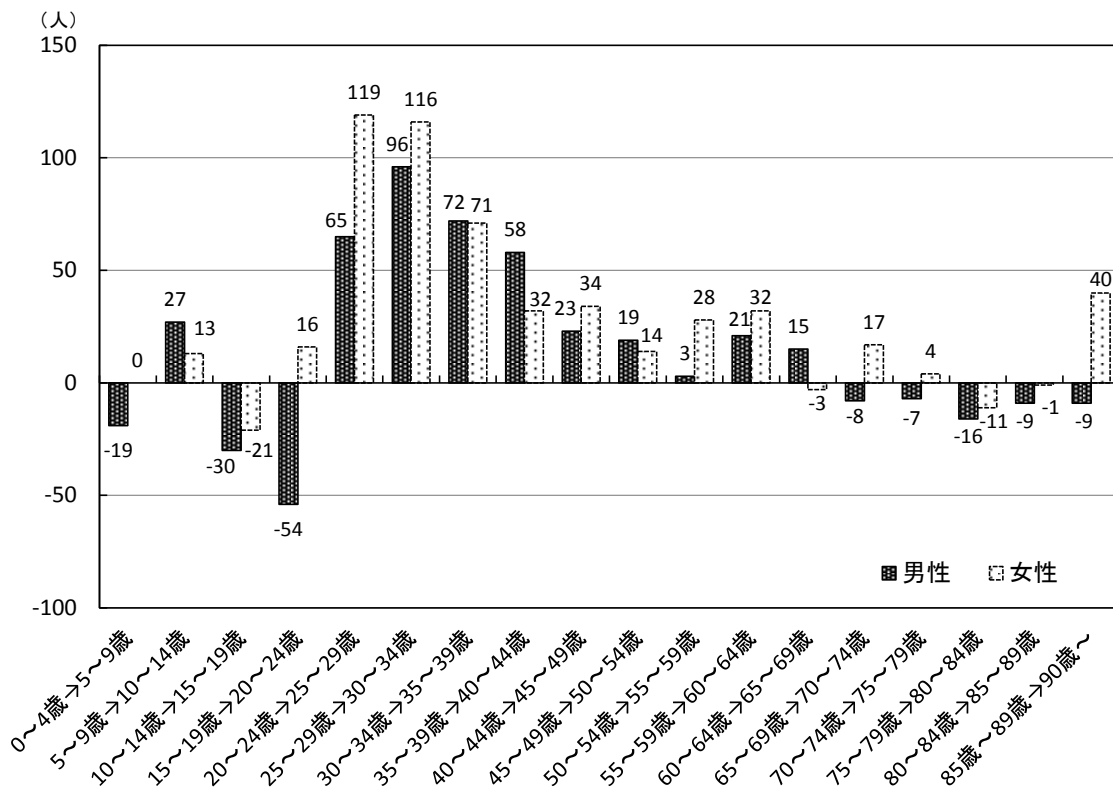
図一人口ピラミッド（平成7年と平成22年）（屋部地区）



(3) 年齢階層別人口移動の状況

国勢調査の結果を用いて「平成17(2005)年→平成22(2010)年」の年齢階層別人口移動の状況を見ると、『10～14歳→15～19歳』、『15～19歳→20～24歳』などで転出超過の傾向が見られますが、20代後半から50代で転入超過となっており、人口増加の傾向が強い様子がうかがえます。

図一年齢階層別男女別人口移動の状況
平成17(2005)年→平成22(2010)年



資料：国勢調査

（４）事業所数の状況

平成 24 年経済センサスにおける屋部地区の事業所数は 300 事業所となっており、市内に立地している事業所の 11.0%を占めています。

産業別に構成比率を見ると「卸売業，小売業」（79 事業所：26.3%）が最も高くなっています。名護市全体と比較すると、「鉱業，採石業，砂利採取業」（名護市：0.1%、屋部地区：1.0%）、「建設業」（名護市：5.1%、屋部地区：8.0%）、「製造業」（名護市：4.1%、屋部地区：8.0%）、「医療・福祉」（名護市：7.0%、屋部地区：12.7%）の占める割合が高くなっています。

表一産業別事業所数（平成 24 年）（名護市、屋部地区）

産業別(大分類)	名護市		屋部地区	
	事業所数	割合%	事業所数	割合%
	2,722	100.0	300	100.0
第1次産業	28	1.0	5	1.7
農林漁業	28	1.0	5	1.7
第2次産業	255	9.4	51	17.0
鉱業，採石業，砂利採取業	4	0.1	3	1.0
建設業	140	5.1	24	8.0
製造業	111	4.1	24	8.0
第3次産業	2,439	89.6	244	81.3
電気・ガス・熱供給・水道業	2	0.1	0	0.0
情報通信業	17	0.6	1	0.3
運輸業，郵便業	42	1.5	14	4.7
卸売業，小売業	740	27.2	79	26.3
金融業，保険業	38	1.4	3	1.0
不動産業，物品賃貸業	162	6.0	4	1.3
学術研究，専門・技術サービス業	104	3.8	10	3.3
宿泊業，飲食サービス業	579	21.3	35	11.7
生活関連サービス業，娯楽業	276	10.1	27	9.0
教育，学習支援業	68	2.5	3	1.0
医療，福祉	190	7.0	38	12.7
複合サービス事業	15	0.6	3	1.0
サービス業(他に分類されないもの)	206	7.6	27	9.0

資料：平成 24 年経済センサス

3) 羽地地区

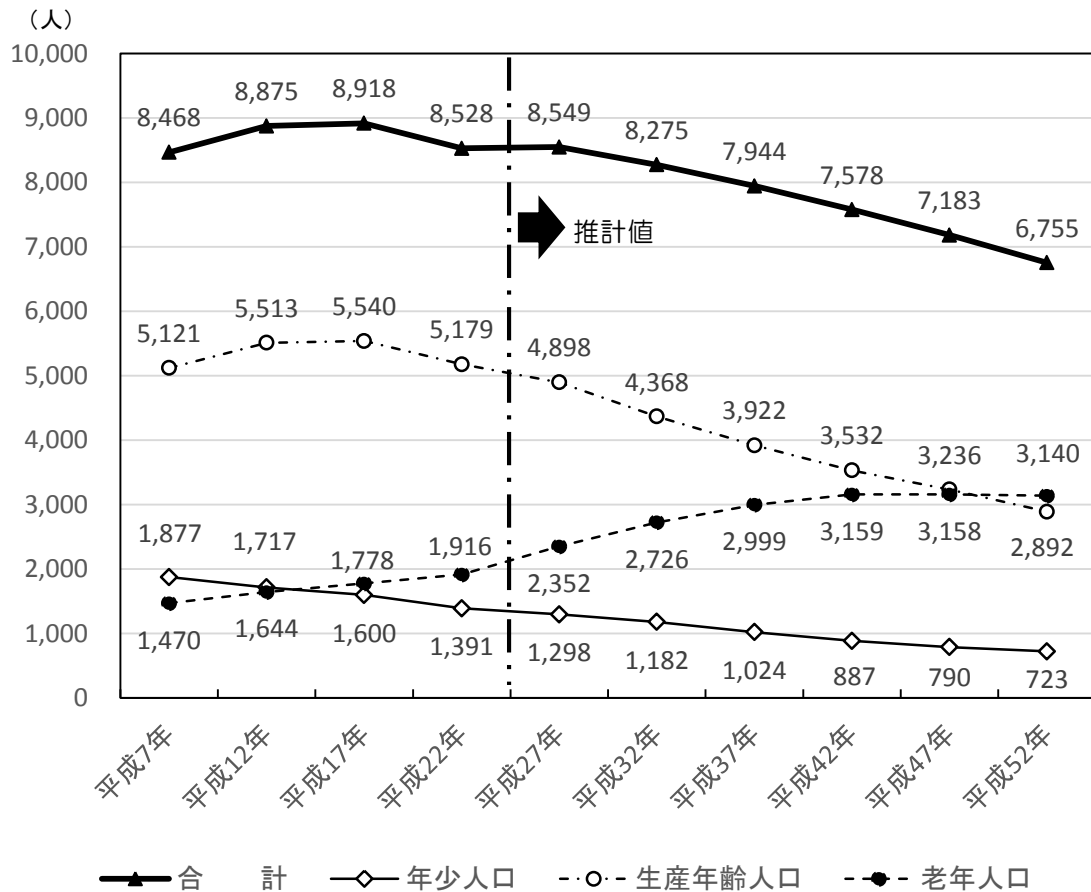
(1) 総人口及び年齢3区分別人口の推移と将来人口推計

国勢調査における平成22(2010)年の羽地地区の人口は8,528人となっており、平成17(2005)年をピークに減少に転じています。

社人研が平成25(2013)年3月に公表した将来人口推計を基に独自に算出した将来人口推計によると、羽地地区の人口は減少し続け、平成52(2040)年には6,755人となることが予測されています。

年齢3区分別人口についても、年少人口と生産年齢人口は減少が続く一方で、老年人口は増加が続き、老年人口が平成17(2005)年には年少人口を上回っており、平成52(2040)年には生産年齢人口を上回ることが予測されています。

図一 人口の推移と将来推計（羽地地区）



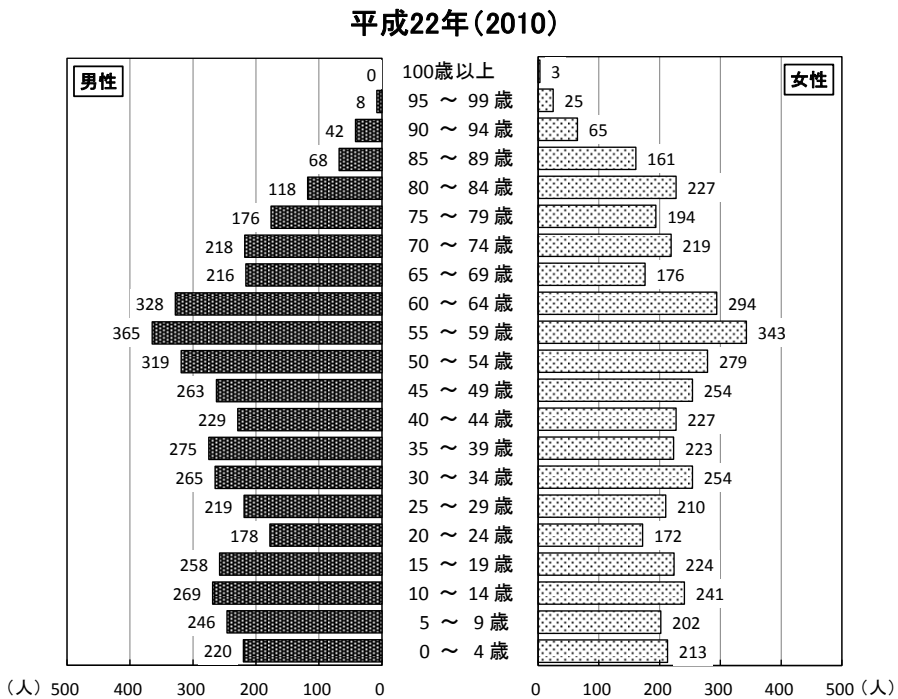
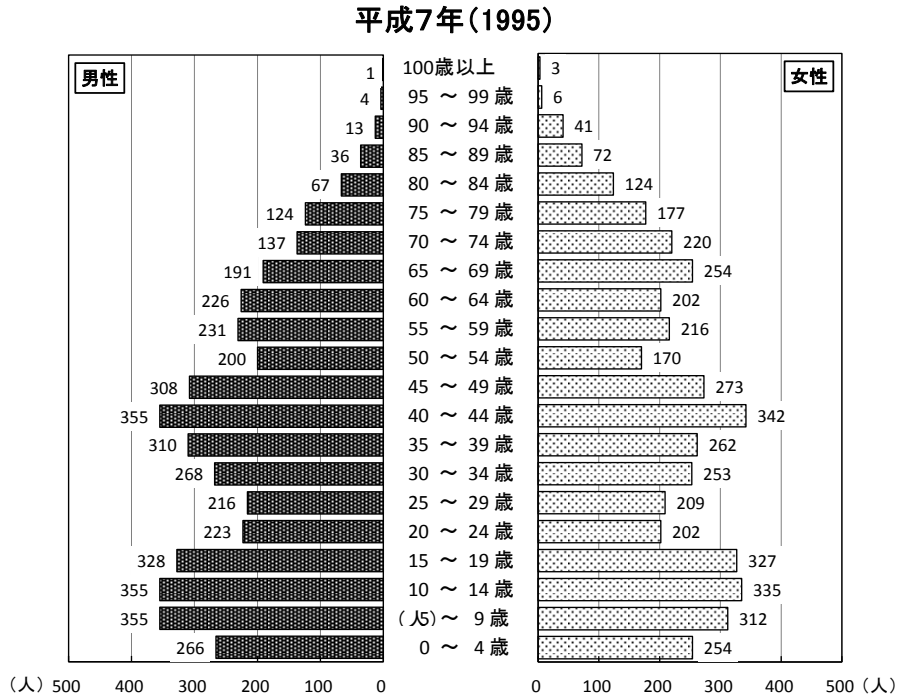
資料：平成22(2010)年までは国勢調査より作成、平成27(2015)年以降は国立社会保障・人口問題研究所 日本の地域別将来人口推計より作成

※平成22年までは総人口に年齢不詳が含まれるため、平成27年以降の推計値は小数点以下の四捨五入により、年齢区分別の人口の合計と総人口は必ずしも一致しない。

(2) 人口ピラミッド

人口ピラミッドの推移を見ると、平成7（1995）年には「釣鐘型」であったものが、平成22（2010）年には「つぼ型」に変化しています。

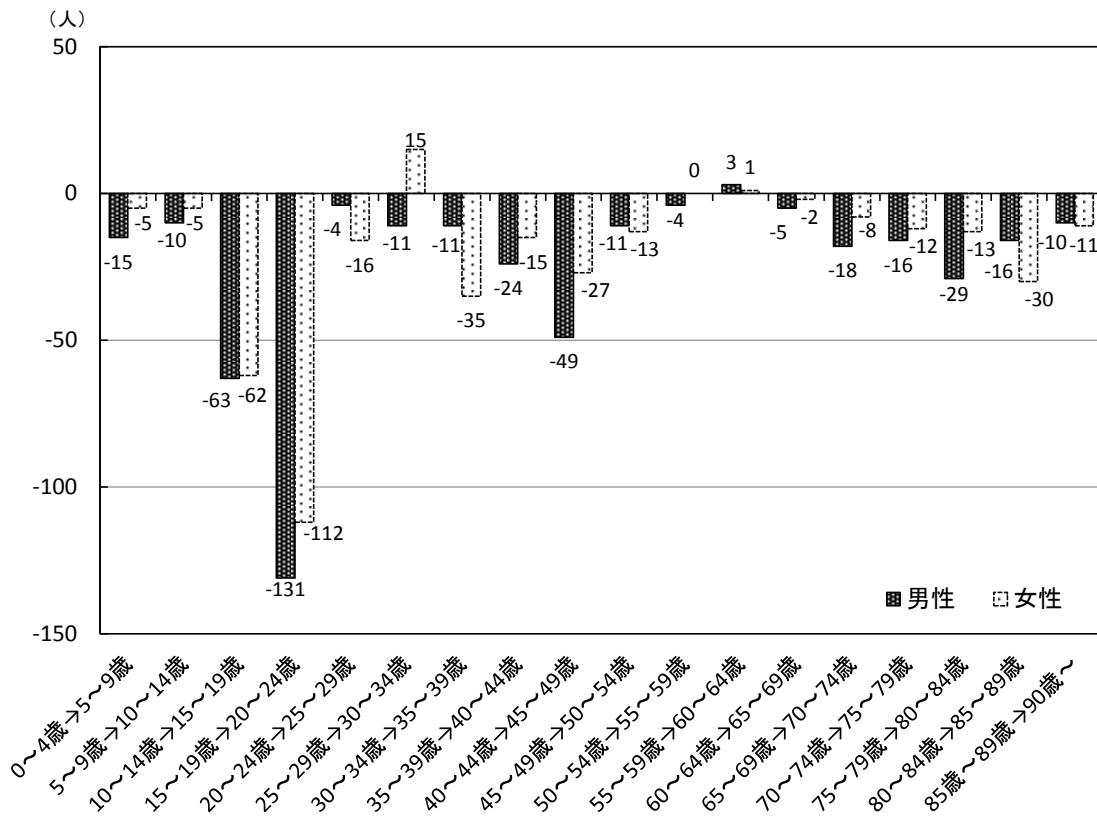
図一人口ピラミッド（平成7年と平成22年）（羽地地区）



(3) 年齢階層別人口移動の状況

国勢調査の結果を用いて「平成17(2005)年→平成22(2010)年」の年齢階層別人口移動の状況を見ると、ほとんどの年代で転出超過となっています。

図一年齢階層別男女別人口移動の状況
平成17(2005)年→平成22(2010)年



資料：国勢調査

（４）事業所数の状況

平成 24 年経済センサスにおける羽地地区の事業所数は 300 事業所となっており、市内に立地している事業所の 11.0%を占めています。

産業別に見ると「卸売業，小売業」（104 事業所：34.7%）が最も多くなっています。名護市全体と比較すると、「農林漁業」（名護市：1.0%、羽地地区：2.0%）、「製造業」（名護市：4.1%、羽地地区：8.3%）の占める割合が高くなっています。その一方で、「宿泊業，飲食サービス業」（名護市：21.3%、羽地地区：6.3%）が低くなっています。

表一産業別事業所数（平成 24 年）（名護市、羽地地区）

産業別(大分類)	名護市		羽地地区	
	事業所数	割合%	事業所数	割合%
	2,722	100.0	300	100.0
第1次産業	28	1.0	6	2.0
農林漁業	28	1.0	6	2.0
第2次産業	255	9.4	45	15.0
鉱業，採石業，砂利採取業	4	0.1	0	0.0
建設業	140	5.1	20	6.7
製造業	111	4.1	25	8.3
第3次産業	2,439	89.6	249	83.0
電気・ガス・熱供給・水道業	2	0.1	0	0.0
情報通信業	17	0.6	0	0.0
運輸業，郵便業	42	1.5	6	2.0
卸売業，小売業	740	27.2	104	34.7
金融業，保険業	38	1.4	0	0.0
不動産業，物品賃貸業	162	6.0	10	3.3
学術研究，専門・技術サービス業	104	3.8	12	4.0
宿泊業，飲食サービス業	579	21.3	19	6.3
生活関連サービス業，娯楽業	276	10.1	27	9.0
教育，学習支援業	68	2.5	8	2.7
医療，福祉	190	7.0	21	7.0
複合サービス事業	15	0.6	2	0.7
サービス業(他に分類されないもの)	206	7.6	40	13.3

資料：平成 24 年経済センサス

4) 屋我地地区

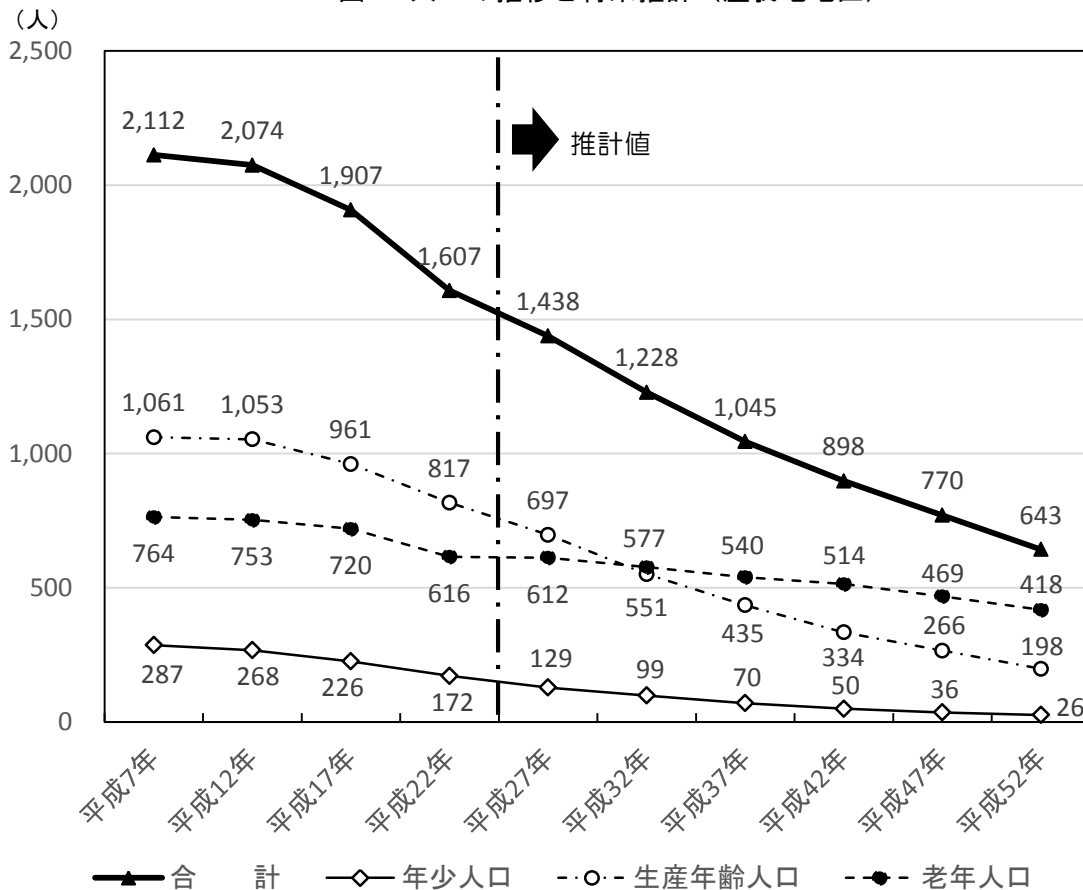
(1) 総人口及び年齢3区分別人口の推移と将来人口推計

国勢調査における平成22(2010)年の屋我地地区の人口は1,607人であり、平成7(1995)年以降、一貫して減少しています。

社人研が平成25(2013)年3月に公表した将来人口推計を基に独自に算出した将来人口推計によると、屋我地地区の人口は減少し続け、平成52(2040)年には643人となることが予測されています。

年齢3区分別人口についても全ての年齢区分で減少となり、中でも生産年齢人口が急激に減少することが予測されていることから、平成32(2020)年までには老年人口が生産年齢人口を上回ることが予測されています。

図一 人口の推移と将来推計（屋我地地区）



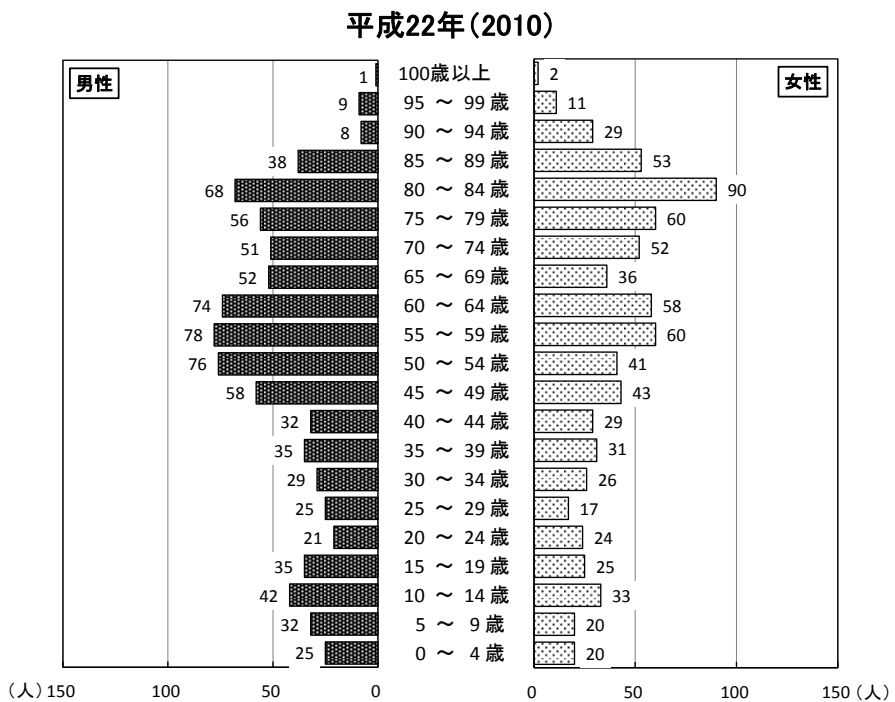
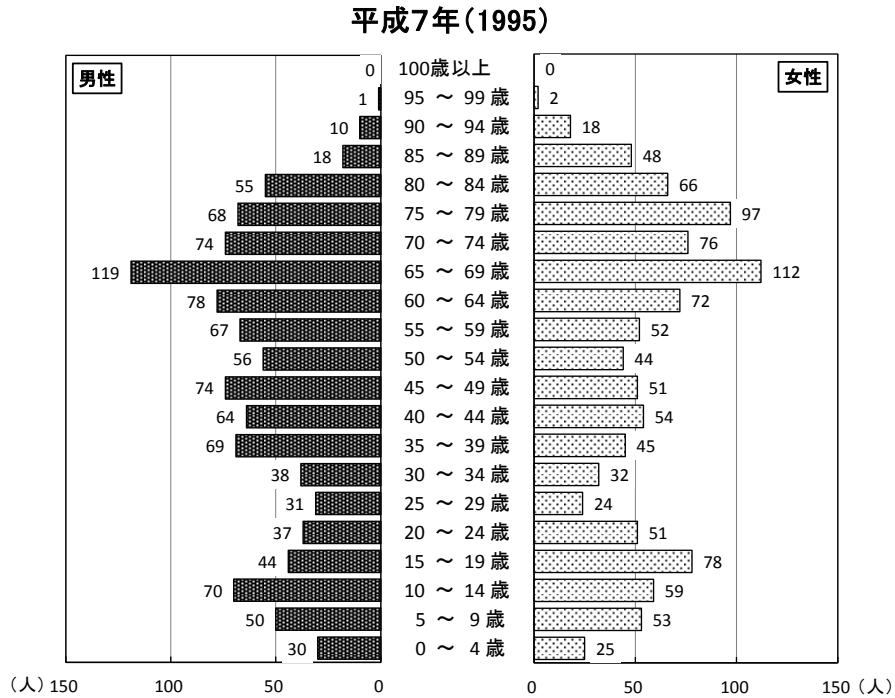
資料：平成22(2010)年までは国勢調査より作成、平成27(2015)年以降は
 国立社会保障・人口問題研究所 日本の地域別将来人口推計より作成

※平成22年までは総人口に年齢不詳が含まれるため、平成27年以降の推計値は小数点以下の四捨五入により、年齢区分別の人口の合計と総人口は必ずしも一致しない。

(2) 人口ピラミッド

人口ピラミッドの推移を見ると、平成7（1995）年にはすでに「つぼ型」となっており、平成22（2010）には44歳以下の人口がかなり少ない状況にあります。

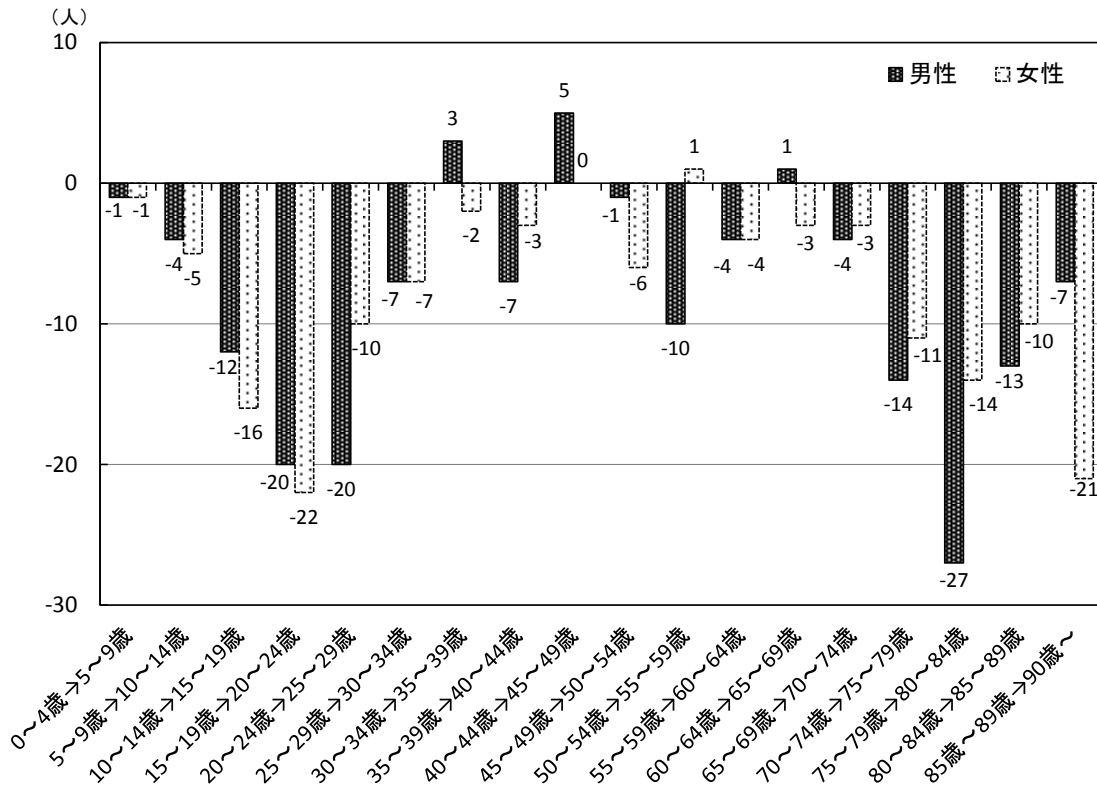
図一人口ピラミッド（平成7年と平成22年）（屋我地地区）



(3) 年齢階層別人口移動の状況

国勢調査の結果を用いて「平成17(2005)年→平成22(2010)年」の年齢階層別人口移動の状況を見ると、ほとんどの年代で転出超過となっています。

図一年齢階層別男女別人口移動の状況
平成17(2005)年→平成22(2010)年



資料：国勢調査

（4）事業所数の状況

平成24年経済センサスにおける屋我地地区の事業所数は45事業所となっており、市内に立地している事業所のわずか1.7%となっています。

産業別に見ると「卸売業、小売業」（15事業所：33.3%）が最も多くなっています。名護市全体と比較すると、「農林漁業」（名護市：1.0%、屋我地地区：8.9%）、「生活関連サービス業、娯楽業」（名護市：10.1%、屋我地地区：17.8%）の占める割合が高くなっています。

表一産業別事業所数（平成24年）（名護市、屋我地地区）

産業別(大分類)	名護市		屋我地地区	
	事業所数	割合%	事業所数	割合%
	2,722	100.0	45	100.0
第1次産業	28	1.0	4	8.9
農林漁業	28	1.0	4	8.9
第2次産業	255	9.4	1	2.2
鉱業、採石業、砂利採取業	4	0.1	0	0.0
建設業	140	5.1	1	2.2
製造業	111	4.1	0	0.0
第3次産業	2,439	89.6	40	88.9
電気・ガス・熱供給・水道業	2	0.1	0	0.0
情報通信業	17	0.6	0	0.0
運輸業、郵便業	42	1.5	2	4.4
卸売業、小売業	740	27.2	15	33.3
金融業、保険業	38	1.4	0	0.0
不動産業、物品賃貸業	162	6.0	0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	104	3.8	0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	579	21.3	7	15.6
生活関連サービス業、娯楽業	276	10.1	8	17.8
教育、学習支援業	68	2.5	0	0.0
医療、福祉	190	7.0	1	2.2
複合サービス事業	15	0.6	1	2.2
サービス業(他に分類されないもの)	206	7.6	6	13.3

資料：平成24年経済センサス

5) 久志地区

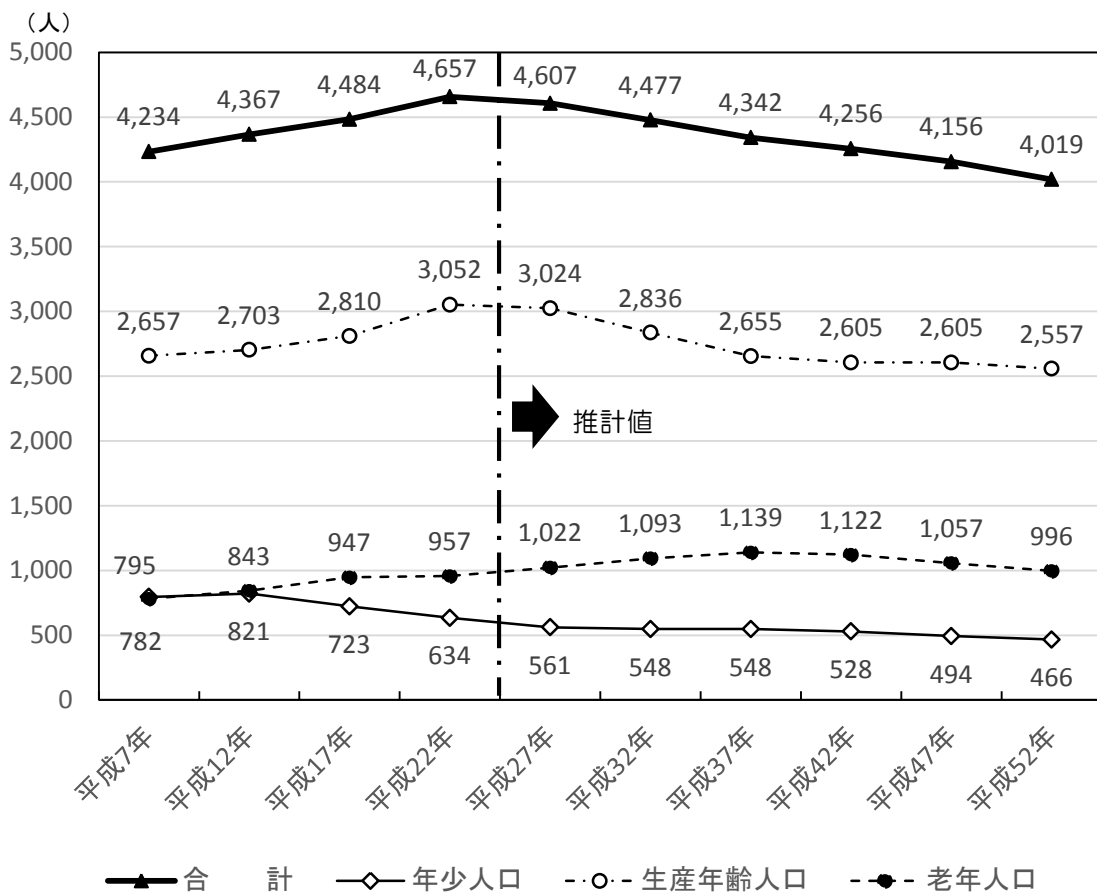
(1) 総人口及び年齢3区分別人口の推移と将来人口推計

国勢調査における平成22(2010)年の久志地区の人口は4,657人となっています。

社人研が平成25年3月に公表した将来人口推計を基に独自に算出した将来人口推計によると、久志地区の人口は平成22(2010)年頃をピークの減少に転じており、平成52(2040)年には4,019人となることが予測されています。

年齢3区分別人口を見ると、平成12(2000)年までは老年人口が年少人口を上回っています。また、年少人口及び生産年齢人口は減少が続き、老年人口についても平成37(2025)年頃をピークに減少に転じることが予測されます。

図一 人口の推移と将来推計(久志地区)



資料：平成22(2010)年までは国勢調査より作成、平成27(2015)年以降は国立社会保障・人口問題研究所 日本の地域別将来人口推計より作成

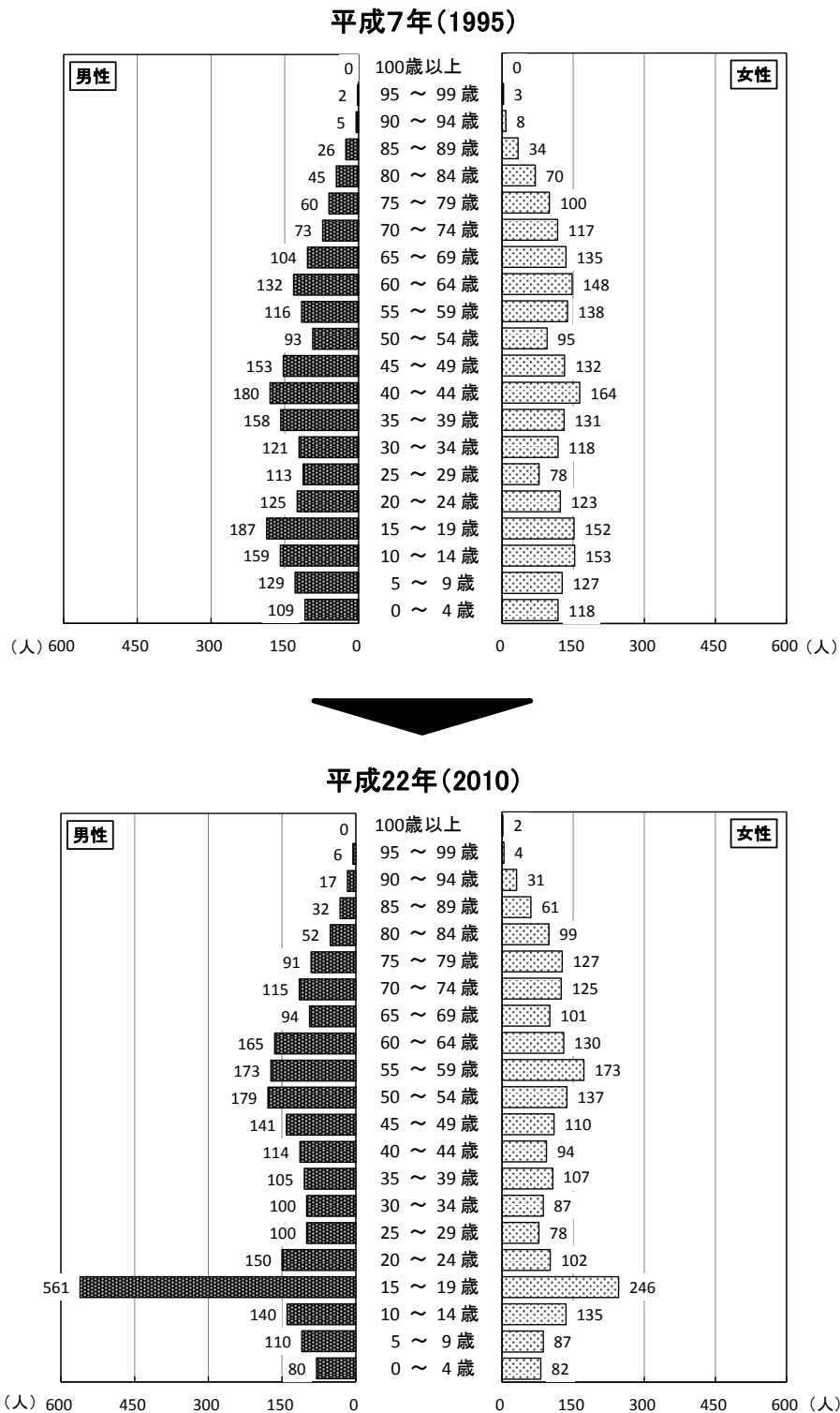
※平成22年までは総人口に年齢不詳が含まれるため、平成27年以降の推計値は小数点以下の四捨五入により、年齢区分別の人口の合計と総人口は必ずしも一致しない。

(2) 人口ピラミッド

人口ピラミッドの推移を見ると、平成7（1995）年において、その形状は年少人口が少なく、老年人口が多い「つぼ型」となっています。

なお、全寮制である国立沖縄工業高等専門学校の開学に伴う影響により、15～19歳が突出して人口が多くなっています。

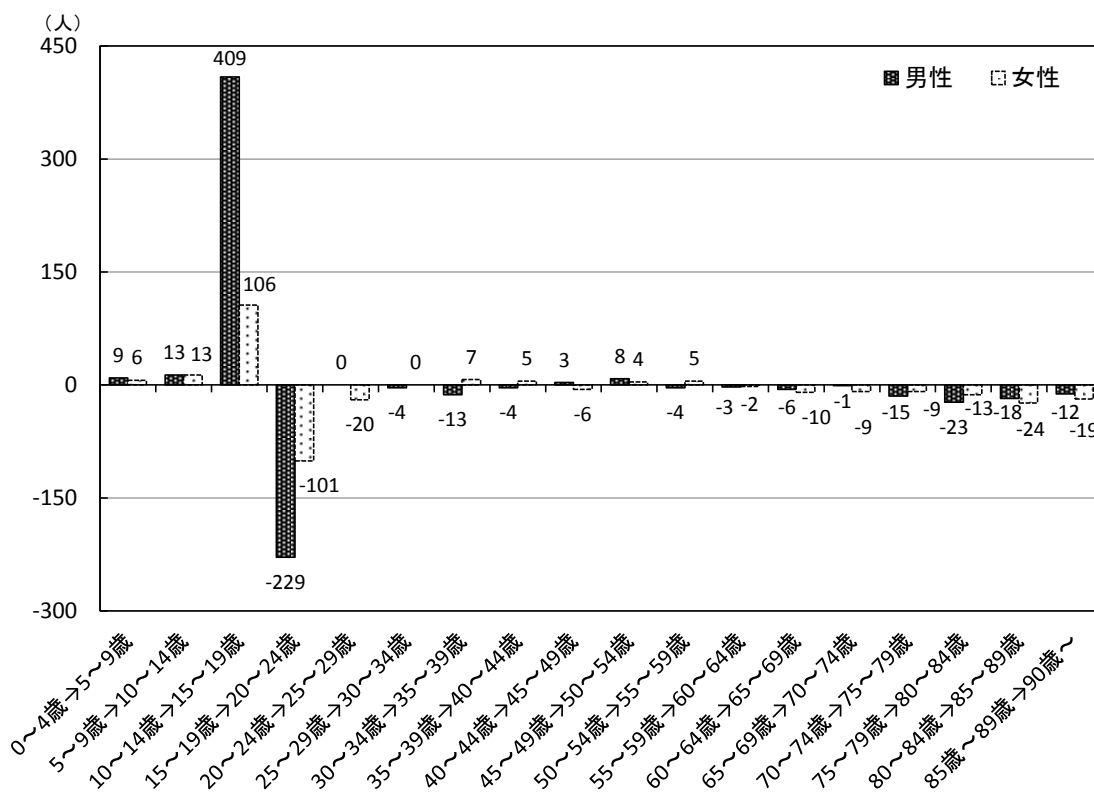
図一人口ピラミッド（平成7年と平成22年）（久志地区）



(3) 年齢階層別人口移動の状況

国勢調査の結果を用いて「平成17(2005)年→平成22(2010)年」の年齢階層別人口移動の状況を見ると、『10～14歳→15～19歳』の大幅な転入超過と、『15～19歳→20～24歳』の転出超過が目立ちますが、これは国立沖縄工業高等専門学校の影響によるものと予測されます。

図一年齢階層別男女別人口移動の状況
平成17(2005)年→平成22(2010)年



資料：国勢調査

（４）事業所数の状況

平成 24 年経済センサスにおける久志地区の事業所数は 200 事業所となっており、市内に立地している事業所の 7.3%にとどまっています。

産業別に見ると「卸売業，小売業」（54 事業所：27.0%）の構成比が最も多くなっています。名護市全体と比較すると、「農林漁業」（名護市：1.0%、久志地区：4.0%）、「建設業」（名護市：5.1%、久志地区：11.0%）の構成比がやや高く、「宿泊業，飲食サービス業」（名護市：21.3%、久志地区：13.0%）の構成比がやや低くなっています。

表一産業別事業所数（平成 24 年）（名護市、久志地区）

産業別(大分類)	名護市		久志地区	
	事業所数	割合%	事業所数	割合%
	2,722	100.0	200	100.0
第1次産業	28	1.0	8	4.0
農林漁業	28	1.0	8	4.0
第2次産業	255	9.4	29	14.5
鉱業，採石業，砂利採取業	4	0.1	0	0.0
建設業	140	5.1	22	11.0
製造業	111	4.1	7	3.5
第3次産業	2,439	89.6	163	81.5
電気・ガス・熱供給・水道業	2	0.1	0	0.0
情報通信業	17	0.6	4	2.0
運輸業，郵便業	42	1.5	2	1.0
卸売業，小売業	740	27.2	54	27.0
金融業，保険業	38	1.4	2	1.0
不動産業，物品賃貸業	162	6.0	7	3.5
学術研究，専門・技術サービス業	104	3.8	3	1.5
宿泊業，飲食サービス業	579	21.3	26	13.0
生活関連サービス業，娯楽業	276	10.1	19	9.5
教育，学習支援業	68	2.5	4	2.0
医療，福祉	190	7.0	7	3.5
複合サービス事業	15	0.6	4	2.0
サービス業(他に分類されないもの)	206	7.6	31	15.5

資料：平成 24 年経済センサス

3. 将来人口の推計と分析

1) 現状のまま推移した場合の将来人口推計

これまでに公表されている将来人口については、社人研による推計と、日本創成会議による推計があります。ここでは、これらの推計を用いて、将来の地域住民の生活や地域経済、地方行政に与える影響について分析を行います。

なお、社人研、日本創成会議ともに国勢調査人口をベースに推計されたものとなっています。

(1) 推計パターンの設定

推計条件は、「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」の策定に向けた人口動向分析・将来人口推計について（平成26年10月20日内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局）に基づき、以下の2パターンで推計を行います。

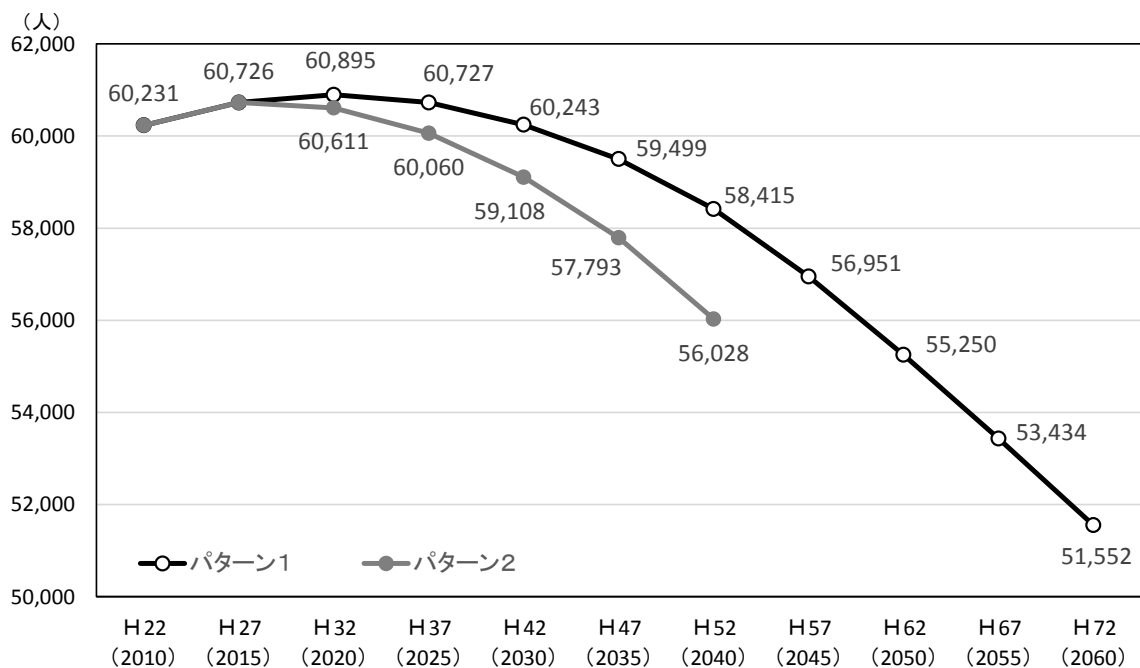
パターン1：社人研（国立社会保障・人口問題研究所）推計の概要
<p>◆コーホート要因法による推計（平成22（2010）年10月1日現在の男女・年齢別人口を基準に将来の生存率・純移動率・子ども女性比・0-4歳性比の仮定値を当てはめて算出）</p> <p><子ども女性比に関する仮定></p> <ul style="list-style-type: none"> 原則として、平成22（2010）年の全国の子ども女性比（15歳～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比）と各自治体の子どもと女性との比をとり、その比が平成27（2015）年以降、平成52（2040）年まで一定として自治体ごとに仮定値を設定 <p><0-4歳性比></p> <ul style="list-style-type: none"> 全国の平成27（2015）年以降、平成52（2040）年までの0-4歳性比を各年次の仮定値とし、全自治体の0-4歳推計人口に一律に適用 <p><死亡に関する仮定></p> <ul style="list-style-type: none"> 原則として、55歳～59歳→60歳～64歳以下の生存率については、平成17（2005）年～平成22（2010）年の全国の生存率と都道府県の生存率、相対的格差を計算して設定した都道府県別の仮定値を設定し、それを各都道府県に含まれる市区町村の仮定値に設定。60歳～64歳→65歳～60歳以上については、平成12（2000）年と平成17（2005）年の市区町村別、男女・年齢別生存率を計算し、これと当該市区町村が所属する都道府県の男女・年齢別生存率との格差を平成47（2035）年～平成52（2040）年まで一定として仮定値を設定 <p><移動に関する仮定></p> <ul style="list-style-type: none"> 原則として、平成17（2005）年～平成22（2010）年の国勢調査に基づいて算出された純移動率を、平成27（2015）年から平成32（2020）年までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値を平成47（2035）年～平成52（2040）年まで一定と仮定
パターン2：日本創成会議推計の概要
<p>◆社人研推計をベースに、人口移動が収束しないと仮定した推計</p> <p><移動に関する仮定></p> <ul style="list-style-type: none"> 人口移動が収束せず、平成52（2040）年まで概ね同水準で推移すると仮定し、社人研推計における純移動率を調整（社人研推計より純移動率が大きくなる）

(2) 推計結果

平成 52 (2040) 年の将来人口の推計結果は、パターン 1 (社人研推計) が 58,415 人、パターン 2 (日本創成会議推計) が 56,028 人となっており、2,387 人の差が生じています。

本市は、平成 17 (2005) 年から平成 22 (2010) 年にかけて転出超過 (社会減) となっていることから、純移動率が縮小する仮定のパターン 1 より、純移動率が縮小しないパターン 2 の推計の方が人口減少が進む見通しとなっています。

図一 将来人口推計結果 (パターン 1、パターン 2)



パターン 1 で年齢 3 区分人口の推計結果を見ると、年少人口 (0~14 歳) 及び生産年齢人口 (15~64 歳) が減少し続ける一方で、老年人口 (65 歳以上) が増加し続けています。

また、パターン 1 で 20 歳~39 歳の男女別人口の推計結果を見ると、男女ともに一貫して減少傾向となることが予測されています。

図一年齢3区分別人口の推計結果（パターン1）

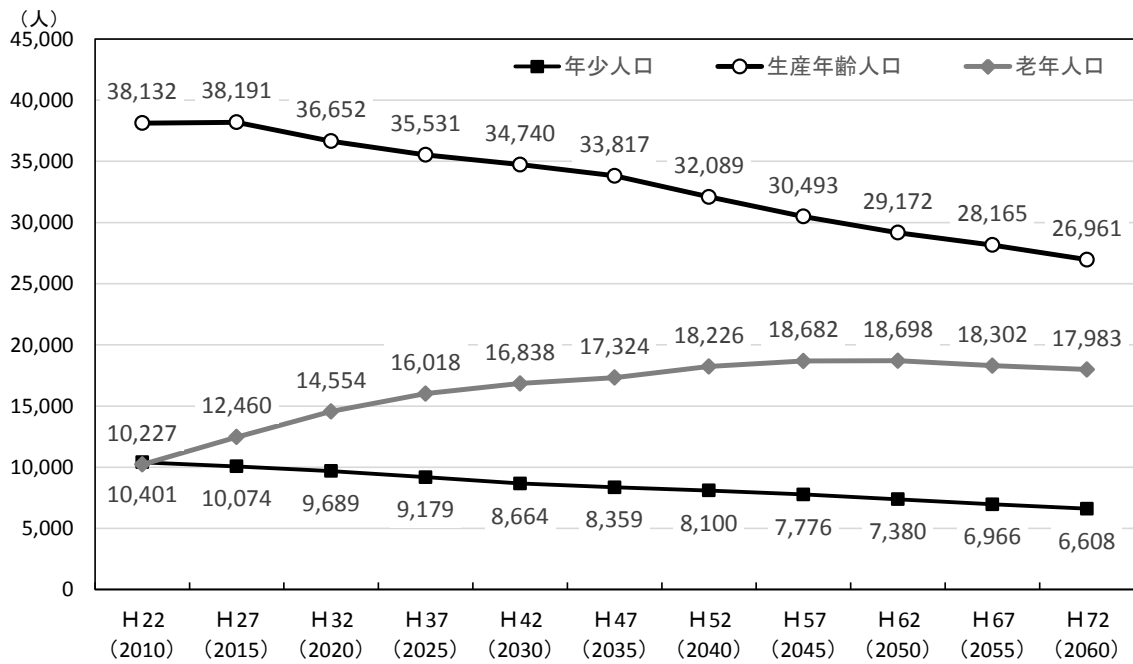
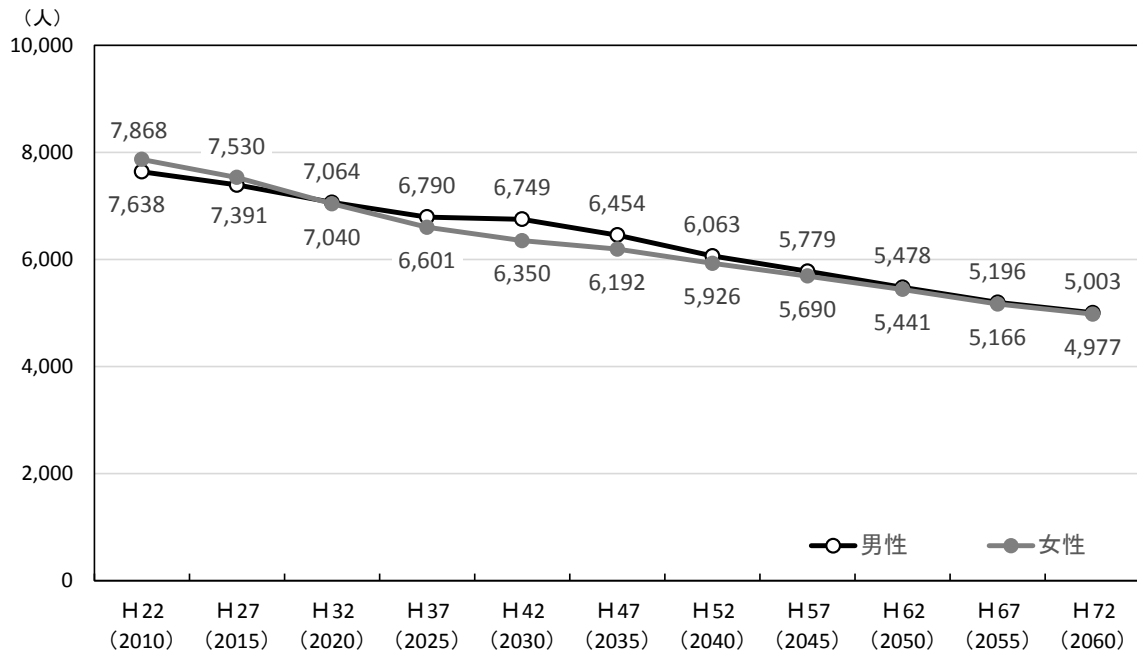


図-20～39歳の男女別人口の推計結果（パターン1）



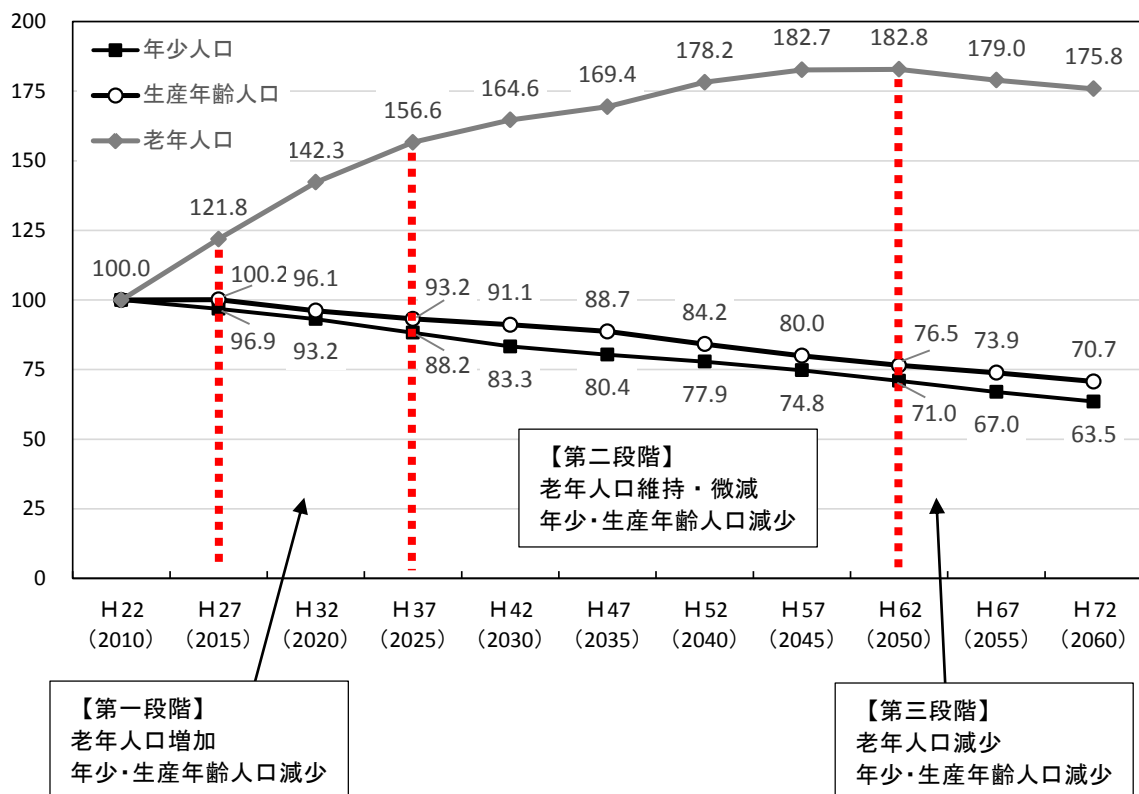
(3) 人口の減少段階

ここでは、パターン1（社人研推計）のデータを用いて「人口減少段階」を分析します。

人口減少段階は、「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」、「第2段階：老年人口の維持・微減」、「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階に分類され、この順序で人口減少が進むとされています。

本市は現在、第1段階にあり、平成37(2025)年に第2段階に移行し、平成62(2050)年に第3段階に移行すると推測されます。

図一 将来人口推計結果（パターン1）
【平成22（2010）年を100とした場合の指数】

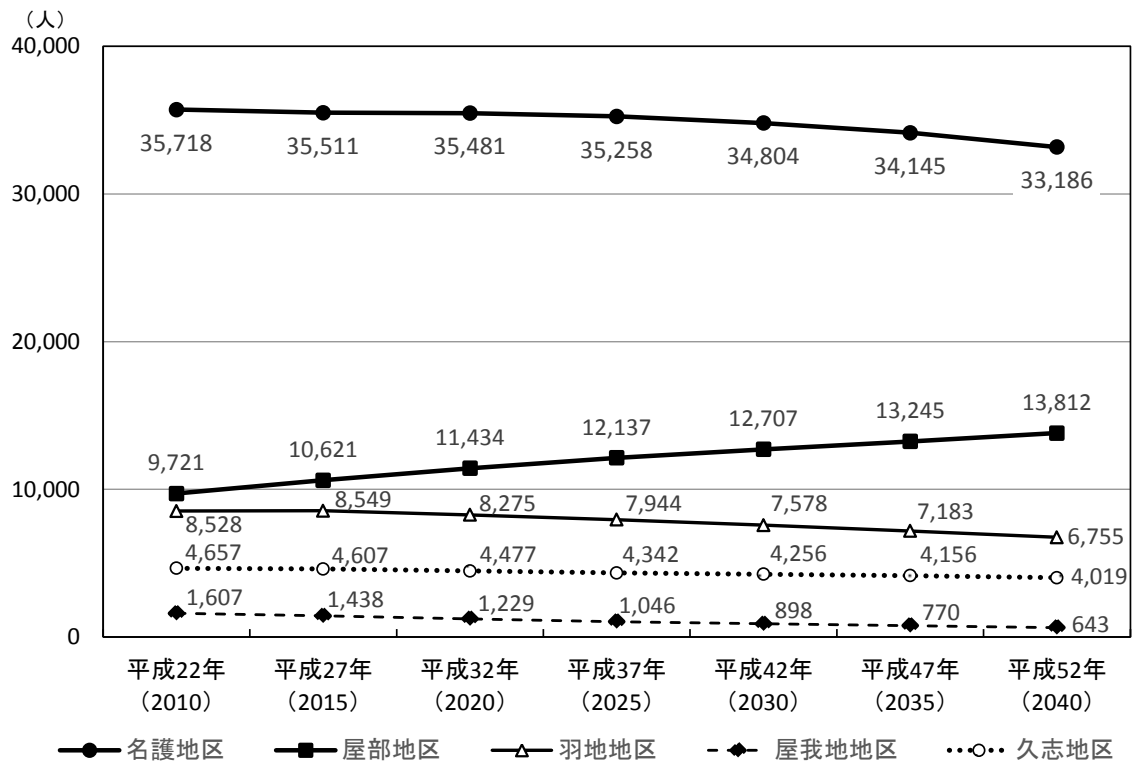


また、人口減少率について見ると、平成52(2040)年には平成22(2010)年と比較して年少人口では77.9% (22.1%の人口減少)、生産年齢人口では84.2% (15.8%の人口減少)になると推計されています。

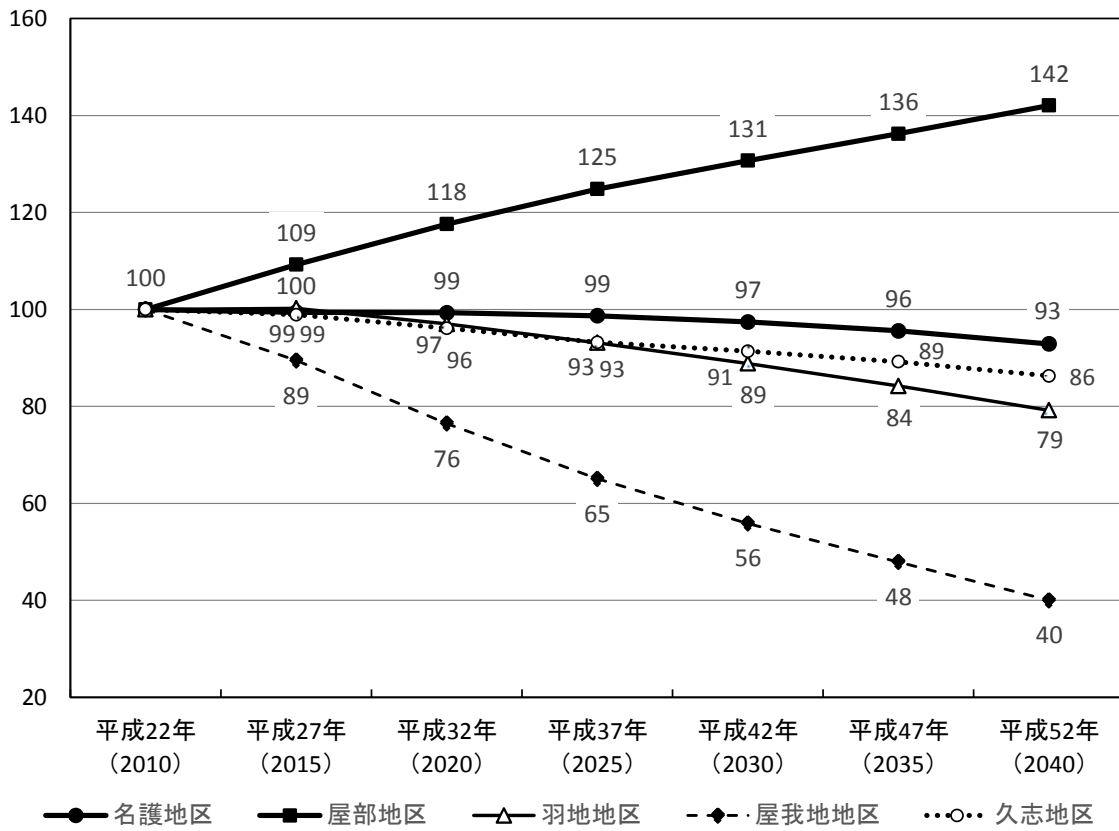
(4) 地区別の人口推計

パターン1（社人研推計）をもとに、平成52（2040）年における地区別将来人口推計を行ったところ、名護地区が33,186人、屋部地区が13,812人、羽地地区が6,755人、屋我地地区が643人、久志地区が4,019人となり、屋部地区では人口増加、名護地区、久志地区、羽地地区及び屋我地地区では人口減少となっています。

図一地区別将来人口推計結果

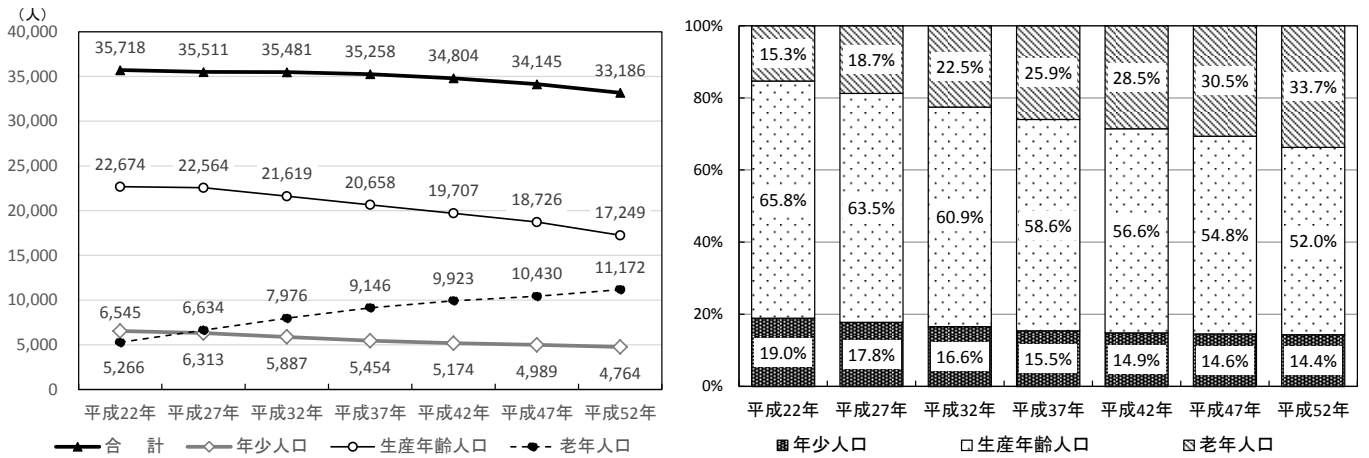


図一 地区別将来人口推計結果
【平成22(2010)年を100とした場合の指数】



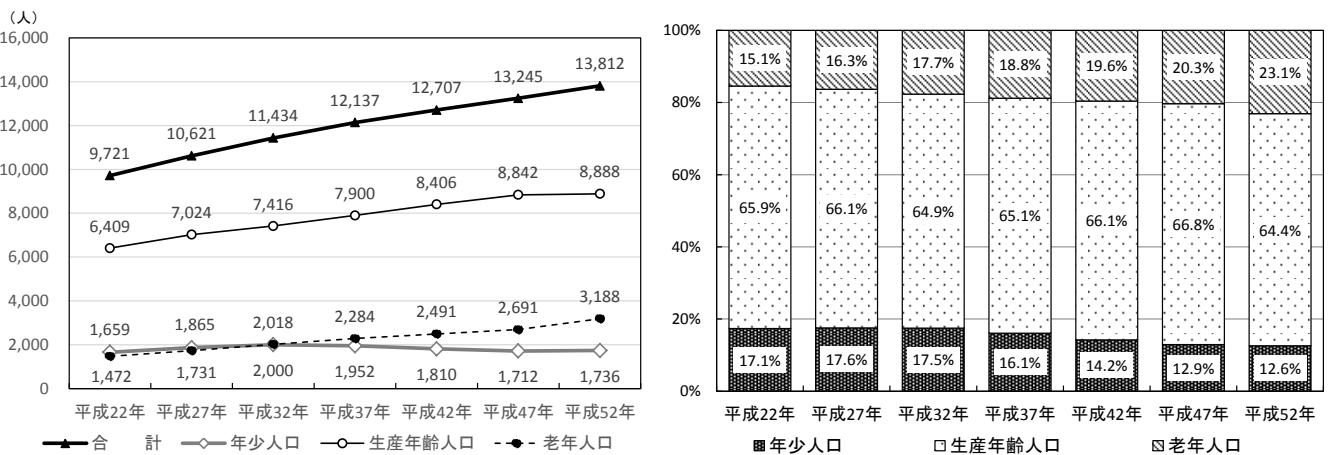
<参考資料：地区別将来人口推計（年齢3区分別）>

図一地区別将来人口推計結果（名護地区）



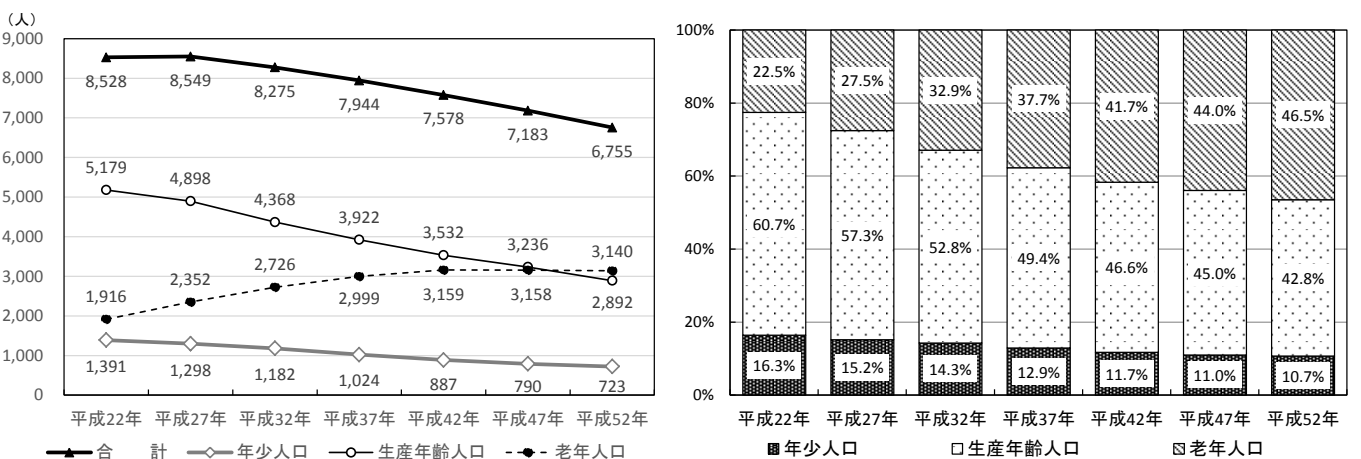
※総人口に年齢不詳が含まれるため、年齢区分別の人口の合計と総人口は必ずしも一致しない。

図一地区別将来人口推計結果（屋部地区）



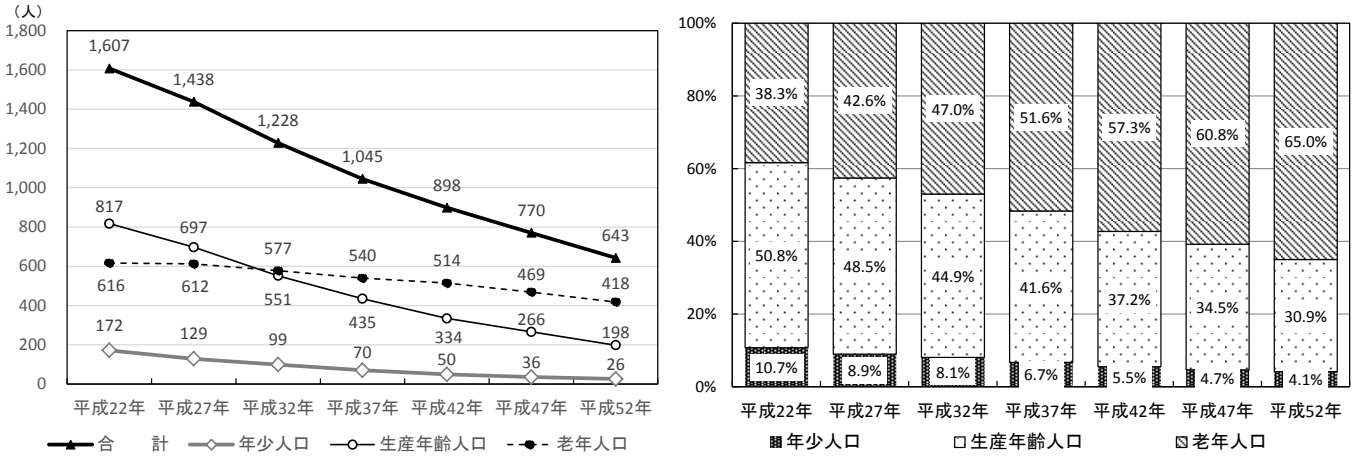
※総人口に年齢不詳が含まれるため、年齢区分別の人口の合計と総人口は必ずしも一致しない。

図一地区別将来人口推計結果（羽地地区）



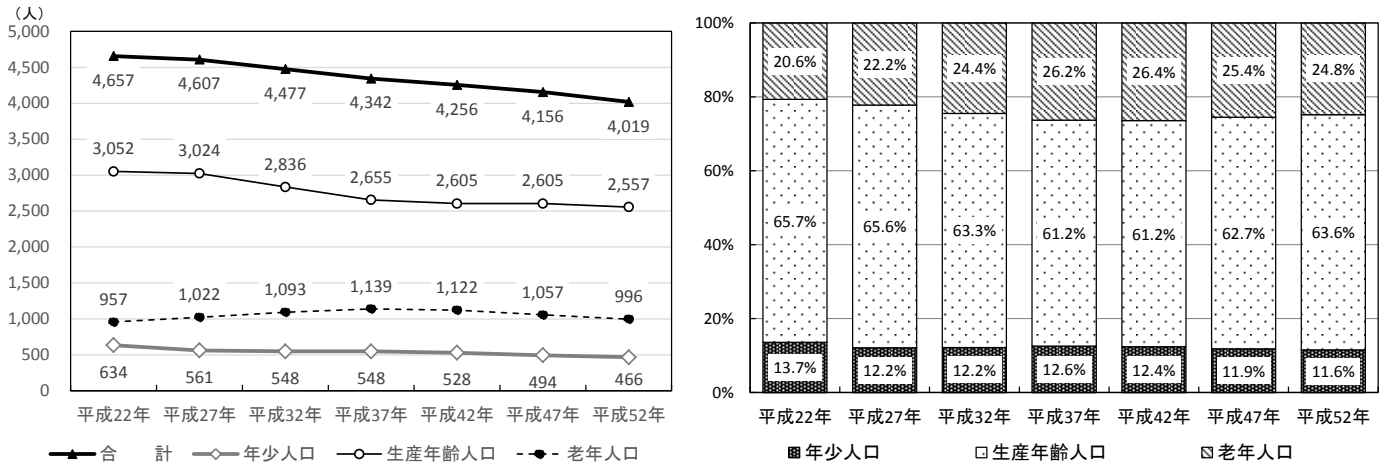
※総人口に年齢不詳が含まれるため、年齢区分別の人口の合計と総人口は必ずしも一致しない。

図一 地区別将来人口推計結果（屋我地地区）



※総人口に年齢不詳が含まれるため、年齢区分別の人口の合計と総人口は必ずしも一致しない。

図一 地区別将来人口推計結果（久志地区）



※総人口に年齢不詳が含まれるため、年齢区分別の人口の合計と総人口は必ずしも一致しない。

2) 自然増減、社会増減の影響度の分析

(1) 人口推計シミュレーション

将来人口に及ぼす自然増減、社会増減の影響度等を分析するため、社人研の推計データをベースに以下のシミュレーションを行います。

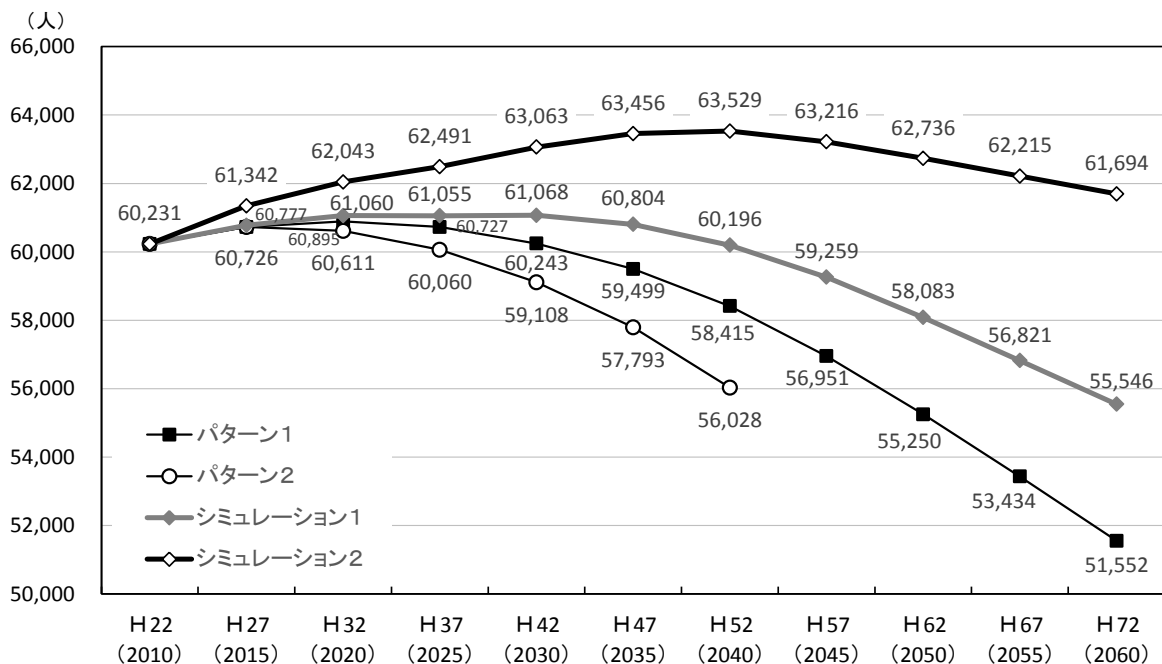
シミュレーション1
・合計特殊出生率が平成 42 (2030) 年までに人口置換水準 (人口を長期的に一定に保つことができる水準 2.1) まで上昇すると仮定した場合のシミュレーション
シミュレーション2
・合計特殊出生率が平成 42 (2030) 年までに人口置換水準 (2.1) まで上昇し、かつ人口移動が均衡 (転入者数・転出者数が同数となり、純移動率がゼロで推移する) と仮定した場合のシミュレーション

(2) 推計結果

出生率が人口置換水準 (2.1) まで上昇すると仮定したシミュレーション1では、平成 52 (2040) 年の総人口は 60,196 人と推計されます。また、出生率が人口置換水準 (2.1) まで上昇し、かつ人口移動が均衡すると仮定したシミュレーション2では、平成 52 (2040) 年の総人口は 63,529 人と推計されます。

パターン1と比較すると、シミュレーション1では 1,781 人、シミュレーション2では 5,114 人多くなっています。

図一 将来人口推計結果 (パターン1、シミュレーション1、2)



パターン1（社人研推計値）とシミュレーション1の結果を比較することで、将来人口に及ぼす出生率の影響度（自然増減の影響度）を分析します。また、シミュレーション1の結果とシミュレーション2の結果とを比較することで、将来人口に及ぼす人口移動の影響度（社会増減の影響度）を分析します。

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	パターン1の平成52（2040）年推計人口=58,415人 シミュレーション1の平成52（2040）年推計人口=60,196人 $60,196 \text{ 人} / 58,415 \text{ 人} = 103.0\%$ <自然増減の影響度> 1：100%未満、2：100～105%、3：105～110%、4：110～115%、5：115%以上の増加	2
社会増減の影響度	シミュレーション1の平成52（2040）年推計人口=60,196人 シミュレーション2の平成52（2040）年推計人口=63,529人 $63,529 \text{ 人} / 60,196 \text{ 人} = 105.5\%$ <社会増減の影響度> 1：100%未満、2：100～110%、3：110～120%、4：120～130%、5：130%以上の増加	2

分析結果は、自然増減の影響が「2（影響度100～105%）」、社会増減の影響度が「2（影響度100～110%）」となっています。これより、出生率の向上を図る施策及び人口の社会増をもたらす施策に適切に取り組むことが、将来の人口減少に歯止めをかける上で、より効果的であると言えます。

3) 人口構造の分析

平成 22 (2010) 年から平成 52 (2040) 年までの人口増減率を年齢 3 区分別に見ると、パターン 1 (社人研推計) に対して、シミュレーション 1、2 ともに「0-14 歳」の減少率が大幅に小さくなっており、シミュレーション 2 では「15-64 歳」の減少率も小さくなっています。その一方で、「65 歳以上人口」の増減については、推計結果ごとに大きな差は見られません。

また、老年人口比率について見ると、いずれの推計においても平成 72 (2060) 年まで上昇となっています。

表一 推計結果ごとの人口増減率

		総人口	0-14歳人口	うち0-4歳人口	15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
2010年	現状値	60,231	10,401	3,490	38,132	10,227	7,868
2040年	パターン1	58,415	8,100	2,670	32,089	18,226	5,925
	シミュレーション1	60,196	9,563	3,171	32,407	18,226	5,999
	シミュレーション2	63,529	10,529	3,467	35,489	17,512	6,590
	パターン2	56,028	7,547	2,515	30,039	18,442	5,490

		総人口	0-14歳人口	うち0-4歳人口	15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
2010年 →2040年 増減率	パターン1	-3.0%	-22.1%	-23.5%	-15.8%	78.2%	-24.7%
	シミュレーション1	-0.1%	-8.1%	-9.1%	-15.0%	78.2%	-23.8%
	シミュレーション2	5.5%	1.2%	-0.6%	-6.9%	71.2%	-16.2%
	パターン2	-7.0%	-27.4%	-27.9%	-21.2%	80.3%	-30.2%

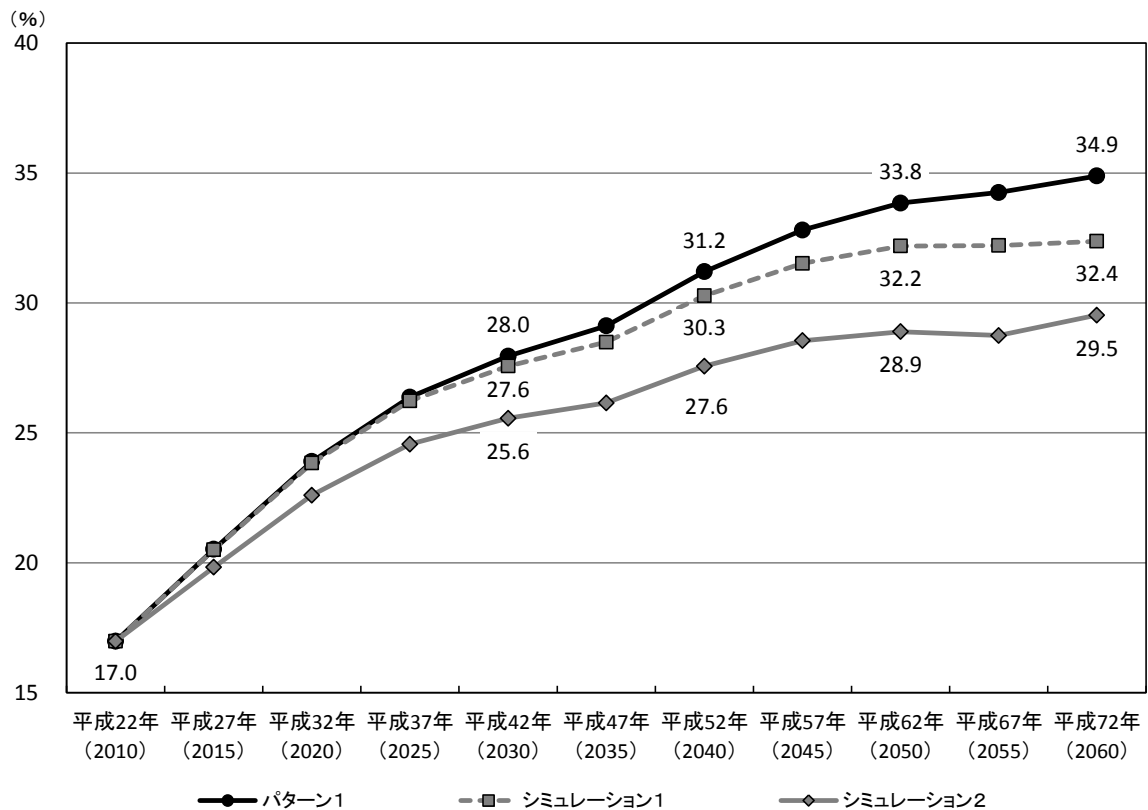
※2010年現状値は総人口に年齢不詳が含まれるため、2040年の推計値は小数点以下の四捨五入により、年齢区分別の人口の合計と総人口は必ずしも一致しない。

表一平成 22 (2010) 年から平成 72 (2060) 年までの総人口・年齢 3 区分別人口比率

		平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)	平成52年 (2040)	平成57年 (2045)	平成62年 (2050)	平成67年 (2055)	平成72年 (2060)
パターン1	総人口	60,231	60,726	60,895	60,727	60,243	59,499	58,415	56,951	55,250	53,434	51,552
	年少人口比率	17.3%	16.6%	15.9%	15.1%	14.4%	14.0%	13.9%	13.7%	13.4%	13.0%	12.8%
	生産年齢人口比率	63.3%	62.9%	60.2%	58.5%	57.7%	56.8%	54.9%	53.5%	52.8%	52.7%	52.3%
	65歳以上人口比率	17.0%	20.5%	23.9%	26.4%	28.0%	29.1%	31.2%	32.8%	33.8%	34.3%	34.9%
	75歳以上人口比率	8.8%	10.7%	11.7%	13.9%	16.4%	18.2%	19.2%	19.6%	21.1%	22.4%	23.2%
シミュレーション1	総人口	60,231	60,777	61,060	61,055	61,068	60,804	60,196	59,259	58,083	56,821	55,546
	年少人口比率	17.3%	16.7%	16.1%	15.6%	15.5%	15.6%	15.9%	15.7%	15.4%	15.2%	15.2%
	生産年齢人口比率	63.3%	62.8%	60.0%	58.2%	57.0%	55.9%	53.8%	52.8%	52.4%	52.5%	52.5%
	65歳以上人口比率	17.0%	20.5%	23.8%	26.2%	27.6%	28.5%	30.3%	31.5%	32.2%	32.2%	32.4%
	75歳以上人口比率	8.8%	10.7%	11.7%	13.8%	16.2%	17.8%	18.6%	18.8%	20.1%	21.1%	21.6%
シミュレーション2	総人口	60,231	61,342	62,043	62,491	63,063	63,456	63,529	63,216	62,736	62,215	61,694
	年少人口比率	17.3%	16.9%	16.6%	16.1%	16.0%	16.2%	16.6%	16.4%	16.2%	16.0%	15.9%
	生産年齢人口比率	63.3%	63.3%	60.8%	59.4%	58.4%	57.6%	55.9%	55.1%	54.9%	55.3%	54.5%
	65歳以上人口比率	17.0%	19.8%	22.6%	24.6%	25.6%	26.2%	27.6%	28.5%	28.9%	28.7%	29.5%
	75歳以上人口比率	8.8%	10.3%	11.0%	12.7%	14.8%	16.1%	16.6%	16.6%	17.5%	18.3%	18.5%

※平成 22 年は総人口に年齢不詳が含まれるため、平成 27 年以降の推計値は小数点以下の四捨五入により、年齢区分別の比率の合計は必ずしも 100%にならない。

図一老年人口比率の長期推計



4) 人口の変化が地域の将来に与える影響

ここでは、国・県の資料等をもとに、人口の変化が地域の将来に与える影響について以下のように整理を行います。

(1) 人口の変化が地域の将来に与える影響

①地域経済への影響

人口減少は消費者数の減少に直結しており、人口が減少することによって、これまで供給されてきたサービスが供給過剰になります。このことによって、地域の事業所は経営不振となり、従業員の給与削減やリストラ等が行われる可能性があります。これらの影響から被雇用者（消費者）の生活が不安定となり、個人消費が冷え込み、再びサービス過剰となる地域経済の縮小スパイラルに陥ってしまう可能性があります。

本市においては、すでに市内に立地している事業所の数や従業者数については緩やかな減少傾向となっており、さらに平成 32（2020）年をピークに人口減少に転じることが予測されていることから、今後、地域経済が縮小スパイラルに陥る可能性があります。

②生活関連サービス（医療機関・公共交通機関・小売・飲食・娯楽等）への影響

日常生活を送るために必要なサービスは、一定の人口規模の上に成り立っています。医療機関や公共交通機関、小売、飲食、娯楽をはじめとした生活関連サービスの立地に必要な人口規模を割り込む場合には、地域からサービス産業の撤退が進み、生活に必要な商品やサービスを入手することが困難となり、日々の生活が不便になる可能性があります。

本市においては、モータリゼーションの進展や人口減少等による路線バスの利用者の減少により、農村地域や新たに開発された地域等では運行本数が極端に少ない、路線バスの運行ルートから外れている等の課題があります。また、医療についても診療科目が十分でない状況が発生する等、一部の生活関連サービスにおいて影響が見られることから、今後、人口が減少することによって市民の日々の生活の様々な場面で不便を感じる状況が発生する可能性があります。

③地域コミュニティへの影響

本市には 55 行政区があり、それぞれの地域において美化活動や防災・防犯活動、伝統行事の継承、高齢者の居場所づくり、朝市の開催等、地域ニーズに応じた主体的な活動を展開しています。しかし、都市部では集合住宅等の自治会への未加入世帯の増加、農村地域では自治会の高齢化等の課題を抱えている状況が見られます。今後、人口減少による若年層の減少により、これまで取り組んできた地域活動が衰退していく可能性があります。さらに、地域活動の縮小による住民同士の交流機会の減少、地域の賑わいや地域への愛着心が薄れていくことが懸念されます。

④財政・行政サービス水準等への影響

将来人口推計による平成 52 (2040) 年における本市の高齢化率は 31.2% となり、生産年齢人口 1.76 人で 1 人の高齢者を支えることになると予測されています。このため、ますます少子高齢化が進展する中で、社会保障費の増加や税収入の減少等によって、現在の行政サービスを維持していくことが困難になる可能性があります。また、昭和 47 (1972) 年の本土復帰や昭和 50 (1975) 年に開催された沖縄国際海洋博覧会を契機に建設された多くの公共施設や道路等の社会基盤施設の老朽化への対応が求められます。

⑤空き家、遊休農地等の増加

我が国においては、人口減少が進む一方で総住宅数が増加しています。また、全国的に空き家数は増加傾向にあり、これらは管理が不十分になりがち傾向があります。さらに、地域経済や産業活動の縮小、後継者不足により、空き店舗や遊休農地も増加しています。

本市においても、農村地域を中心に少子高齢化が進展しており、空き家や遊休農地が増加する傾向が見られます。また、中心市街地や伝統的な集落形態を残している地域等においては、新市街地や区画整理事業区域への人口流出等によって、空き家や空き屋敷が増加している状況が見られます。空き家や遊休農地の増加は、地域の景観の悪化や地域の魅力低下につながるおそれがあり、ひいては地域力の低下を招く可能性があります。

4. 将来展望に向けた調査・分析

1) 将来展望に必要な調査・分析

(1) アンケート調査結果の概要

将来人口の展望を行うために、その参考として、以下の調査の主な結果等について、概要を提示します。これらをもとに本市の人口動態に与える要因について考察を行い、目指すべき将来の方向、人口の将来展望、その目標を実現するための総合戦略の設計に活用します。

表一人口の将来展望に関する調査

①就職・進学に関するアンケート
<input type="radio"/> 将来、就きたいと思う職種 <input type="radio"/> 将来、就きたいと思う分野 <input type="radio"/> 就職を決める際に条件 <input type="radio"/> 将来の就職先として名護市を考えているか
②転出者アンケート
<input type="radio"/> 名護市から転出した理由 <input type="radio"/> 名護市が住みやすかった理由 <input type="radio"/> 名護市が住みにくかった理由
③転入者アンケート
<input type="radio"/> 名護市に転入した理由 <input type="radio"/> 名護市を選択した主な理由 <input type="radio"/> 名護市のまちづくりに対して期待すること
④首都圏在住者の今後の移住に関する意向調査
<input type="radio"/> 移住先を選ぶ場合の条件（決め手） <input type="radio"/> 名護市に移住するとした場合、不安なこと <input type="radio"/> 名護市に移住するとした場合、どのような仕事に就きたいか <input type="radio"/> 名護市へ移住を考える上で、必要な支援など
⑤出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）
<input type="radio"/> 独身者調査（結婚意識、平均希望子ども数） <input type="radio"/> 夫婦調査（平均理想子ども数、平均予定子ども数、完結出生児数）

①就職・進学に関するアンケート

- 将来就きたいと思う職種としては、専門系及び技術系が多くなっています。また、学校別に見ると、「名護商工高校」、「沖縄工業高等専門学校」では『6. 技術系』が、「北部看護学校」、「名桜大学」、「北部農林高校」では『8. 専門系』が、「名護経理専門学校」では『1. 事務系』が最も多くなっています。
- 将来就きたいと思う分野としては、医療・看護、公務員、電気・機械を希望するものが多くなっています。
- 就職を決める際の条件として、やりがいがあることや自分にあっていることが上位となっています。
- 卒業後又は将来の就職先として名護市を考えているかについては、名護市出身者の約3割が『考えている』、2割強が『考えていない』としています。

②転出者アンケート

- 名護市から転出した最大の理由は、「仕事の都合」が6割強で最も多く、次いで「家庭の都合」（2割弱）となっています。
- 名護市が『住みやすかった』理由として、「職場や学校が近かった」、「海や山などがあり自然が豊かだった」がそれぞれ約5割と多く、次いで「静かな居住環境だった」（4割弱）、「住宅の規模や価格、家賃など住宅事情が適当であった」、「知り合いや知人がいた」がそれぞれ約2割と続いており、職場や学校の近さや自然の豊かさが上位となっています。
- 名護市が『住みにくかった』理由として、「バスや道路など交通の利便性が悪かった」、「商業施設が少なかった」がそれぞれ3割弱と多くなっています。続いて、「就業機会が少なかった」、「病院など医療施設が充実していなかった」（17.1%）、「親（族）や子どもの家が遠かった」（16.7%）、「住宅の規模や価格、家賃など住宅事情が適当でなかった」（16.5%）がそれぞれ2割弱となっており、交通の利便性の低さや商業施設が少ないこと等が上位となっています。

③転入者アンケート

- 名護市に転入した最大の理由は、「仕事の都合」が5割強で最も多く、次いで「家庭の都合」（2割弱）となっています。
- 転入先に名護市を選択した主な理由としては、「職場や学校が近かった」が約5割で最も多く、次いで「住宅の規模や価格、家賃など住宅事情が適当であった」が2割強、「親（族）や子どもの家が近かった」が約2割となっており、職場や学校の近さが主な理由となっています。
- 名護市のまちづくりに期待することとして、「児童・子育て家庭への支援」が5割強で多く、次いで「医療体制の充実」が約4割、「学校教育の充実」が3割強、「中心市街地の活性化」、「道路・公園等の都市基盤の整備」、「公共交通機関の充実」、「企業誘致等による雇用の創出」、「観光産業の振興」がそれぞれ2割強と続いています。福祉や教育への支援充実、都市基盤整備への期待が多くなっています。

④首都圏在住者の今後の移住に関する意向調査

ア. 移住先を選ぶ場合の条件（決め手）

- 移住先を選ぶ場合の条件（決め手）としては、『自然環境が良いこと』が7割強で最も多く、次いで『買い物など日常の暮らしに困らない程度に交通の便や生活環境がよいこと』が4割強、『都会より生活費が安くすむこと』が約4割となっています。
- 年代別に見ると、『公営住宅または良質な住宅に住めること』、『医療・介護などの施設、福祉サービス等が充実していること』等は、年代が高くなるにつれて多くなっています。
- 性年代別に見ると、「男性 20代～40代」は、『一定の収入レベルが確保できること』の割合が高くなっており、「女性 20代」では、『子育て支援サービスが充実していること』の割合が高くなっています。

イ. 名護市に移住するとした場合に不安なこと

- 名護市に移住するとした場合に不安なこととしては、『希望する職種や一定以上の収入が確保できる仕事が見つかるか』が5割弱で多く、次いで『日常生活に困らない程度の生活環境が整っているか、または、移住手段が確保できるか』と『台風などの自然災害』がそれぞれ4割強となっています。
- 性年代別に見ると、「男性 20代～40代」で、『希望する職種や一定以上の収入が確保できる仕事が見つかるか』の割合が高くなっており、働き盛り世代が仕事や収入を不安視する面が見られます。
- 「女性 20代」では、『子育て支援サービスなど、子育て環境は整っているか』、『大学進学など、子どもに良好な学習環境が与えられるか』の割合が高くなっています。

ウ. 名護市に移住するとした場合、どのような仕事に就きたいか

- 名護市に移住するとした場合、どのような仕事に就きたいかについては、『宿泊業、飲食サービス業』、『農業、林業、漁業』、『生活関連サービス業、娯楽業』がそれぞれ2割弱と多くなっています。
- 性別で見ると、「男性」は『農業、林業、漁業』が2割弱で多くっており、「女性」は『宿泊業、飲食サービス業』が3割弱で多くなっています。
- 性年代別に見ると、「男性 20代」は『農業、林業、漁業』が3割弱で多く、「男性 20代～40代」では『情報通信業』も多くなっています。

エ. 名護市への移住を考えるうえで、どのような支援や施策があると良いか

- 名護市への移住を考えるうえで、どのような支援や施策があると良いかについては、『居住支援』が7割弱で最も多く、次いで『就労支援』が約5割、『移住に関する相談支援』が5割弱となっています。
- 年代別で見ると、「30代～40代」は『就労支援』の割合が高く、また、『移住に関する相談支援』や『交流・お試し移住体験制度』は、年代が高くなるにつれて割合も高くなっています。
- 性年代別で見ると、「女性 20代～30代」の『子育て支援』の割合が高く、また、「女性 20代」の『結婚支援』も高くなっています。

⑤出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）

社人研が5年毎に実施している『出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）』の結果及びそれをもとに分析を行ったワーキングペーパーを活用し、『名護市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン総合戦略』の策定に係る基礎資料として、以下に整理を行います。

独身者調査	全国の18歳以上50歳未満の独身者を対象とした全国標本調査であり、平成22年6月1日現在の事実について調査を行ったものです。
	調査客体数：14,248件、有効票数：10,581件、有効回収率：74.3%
夫婦調査	妻の年齢が50歳未満の夫婦を対象とした全国標本調査であり、妻を回答者とし、平成22年6月1日現在の事実について調査を行ったものです。
	調査客体数：9,050件、有効票数：7,847件、有効回収率：86.7%

地域ブロック別独身者の結婚の意向を見ると、九州・沖縄ブロックでは男性は「結婚意思あり」が約9割（89.3%）と全国（平均86.3%）で最も高い割合となっているのに対し、女性は9割弱（87.9%）にとどまり、全国平均（89.4%）と比較すると低い状況です。一方、独身者の希望子ども数は男女（九州・沖縄ブロック平均 男性：2.11人、女性：2.26人）ともに最も多く（全国平均 男性：2.04人、女性：2.12人）なっています。

九州・沖縄ブロックの夫婦における平均理想子ども数2.65人（全国平均2.42人）、平均予定子ども数2.33人（全国平均2.07人）、完結出生児数2.16人（全国平均1.96人）と、いずれも最も多くなっています。

表一地域ブロック別結婚の意思、平均希望子ども数（独身者調査）

	結婚意思あり		平均希望子ども数	
	男性	女性	男性	女性
全国	86.3%	89.4%	2.04	2.12
北海道	85.2%	84.1%	2.03	2.07
東北	84.4%	89.8%	2.11	2.21
関東	85.6%	90.2%	2.02	2.07
中部・北陸	85.2%	88.8%	2.01	2.09
近畿	87.1%	89.0%	2.02	2.08
中国・四国	87.4%	92.0%	2.10	2.20
九州・沖縄	89.3%	87.9%	2.11	2.26

表一地域ブロック別平均理想子ども数、平均予定子ども数、完結出生児数（夫婦調査）

	平均理想子ども数	平均予定子ども数	完結出生児数
全国	2.42	2.07	1.96
北海道	2.33	1.97	1.81
東北	2.53	2.19	2.11
関東	2.33	1.97	1.84
中部・北陸	2.43	2.07	1.97
近畿	2.35	2.02	1.86
中国・四国	2.49	2.18	2.14
九州・沖縄	2.65	2.33	2.16

2) 目指すべき将来の方向等

前述した「数字で見る名護市」、「人口の変化が地域の将来に与える影響」及び「将来展望に向けた調査・分析」を踏まえ、人口の維持又は増加に向け、目指すべき将来の方向性について整理を行います。

(1) 現状と課題

①総人口等

本市の総人口はこれまで増加で推移しており、平成 22 年国勢調査においては 60,231 人となっています。しかし、増加率は減少傾向にあり、社人研の将来人口推計によると平成 32 (2020) 年頃をピークに減少に転じることが予測されています。

年齢 3 区分別人口の推移と将来推計を見ると、生産年齢人口は平成 17 (2005) 年頃をピークに減少に転じており、その後さらに減少することが予測されています。また、平成 27 (2015) 年には老年人口が年少人口を上回っており、さらに年少人口は減少、老年人口は増加で推移していることから、生産年齢人口および年少人口を維持するため、働く場の確保や子育て支援、教育環境の充実などの取組が必要です。

②自然動態

人口動態について見ると、自然動態は出生数が死亡数を上回る「自然増」が続いていますが、死亡数の増加が続いているため自然増の幅が小さくなってきています。このまま死亡数の増加が続くと、将来的には出生数と死亡数が逆転し、自然減となることが予測されます。

自然増の指標となる合計特殊出生率は 1.89 と、全国一位を誇る沖縄県 (1.86) と比較しても高い水準となっていますが、20~39 歳の人口は減少しており、さらに生涯未婚率も上昇していることから、今後は出生数の減少が予測されます。このため、20~30 代の人口流出の抑制や出産や子育てに希望を持つことができる環境づくりが必要です。加えて、健康寿命を延ばし、死亡数増加の抑制に努める必要があります。

③社会動態

社会動態について見ると、平成 26 (2014) 年の転入者 3,338 人に対し、転出者 3,304 人と 34 人の転入超過となっています。転入元、転出先についてはいずれも那覇市が最も多く、その他、沖縄市、うるま市、浦添市などの中南部の市部が中心となっています。

年齢階級別人口移動については、国立沖縄工業高等専門学校への入学が要因として考えられる 10 代前半の転入、大学進学などによる 10 代後半から 20 代前半の転出が多いことが特徴となっています。

社会動態については、平成 20 (2008) 年以降、「社会減」の傾向が続いていることから、人口流出の抑制に向けた取組が必要です。

④雇用・就労等の状況

平成 22 年国勢調査における本市の完全失業率は 11.2%と沖縄県全体（11.0%）よりも高く、特に 29 歳以下の完全失業率は 14.3%と高くなっています。

また、平成 24（2012）年現在、本市に立地する民間事業所の 97.2%（2,645 事業所）が従業員数 50 人未満の中小企業となっており、さらに 62.4%（1,699 事業所）が従業員数 1～4 人の小規模企業となっています。

市内に通学している高校生、専門学校生、大学生等を対象に実施したアンケート調査によると、就きたい職業として「医療・看護」、「公務員」、「電気・機械」、「航空・旅行・観光」、「インターネット・ソフトウェア」、「教員」が多くなっています。また、本市出身者のうち卒業後または将来の就職先として本市を考えているとする割合は約 3 割（30.7%）にとどまっています。

このため、若者層の転出抑制および不就労者の解消を図るためには、希望する職業に就けるよう就労支援の充実や、企業誘致などによる多様な職種の確保等が求められています。

⑤産業構造の状況

第一次産業については、特化係数^{※1}は全国平均以上となっていますが、労働生産性^{※2}比率については全国平均を下回っています。

第二次産業については、鉱業・採石業・砂利採取業と建設業で特化係数が全国平均となっていますが、労働生産性指標については全国平均を下回っています。

第三次産業では、卸売業・小売業、宿泊・飲食サービス、教育・学習支援業、医療・福祉で特化係数が全国平均を上回っていますが、労働生産性指標で全国平均以上となっているのは、宿泊・飲食サービス、教育・学習支援サービスのみとなっています。

平成 24 年経済センサスを活用し、本市に立地している事業所の就業者の構成比率等より算出を行う修正特化係数の対数変換値と従業者割合の相関関係のグラフをもとに、本市の産業で雇用吸引力の高い産業、稼ぐ力がある産業についてみると、『Ⅰ 稼ぐ力と雇用吸収力ともに大きい産業』として、農業、宿泊業が該当します。

また、『Ⅱ 稼ぐ力はあるが雇用吸収力は大きくない産業』としては、林業、漁業、鉱業・採石業・砂利採取業、飲料・たばこ・飼料製造業、窯業・土石製品製造業、インターネット附随サービス業が該当します。

これらのことから、本市の基盤産業には、農林業、鉱業、製造業、宿泊業が該当し、人口を維持していくためにはこれらの強化が必要です。

※1 特化係数：ある地域における、ある産業部門がどれだけ特化しているか（強みなのか）を見るための係数で、全国のある産業の就業者比率に対する特化係数。
 （本市の X 産業の就業者比率 / 全国の X 産業の就業者比率）

※2 労働生産性：生産過程における労働の効率のこと。生みだされた生産額を投下した労働の量で割った値、すなわち労働者 1 人 1 時間あたりの生産額で示される。

(2) 目指すべき将来の方向

①産業振興、雇用創出

稼げる農業振興等による第一次産業の活性化や、中小企業等への支援を通しての地域産業の創出・販路拡大、経済金融活性化特別地区を活用した企業の誘致による雇用の創出等を図ります。

②子育て環境の充実

多くの若者が「名護市に住んで子育てがしたい」と希望するよう、結婚・妊娠・出産及び子育てに希望を持つことができるよう、学校教育も含めた子育て環境の更なる充実を図ります。

③まちの魅力向上

本市への人の流れを作り出すためには、「名護市に住み続けたい」という市民の誇りを醸成する施策の展開を行う必要があります。また、本市の魅力向上、効果的な情報発信を行うことにより、市外の方々から「名護市に行ってみたい」、「名護市に住んでみたい」と良好なイメージを高める取組を進めます。

3) 人口の将来展望

「2) 目指すべき将来の方向」において提示した方向性を踏まえ、本市において合計特殊出生率を向上し、かつ、人口移動が均衡する自然増と社会増を実現するための将来展望を次のとおり設定します。

【平成 52 (2040) 年に 63,000 人の人口維持】

- ・パターン1 (社人研推計) によると、平成 72 (2060) 年には約 52,000 人まで人口が減少すると予測されています。
- ・これまでの分析を踏まえ、本市の目指すべき将来の方向性を実現し、平成 52 (2040) 年に 63,000 人の人口維持を目指します。

図-人口の将来展望

